

3. 事業所のごみ減量に対する意識調査

3.1 調査概要

3.1.1 調査の目的

事業所のごみ減量に対する意識調査は、事業所のごみの排出状況や意見等を把握し、家庭ごみと事業系ごみの割合の検証や区のごみ処理における課題の抽出、施策の検討等に利用する基礎情報の取得を目的として実施した。

3.1.2 調査内容

墨田区内の事業所を対象とした意識調査は、区民を対象とした意識調査と同様、これまでに2回（平成16年度及び平成21年度）実施されている。

今年度の意識調査は、主に行政収集を行っている事業所を対象として実施し、家庭ごみと事業系ごみ及び一般廃棄物と産業廃棄物の分別状況等を確認する設問としている。

各設問のねらいを表3.1.1に示す。

表 3.1.1 各設問のねらい

設問	ねらい
問1	ごみ集積所への排出有無の確認
問2	家庭ごみと事業系ごみの分別状況の把握
問3	一般廃棄物収集運搬許可業者に委託していない理由の把握
問4	食品ロス削減推進法の認知度の把握
問5	食品ロス削減策の実施状況の把握
問6	食品ロス削減策を実施していない理由の把握
問7	ごみの排出・分別状況及び排出量の把握
問8	廃プラスチックが産業廃棄物に分類されることについての理解度の把握
問9	ごみ排出量の変化に対する認識の把握
問10	ごみの減量化、資源化、分別に関する取り組みの実施状況の把握
問11	ごみの減量や資源化に取り組む理由の把握
問12	ごみの減量や資源化に取り組むうえでの問題点の把握
問13	ごみの減量化、資源化を検討している品目の把握
問14	ごみに関する情報の入手先の把握
問15	必要と考えている施策の把握
問16	自由意見の収集
問17	包装材、レジ袋等の使用状況の把握（『小売店』『販売店』限定）
問18	ごみの減量やリサイクルの取り組みの把握（『小売店』『販売店』限定）

3.1.3 調査対象

今年度の意識調査は、主に行政収集を行っている事業所を対象として実施した。調査対象事業所の抽出方法は以下のとおりである。

- ① 「主に行政収集を行っている事業所」の特徴として、事業規模が小さいことが挙げられることから、入手した企業情報から中小企業を抽出して調査対象とした。中小企業の定義は中小企業基本法によるものとし、資本金の額が一定額以下（業種によって異なる）または常時使用する従業員の数が一定数以下（業種によって異なる）の企業とした。
- ② 特定の業種の企業に偏ってアンケートが発送されることを避けるため、墨田区における各業種の事業所数及びその割合を把握し、発送予定枚数である1,000件にその割合を乗じることで、各業種への発送枚数を決定した。なお、業種の分類は、日本標準産業分類の大分類としている。
- ③ ①で抽出した中小企業から、②で決定した各業種への発送枚数分の企業を抽出して調査対象とした。ただし、②で決定した発送枚数分の中小企業が抽出できない業種（医療・福祉等）については、入手した企業情報の中から無作為抽出を行って不足数を補填した。
- ④ 上記の1,000件に加えて、事業系ごみ排出実態調査時に、有料ごみ処理券に社名が記載されていた事業所については、調査対象とした。（11件）

表 3.1.2 調査対象事業所の内訳（抽出による1,000件）

分類	事業所数※	割合	アンケート 発送数
農業・林業	0	0%	0
漁業	0	0%	0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0%	0
建設業	931	6.0%	60
製造業	3,129	20.2%	202
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.03%	1
情報通信業	176	1.1%	11
運輸業・郵便業	267	1.7%	17
卸売業・小売業	4,197	27.1%	271
金融業・保険業	181	1.2%	12
不動産業・物品賃貸業	1,106	7.1%	71
学術研究・専門・技術サービス業	559	3.6%	36
宿泊業・飲食サービス業	1,990	12.8%	128
生活関連サービス業・娯楽業	923	6.0%	60
教育、学習支援業	292	1.9%	19
医療・福祉	994	6.4%	64
複合サービス業	38	0.2%	2
サービス業（他に分類されないもの）	705	4.6%	46
合計	15,492	100%	1,000

※墨田区勢概要 2018 より

3.1.4 調査期間

アンケートの発送	: 2019年10月30日(水)
アンケート回収期限	: 2019年11月18日(月)
お礼状の発送	: 2019年11月13日(水)
アンケートのとりまとめ・分析	: 2019年11月18日(月)～12月27日(金)

3.2 調査方法

調査の実施フローを図3.2.1に示す。

各事業所に対して、郵送によりアンケートを配布し、返信された回答用紙についてデータ整理を行った。

また、回収率の向上を目的として、お礼状をアンケートの発送の2週間後に実施した。

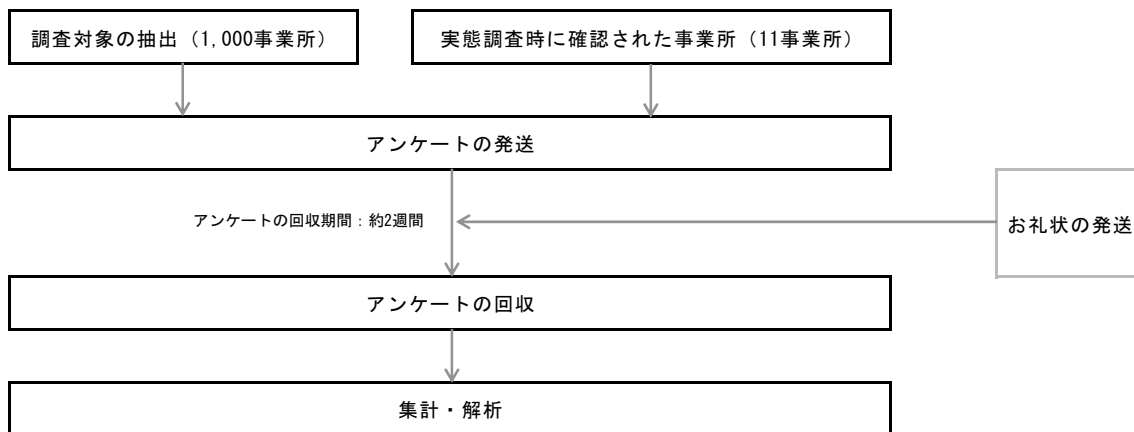


図 3.2.1 アンケートの実施フロー

表 3.2.1 アンケートの回収状況

項目	値	算出式
アンケート発送数	1,011	
無効数 (宛先不明等)	32	
有効数	979	(アンケート発送数) - (無効数)
アンケート回収数	378	
アンケート回収率	38.6%	(アンケート回収数) / (有効数)

3.3 調査結果

事業所のごみ減量に対する意識調査の結果を以下に示す。なお、構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

3.3.1 事業所の属性

(1) 業種

回答のあった事業所の業種についてみると、「卸売業、小売業」が25.4%と最も多く、次いで「製造業」が23.3%、「医療、福祉」と「サービス業（他に分類されないもの）」が10.8%の順であった。また、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」、「公務」の事業所からの回答はなかった。

表 3.3.1 業種別回答数

項目	回答数	割合
建設業	26	6.9%
製造業	88	23.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	7	1.9%
運輸業、郵便業	5	1.3%
卸売業、小売業	96	25.4%
金融業、保険業	2	0.5%
不動産業、物品賃貸業	14	3.7%
学術研究、専門・技術サービス業	8	2.1%
宿泊業、飲食サービス業	25	6.6%
生活関連サービス業、娯楽業	8	2.1%
教育、学習支援業	4	1.1%
医療、福祉	41	10.8%
複合サービス事業	0	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	41	10.8%
公務	0	0.0%
無回答	13	3.4%
合計	378	100%

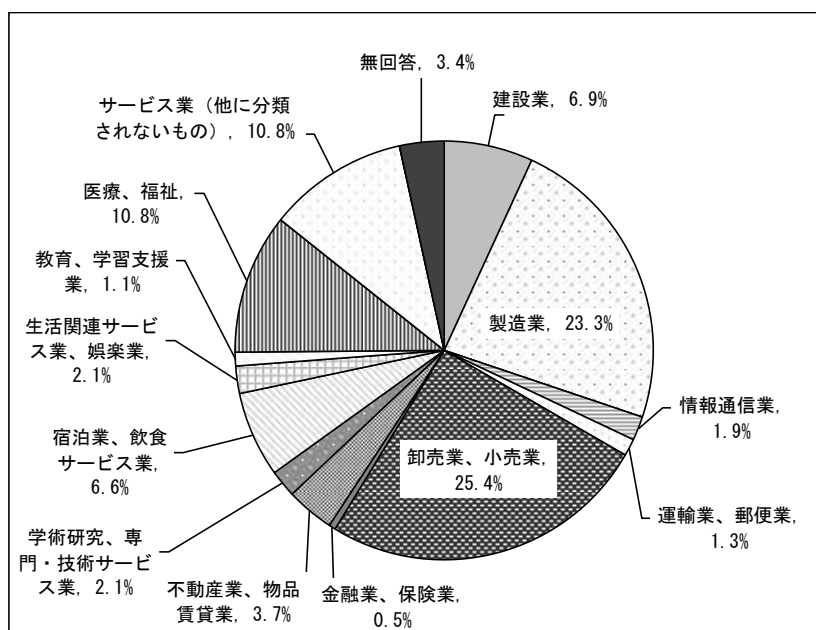


図 3.3.1 業種別回答数

(2) 事業形態

回答のあった事業所の事業形態についてみると、「事務所・営業所」が55.3%と最も多く、次いで「工場・作業所」が9.5%、「病院・医療機関」が8.7%の順であった。

表 3.3.2 事業形態別回答数

項目	回答数	割合
販売店、店舗	25	6.6%
飲食店	20	5.3%
事務所・営業所	209	55.3%
工場・作業所	36	9.5%
倉庫・配送センター	1	0.3%
ホテル・旅館	7	1.9%
学校・保育所・学習施設	4	1.1%
病院・医療機関	33	8.7%
映画館、劇場、娯楽施設等	2	0.5%
その他	13	3.4%
無回答	28	7.4%
合計	378	100%

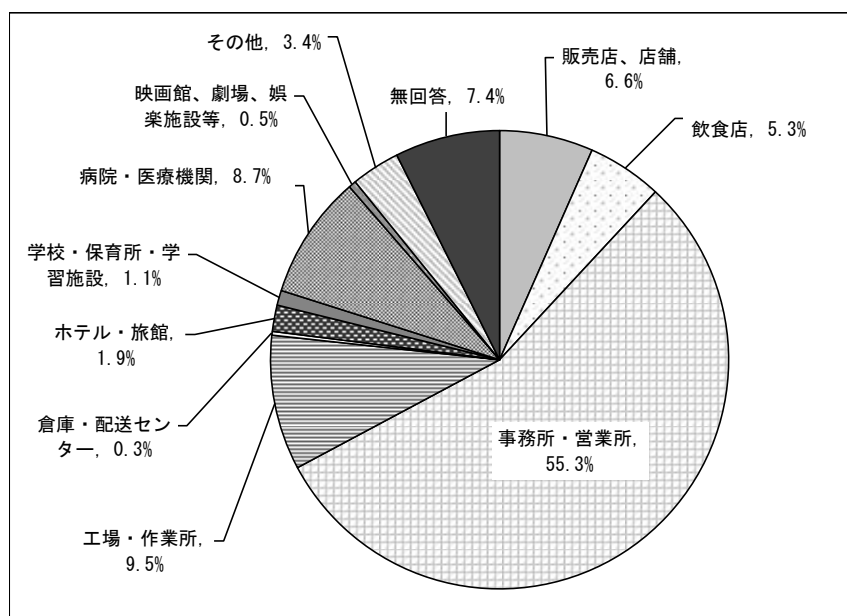


図 3.3.2 事業形態別回答数

(3) 従業員数

回答のあった事業所の従業員数についてみると、「1～4人」が25.9%と最も多く、次いで「5～9人」が25.1%、「10～19人」が18.8%の順であった。

表 3.3.3 従業員数別回答数

項目	回答数	割合
1～4人	98	25.9%
5～9人	95	25.1%
10～19人	71	18.8%
20～29人	38	10.1%
30～49人	30	7.9%
50～99人	26	6.9%
100～199人	9	2.4%
200～299人	1	0.3%
300人以上	5	1.3%
無回答	5	1.3%
合計	378	100%

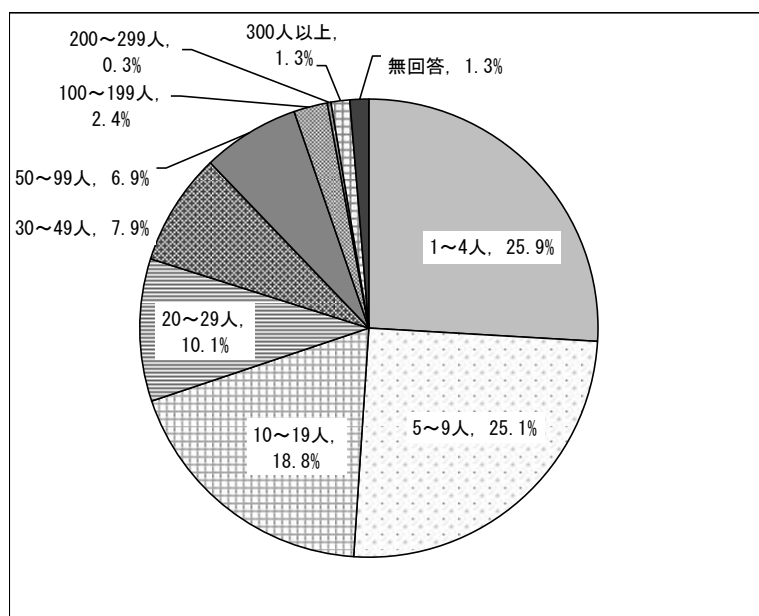


図 3.3.3 従業員数別回答数

(4) 事業所の形態

回答のあった事業所の形態についてみると、「ビル等に入居」が40.5%と最も多く、次いで「単独事業所」が35.4%、「戸建て住宅と兼用」が14.3%の順であった。

表 3.3.4 事業所の形態別回答数

項目	回答数	割合
戸建て住宅と兼用	54	14.3%
共同住宅と兼用	30	7.9%
単独事業所	134	35.4%
ビル等に入居	153	40.5%
無回答	7	1.9%
合計	378	100%

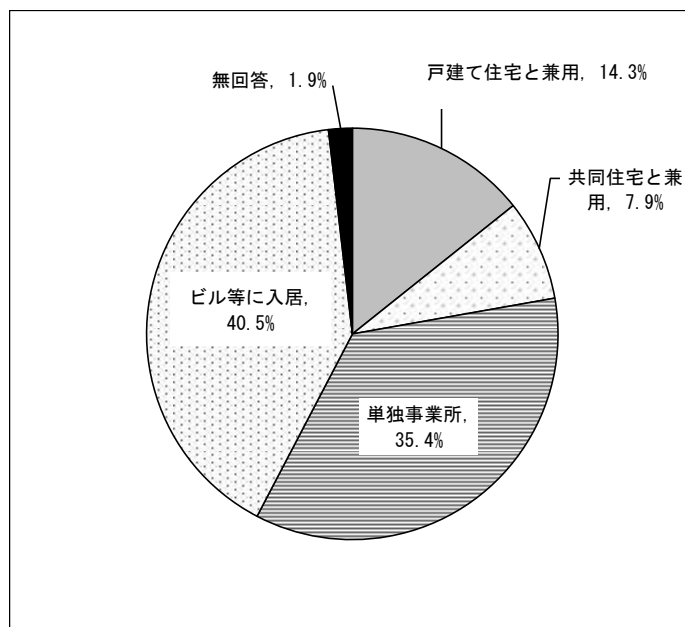


図 3.3.4 事業所の形態別回答数

(5) 墨田区内での営業年数

回答のあった事業所の墨田区内での営業年数についてみると、「20年以上」が56.1%と最も多く、次いで「10年以上20年未満」が16.9%、「5年以上10年未満」が15.6%の順であった。

表 3.3.5 墨田区内での営業年数別回答数

項目	回答数	割合
1年未満	4	1.1%
1年以上5年未満	35	9.3%
5年以上10年未満	59	15.6%
10年以上20年未満	64	16.9%
20年以上	212	56.1%
無回答	4	1.1%
合計	378	100%

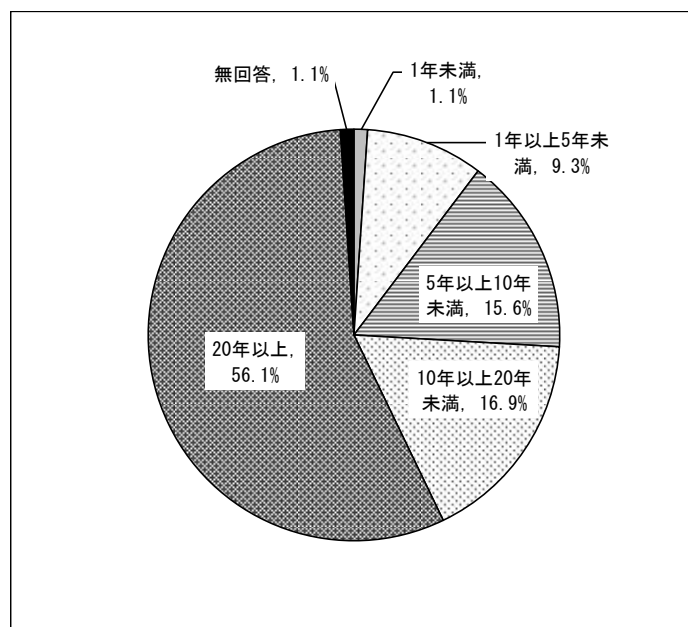


図 3.3.5 墨田区内での営業年数別回答数

(6) 事業所の属性に関する経年変化

回答者の属性の経年変化は以下のとおりである。

事業形態についてみると、「販売店、店舗」、「工場、作業所」の割合が低くなり、「事務所・営業所」の割合が高くなっている。また、従業員数についてみると、抽出条件を反映して、30人未満の事業所の割合が高くなっている。

事業所の形態についてみると、「ビル等に入居」の割合が高くなっている。また、墨田区内での営業年数についてみると、20年以上の割合が半数以上となっている。

表 3.3.6 回答者属性の経年変化

属性項目	平成16年度	平成21年度	今回調査 (令和元年度)
(%)			
(1) 業種			
建設業	10.6	7.4	6.9
製造業	25.3	21.9	23.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0
情報通信業	-	-	1.9
運輸業、郵便業	-	-	1.3
卸売業、小売業	25.4	23.1	25.4
金融業、保険業	-	-	0.5
不動産業、物品賃貸業	-	-	3.7
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	2.1
宿泊業、飲食サービス業	6.8	7.0	6.6
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	2.1
教育、学習支援業	-	-	1.1
医療、福祉	-	-	10.8
複合サービス事業	-	-	0
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	10.8
公務	-	-	0
その他	29.4	32.6	-
無回答	2.4	7.9	3.4
(2) 事業形態			
販売店、店舗	-	16.7	6.6
飲食店	-	7.9	5.3
事務所・営業所	-	37.8	55.3
工場・作業所	-	15.1	9.5
倉庫・配送センター	-	1.4	0.3
ホテル・旅館	-	-	1.9
学校・保育所・学習施設	-	-	1.1
病院・医療機関	-	-	8.7
映画館、劇場、娯楽施設等	-	-	0.5
その他	-	9.4	3.4
無回答	-	11.8	7.4
(3) 従業員数(非正規従業員含む)			
1~4人	33.1	45.8	25.9
5~9人	21.3	14.7	25.1
10~19人	26.2	12.9	18.8
20~29人			10.1
30~49人			7.9
50~99人			6.9
100~199人			2.4
200~299人			0.3
300人以上	-	-	1.3
無回答	1.2	4.1	1.3
(4) 事業所の形態			
戸建住宅と兼用	-	36.3	14.3
共同住宅と兼用	-	13.6	7.9
単独事業所	-	28.4	35.4
ビル等に入居	-	16.6	40.5
無回答	-	5.3	1.9
(5) 墨田区内での営業年数			
1年未満	-	-	1.1
1年以上5年未満	-	-	9.3
5年以上10年未満	-	-	15.6
10年以上20年未満	-	-	16.9
20年以上	-	-	56.1
無回答	-	-	1.1

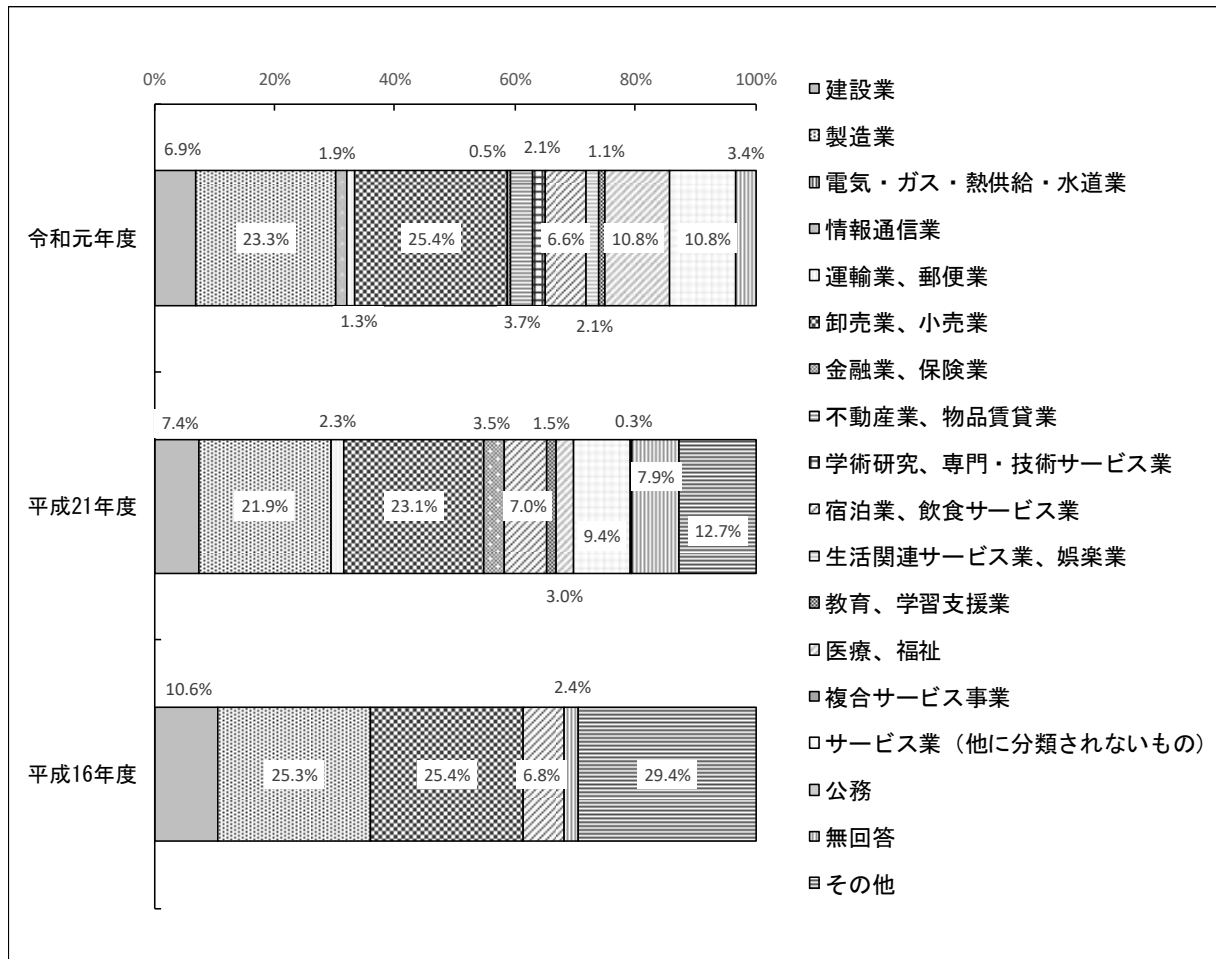


図 3.3.6 回答者属性の経年変化（業種別）

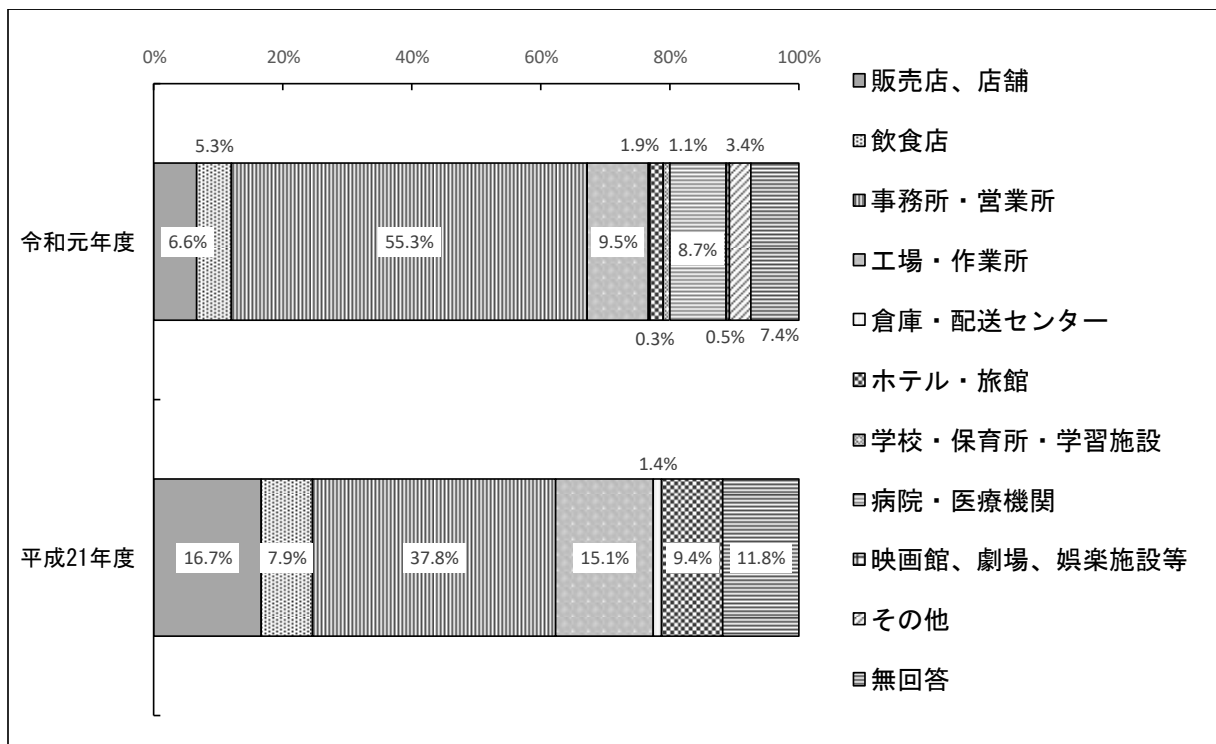


図 3.3.7 回答者属性の経年変化（事業形態別）

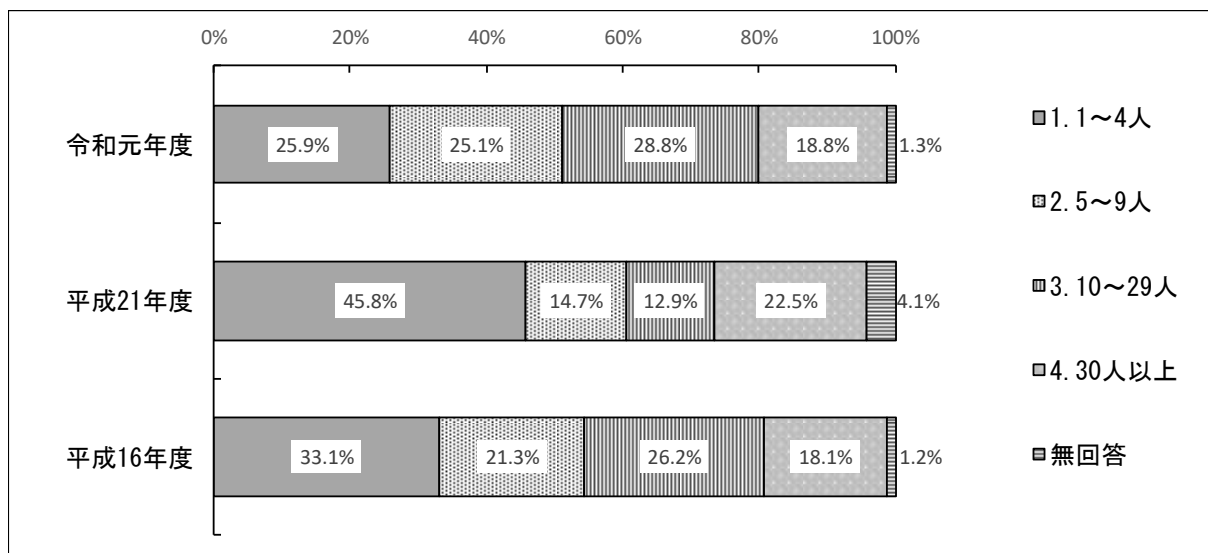


図 3.3.8 回答者属性の経年変化（従業員数別）

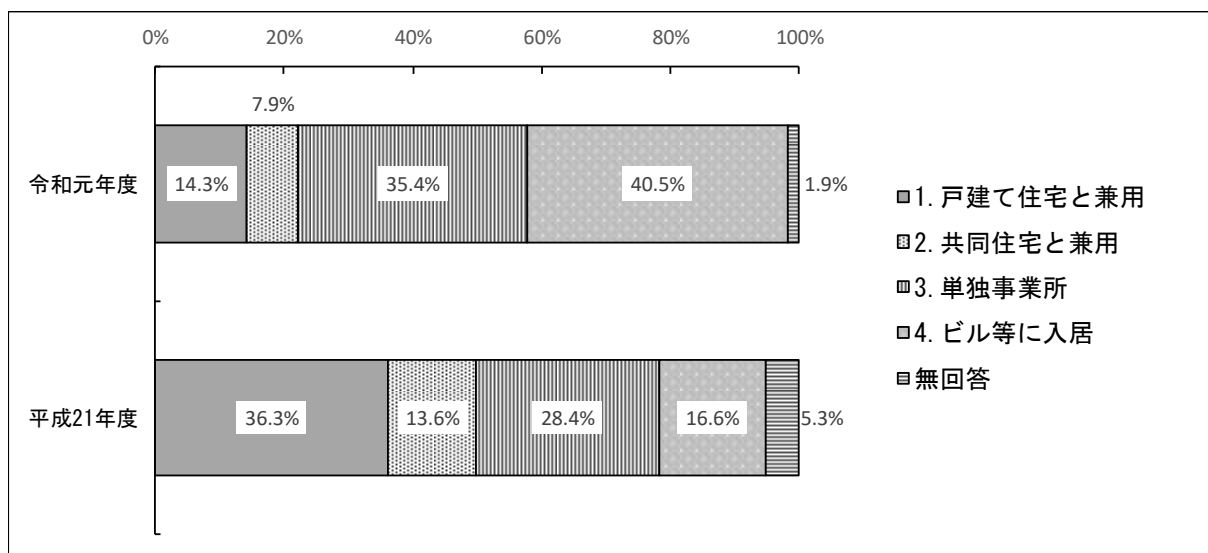


図 3.3.9 回答者属性の経年変化（事業所の形態別）

3.3.2 問1 ごみ集積所への排出有無

ごみ集積所への排出有無についてみると、「出している」と回答した事業所が 60.3%、「出していない」と回答した事業所が 36.5%であった。

表 3.3.7 ごみ集積所への排出有無

項目	回答数	割合
1.出している。	228	60.3%
2.出していない。	138	36.5%
3.分からない。	3	0.8%
無回答	9	2.4%
合計	378	100%

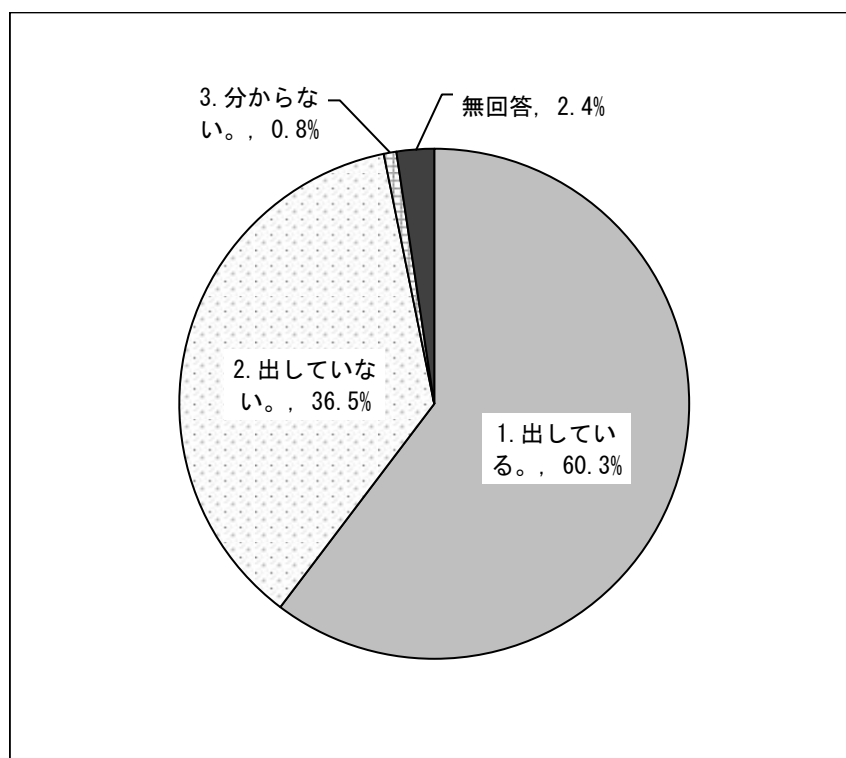


図 3.3.10 ごみ集積所への排出有無

【クロス集計結果】

属性別に集計した結果を図 3.3.11～図 3.3.15 に示す。

「金融業、保険業」以外の業種の事業所は、ごみ集積所へごみを排出している。一方、従業員が 200 人以上の事業所ではごみ集積所へごみを排出していない結果となった。

また、墨田区内での営業年数が 1 年未満の事業所は、ごみ集積所へごみを排出している割合が低くなっている。

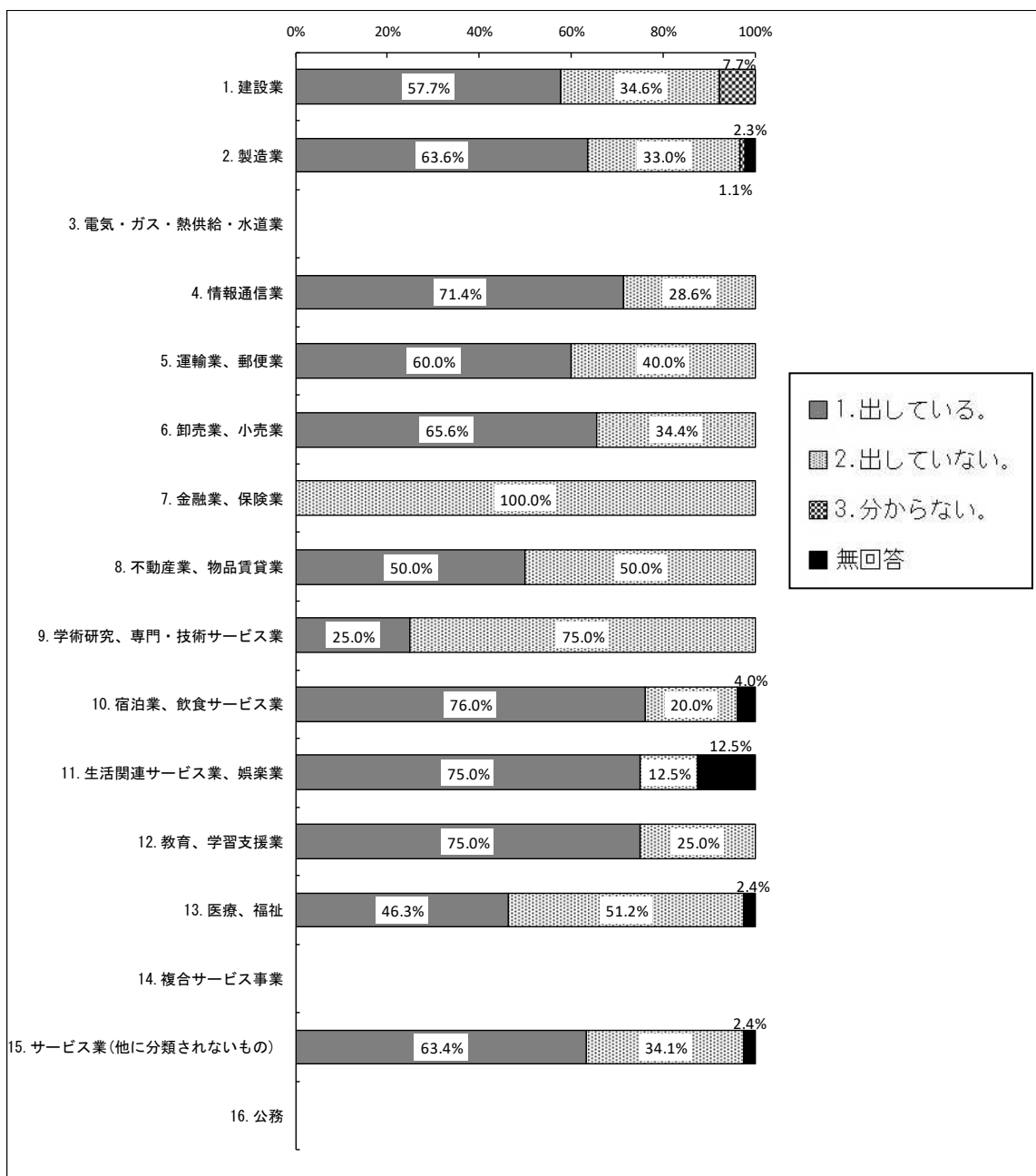


図 3.3.11 ごみ集積所への排出有無（業種別）

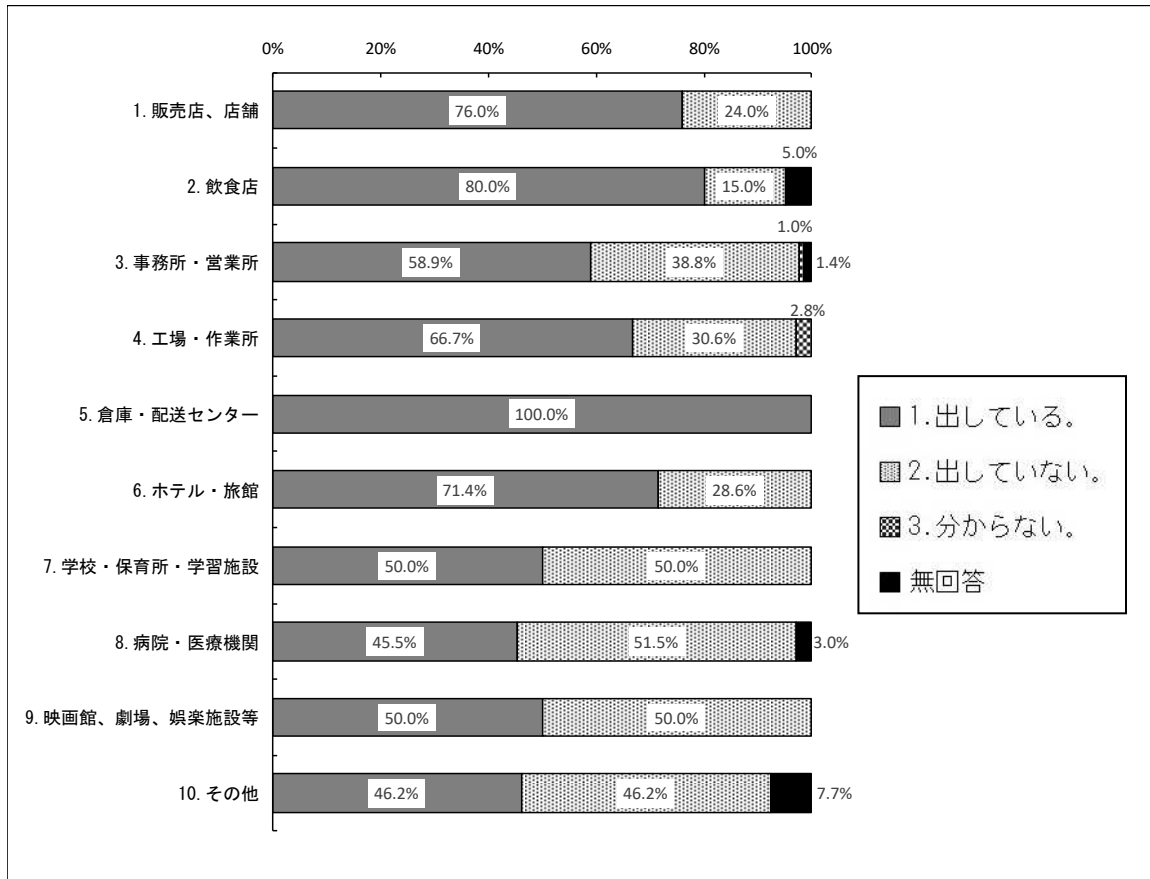


図 3.3.12 ごみ集積所への排出有無（事業形態別）

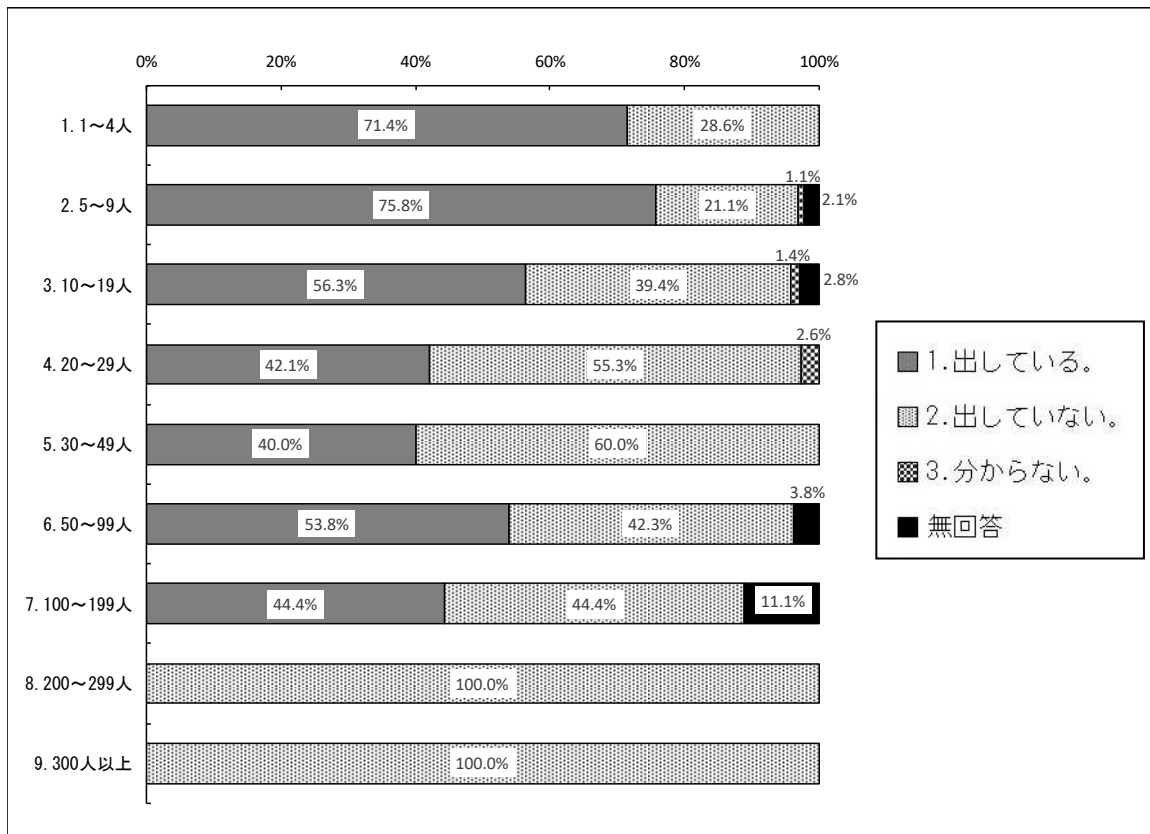


図 3.3.13 ごみ集積所への排出有無（従業員数別）

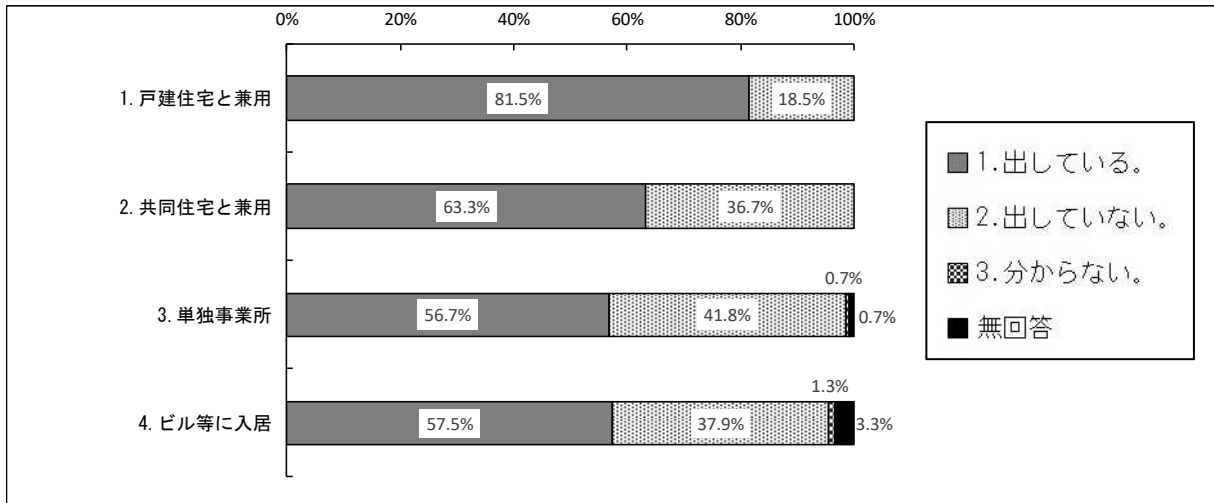


図 3.3.14 ごみ集積所への排出有無（事業所の形態別）

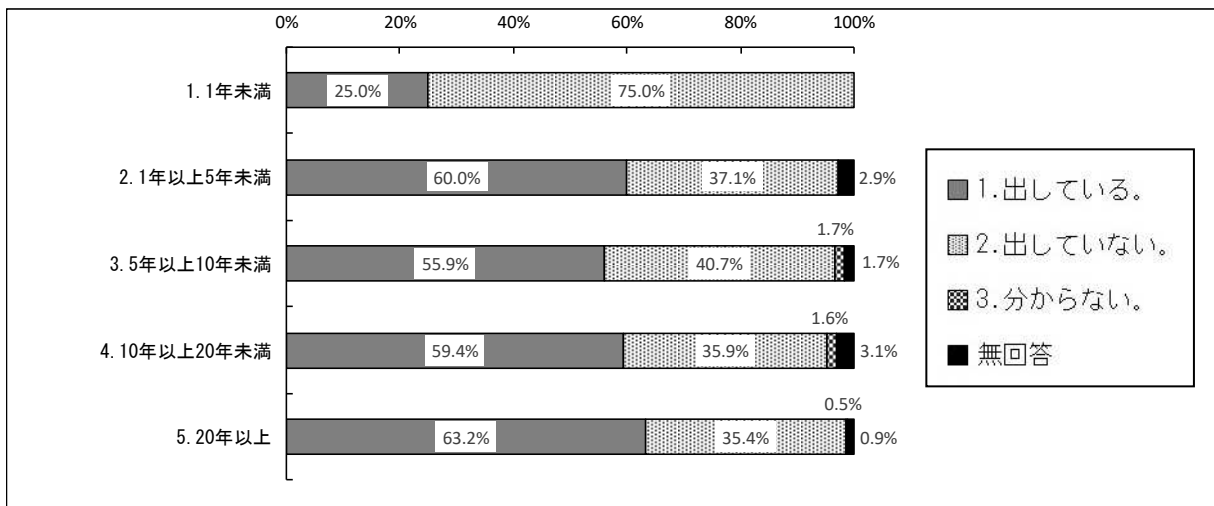


図 3.3.15 ごみ集積所への排出有無（墨田区内での営業年数別）

3.3.3 問2 家庭ごみと事業系ごみの分別状況（住宅併設の事業所のみ回答）

住宅併設の事業所の、家庭ごみと事業系ごみの分別状況についてみると、「分別している。」と回答した事業所が82.5%、「だいたい分別している。」と回答した事業所が7.5%であった。一方、「分別していない。」と回答した事業所が10.0%であった。

表 3.3.8 住宅併設の事業所の家庭ごみと事業系ごみの分別状況

項目	回答数	割合
1.分別している。	66	82.5%
2.だいたい分別している。	6	7.5%
3.分別していない。	8	10.0%
4.分からない。	0	0.0%
合計	80	100%

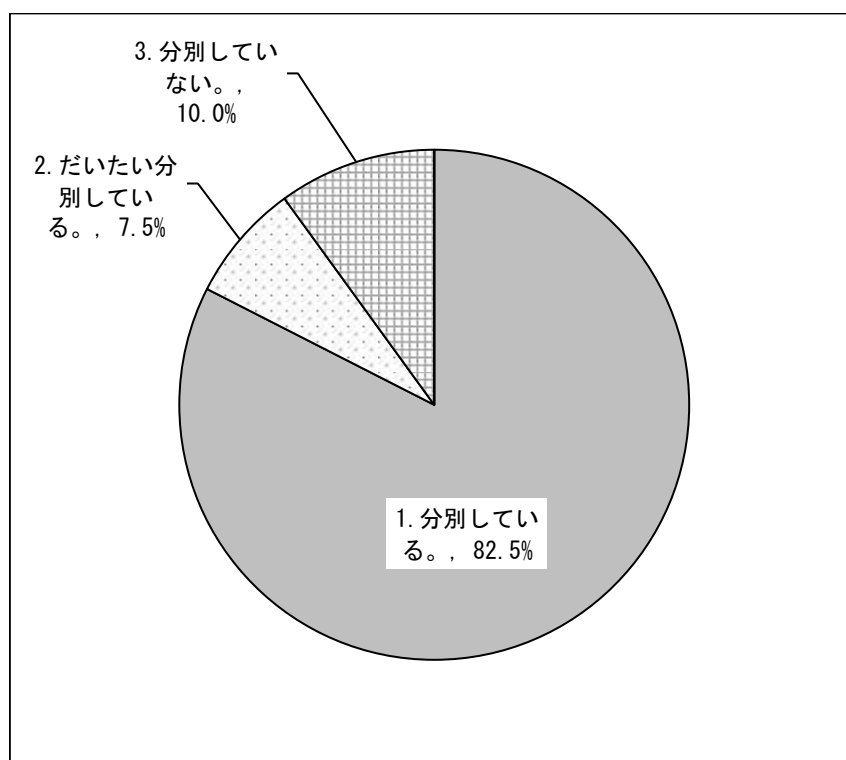


図 3.3.16 住宅併設の事業所の家庭ごみと事業系ごみの分別状況

【クロス集計結果】

属性別に集計した結果を図 3.3.17～図 3.3.21 に示す。

業種でみると、「飲食店」が「分別している。」の割合が低く、「分別していない。」の割合が高い。

墨田区内での営業年数でみると、「5年以上10年未満」が「分別している。」の割合が低く、「分別していない。」の割合が高い。

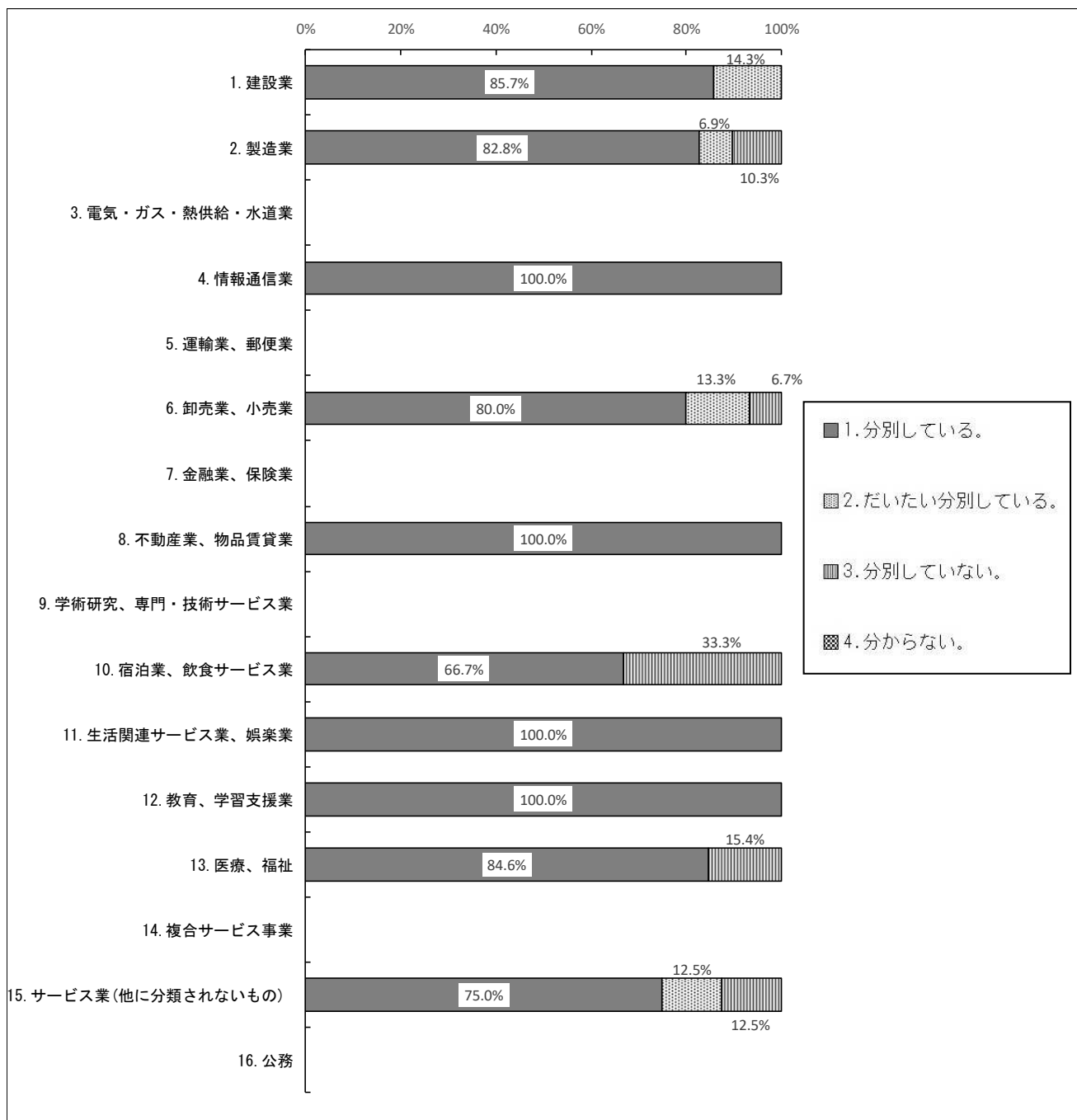


図 3.3.17 住宅併設の事業所の家庭ごみと事業系ごみの分別状況（業種別）

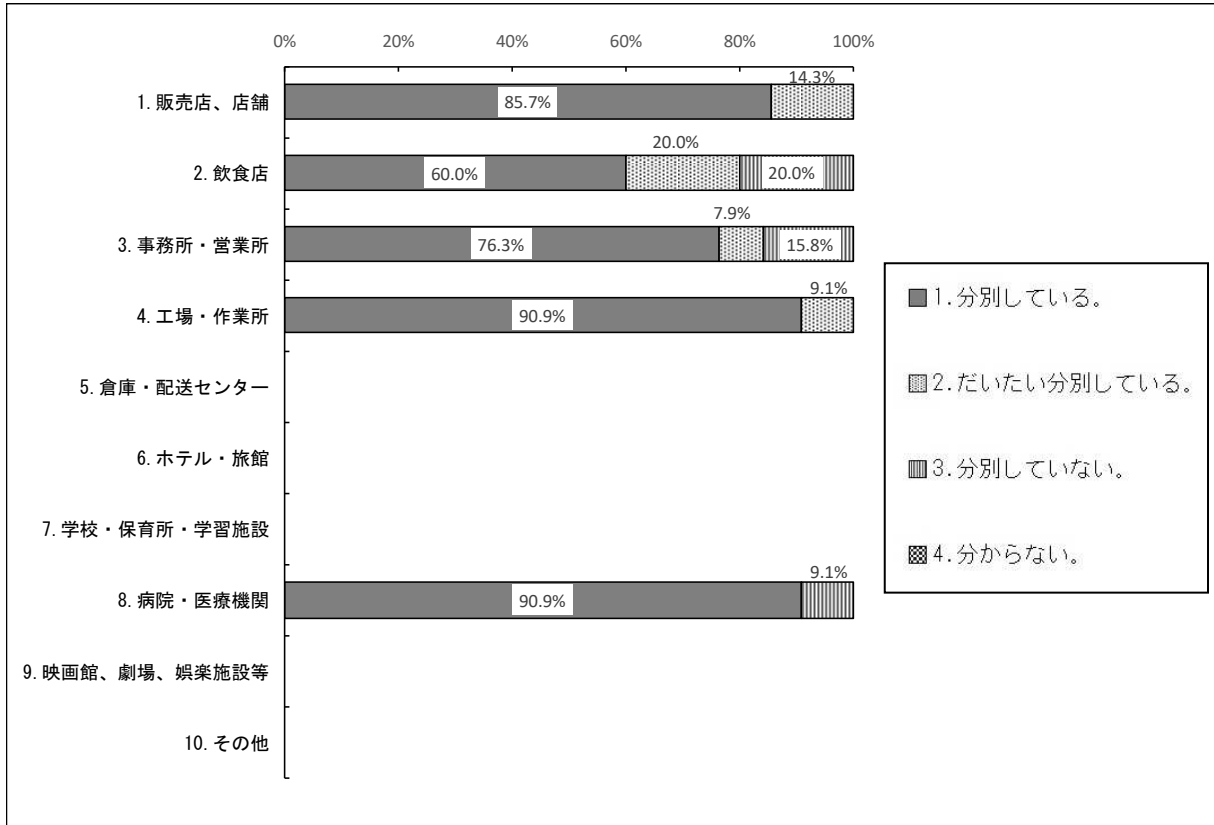


図 3.3.18 住宅併設の事業所の家庭ごみと事業系ごみの分別状況（事業形態別）

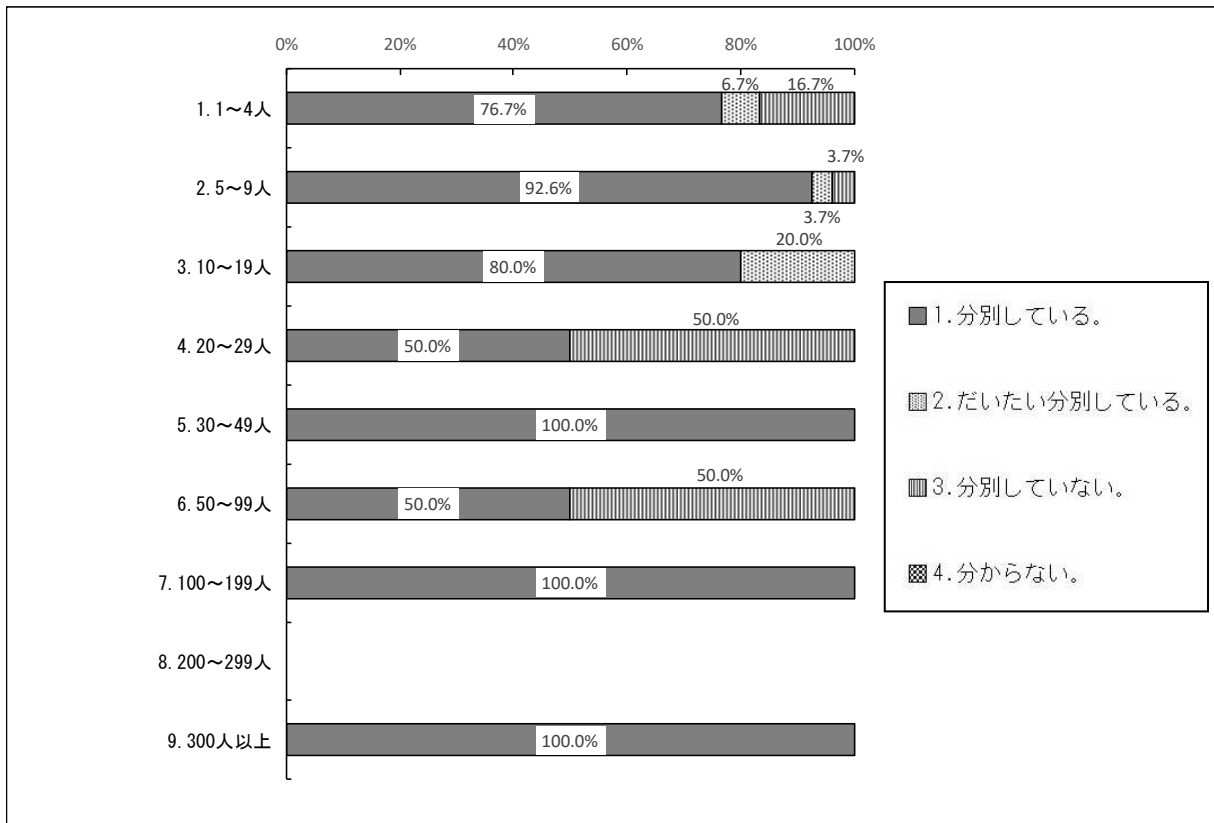


図 3.3.19 住宅併設の事業所の家庭ごみと事業系ごみの分別状況（従業員数別）

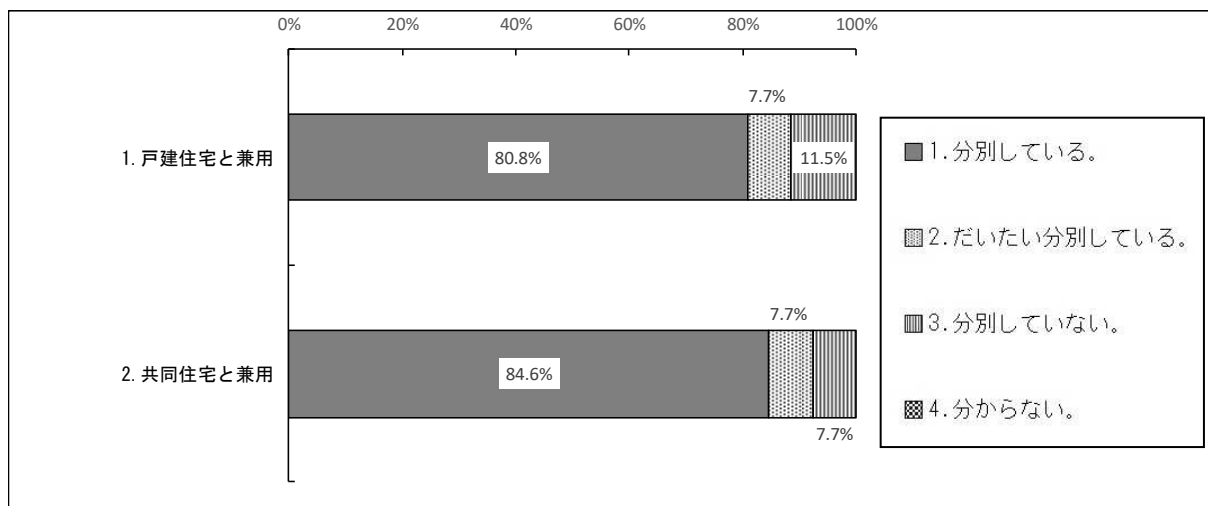


図 3.3.20 住宅併設の事業所の家庭ごみと事業系ごみの分別状況（事業所の形態別）

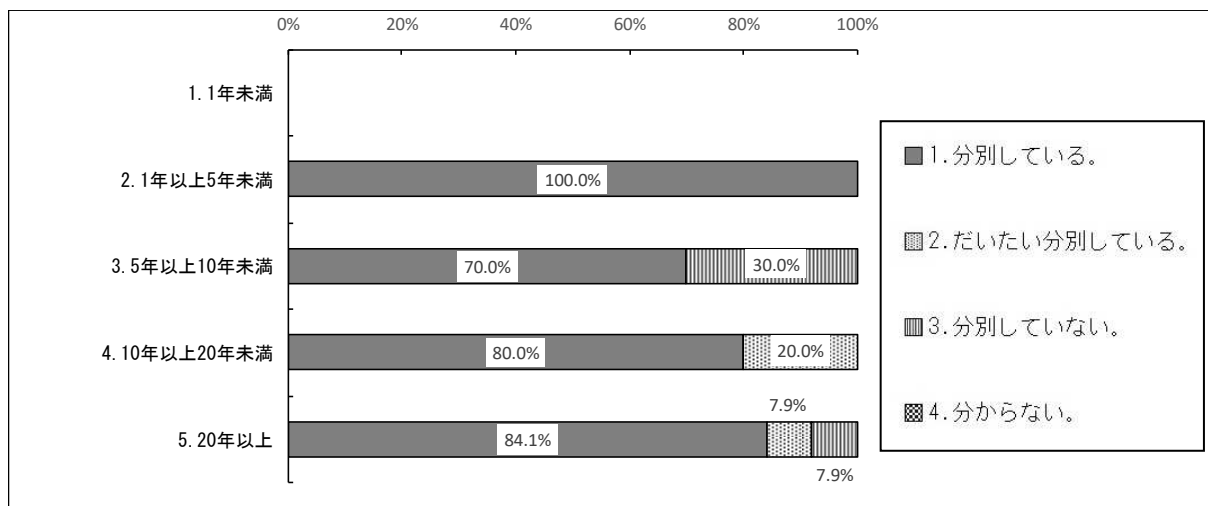


図 3.3.21 住宅併設の事業所の家庭ごみと事業系ごみの分別状況（墨田区内での営業年数別）

3.3.4 問3 一般廃棄物収集運搬許可業者に委託していない理由

一般廃棄物収集運搬許可業者にごみの収集を委託していない理由についてみると、「区の収集（ごみ集積所）に出しているから。」と回答した事業所が45.2%と最も割合が高く、次いで「ほとんどごみが出ないから。」と回答した事業所が33.3%であり、この2項目で約80%を占めている。

表 3.3.9 一般廃棄物収集運搬許可業者にごみの収集を委託していない理由

項目	回答数	割合
1.ほとんどごみが出ないから。	73	33.3%
2.値段が高いから。	11	5.0%
3.一般廃棄物処理業者がよく分からないから。	6	2.7%
4.自社で清掃工場に運んでいるから。	5	2.3%
5.区の収集（ごみ集積所）に出しているから。	99	45.2%
6.親会社や関連会社が処理しているから。	10	4.6%
7.その他	15	6.8%
合計	219	-

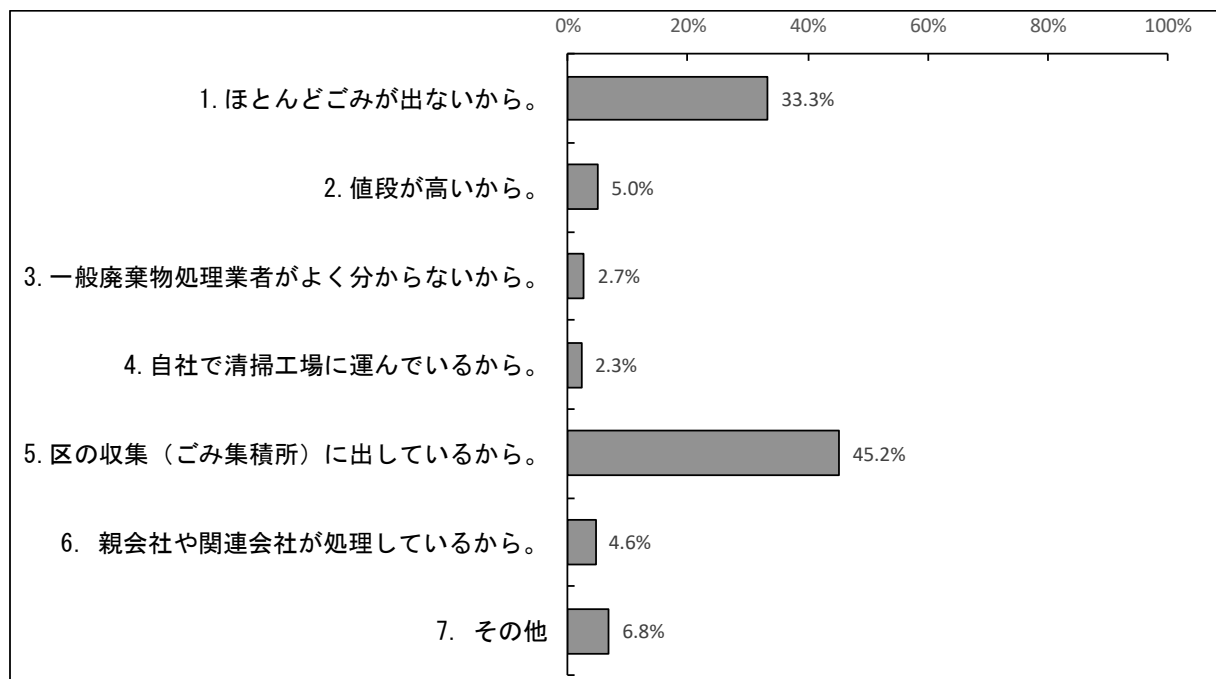


図 3.3.22 一般廃棄物収集運搬許可業者にごみの収集を委託していない理由

3.3.5 問4 食品ロス削減推進法の認知度

食品ロス削減推進法の認知度についてみると、「知っているが内容はよく分からない。」と回答した事業所が 50.5%と最も割合が高く、次いで「知らない。」と回答した事業所が 31.5%であった。一方、「十分理解している。」と回答した事業所は 14.3%であった。

表 3.3.10 食品ロス削減推進法の認知度

項目	回答数	割合
1.十分理解している。	54	14.3%
2.知っているが内容はよく分からない。	191	50.5%
3.知らない。	119	31.5%
無回答	14	3.7%
合計	378	100%

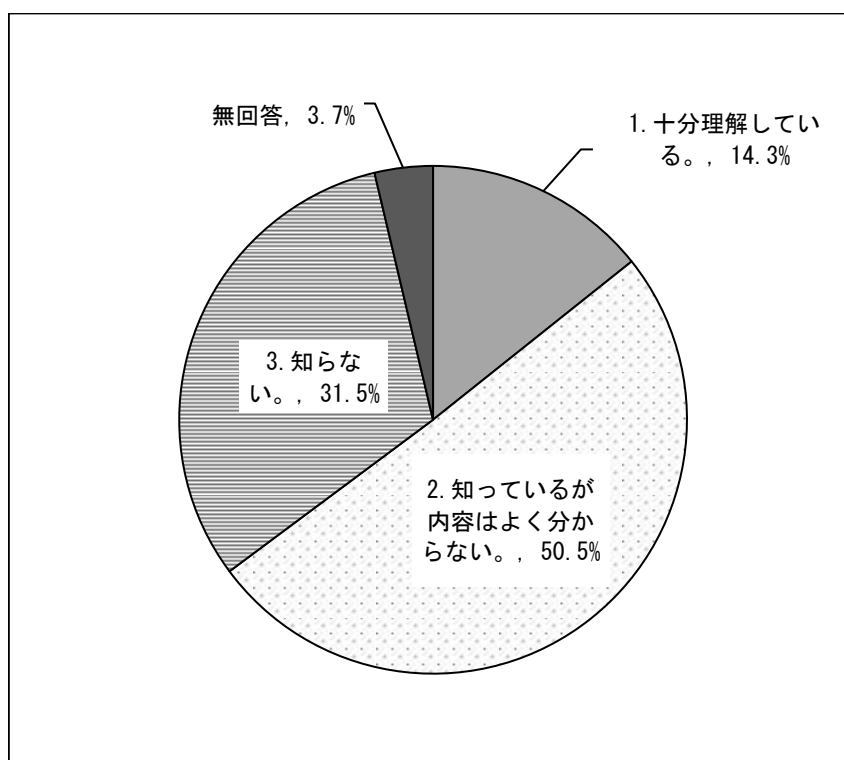


図 3.3.23 食品ロス削減推進法の認知度

【クロス集計結果】

属性別に集計した結果を図 3.3.24～図 3.3.28 に示す。

業種について、食品ロス削減推進法に関連する「宿泊業、飲食サービス業」である事業所をみると、「知らない。」と回答した事業所が 24.0%存在している。

また、事業形態について、「飲食店」をみると、「知らない。」と回答した事業所が 15.0%存在している。また、「学校・保育所・学習施設」については、「知らない。」と回答した事業所が 75.0%と高くなっており、食品ロス削減推進法の認知度が低いことが伺える。

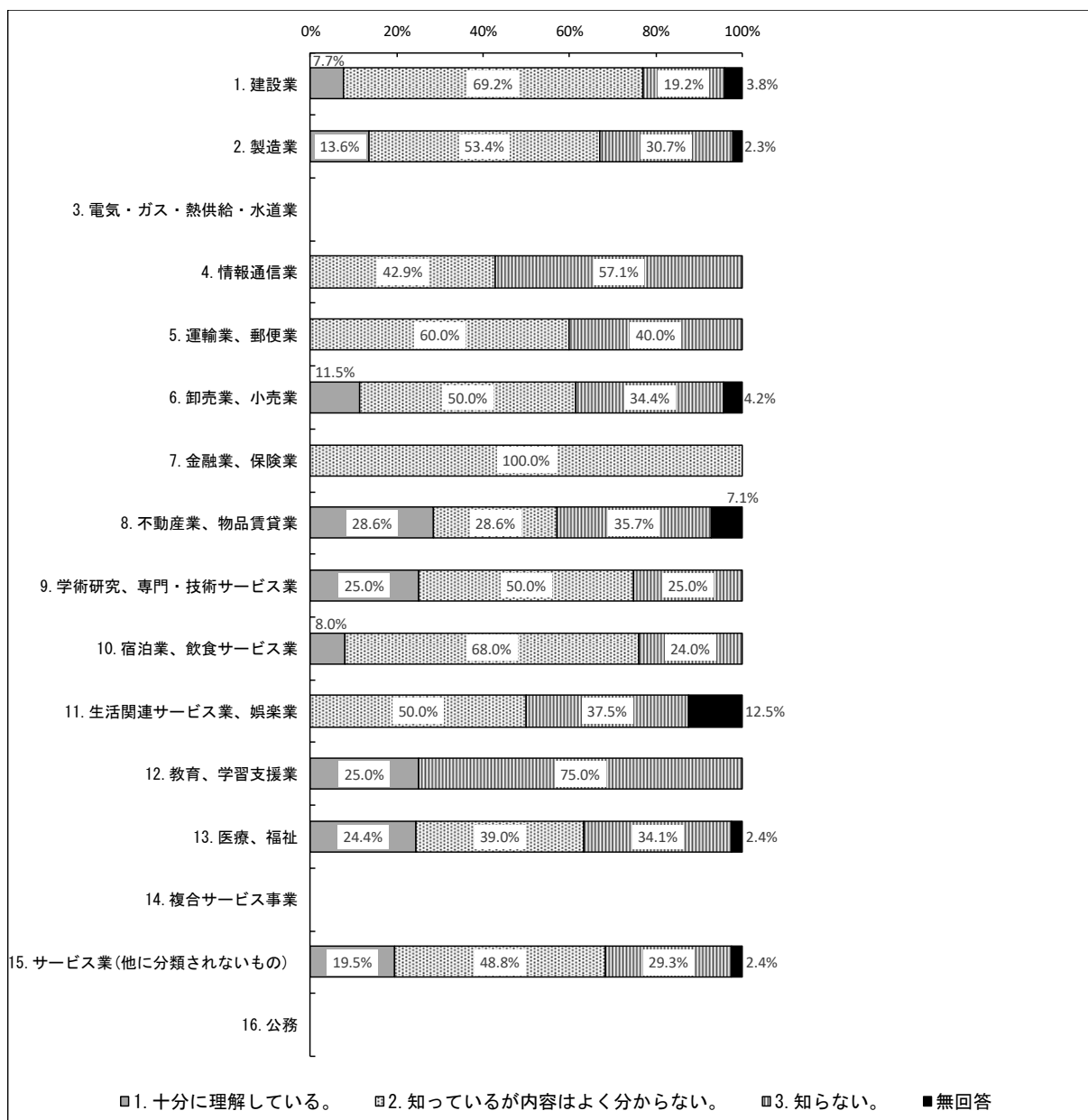


図 3.3.24 食品ロス削減推進法の認知度（業種別）

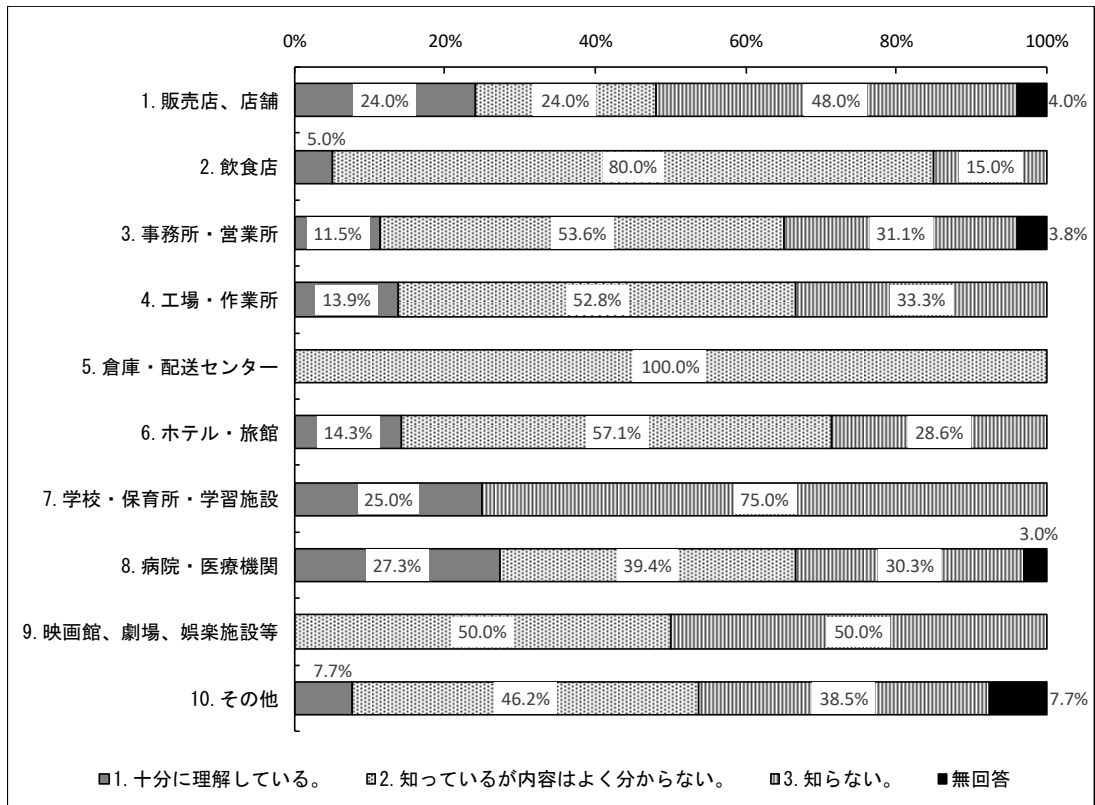


図 3.3.25 食品ロス削減推進法の認知度（事業形態別）

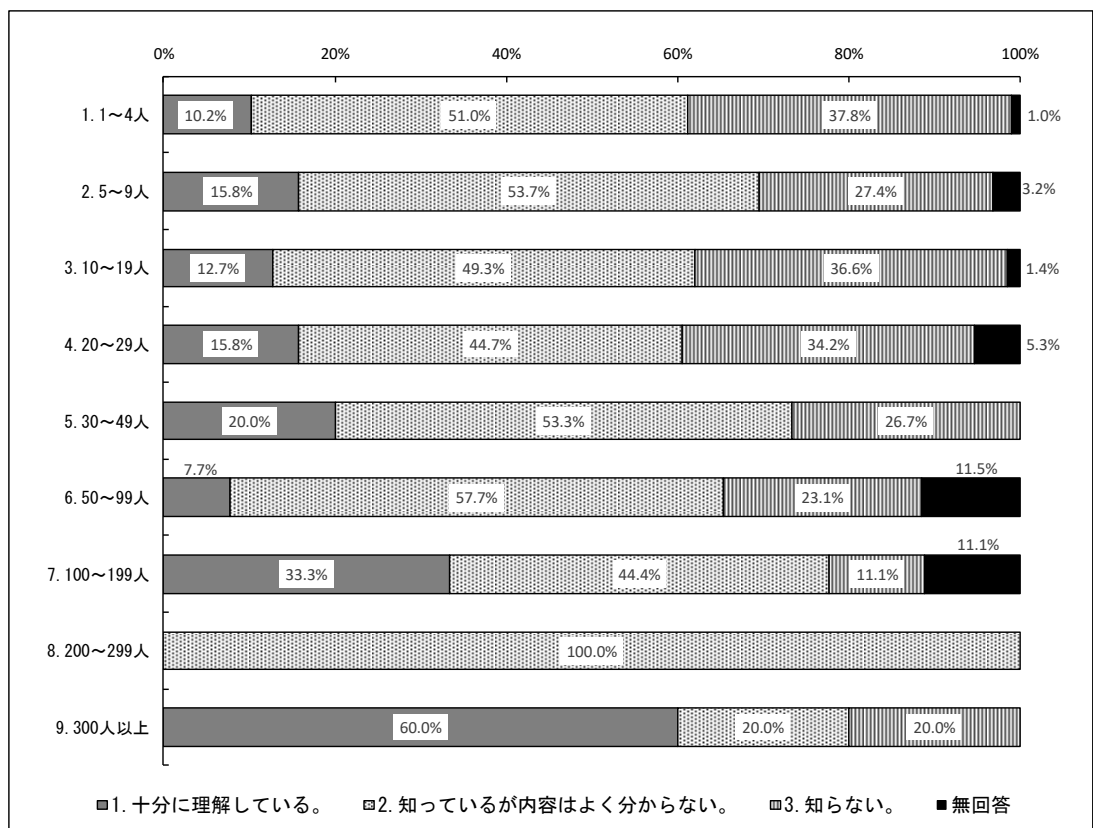


図 3.3.26 食品ロス削減推進法の認知度（従業員数別）

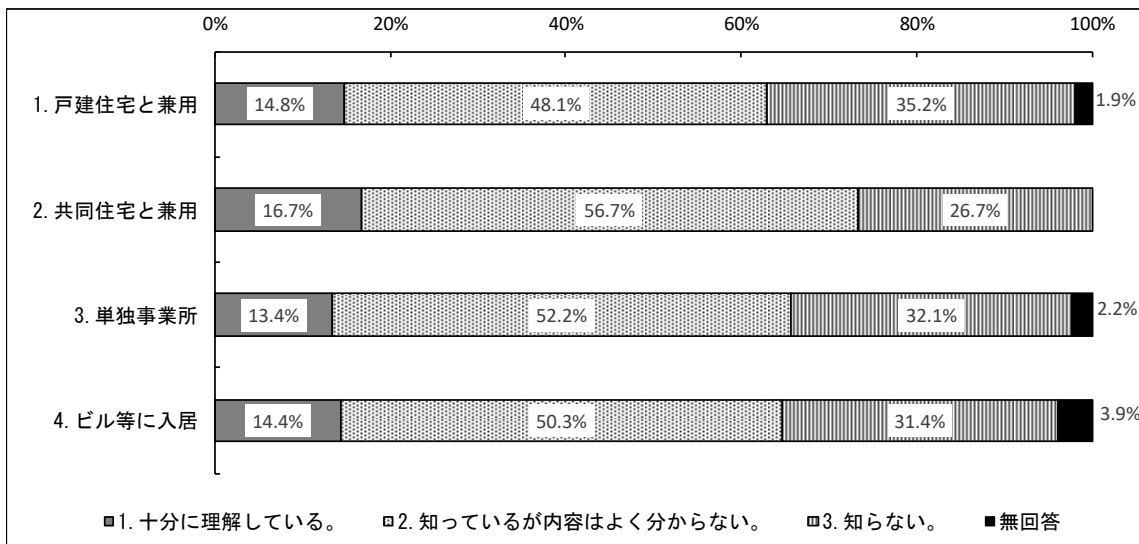


図 3.3.27 食品ロス削減推進法の認知度（事業所の形態別）

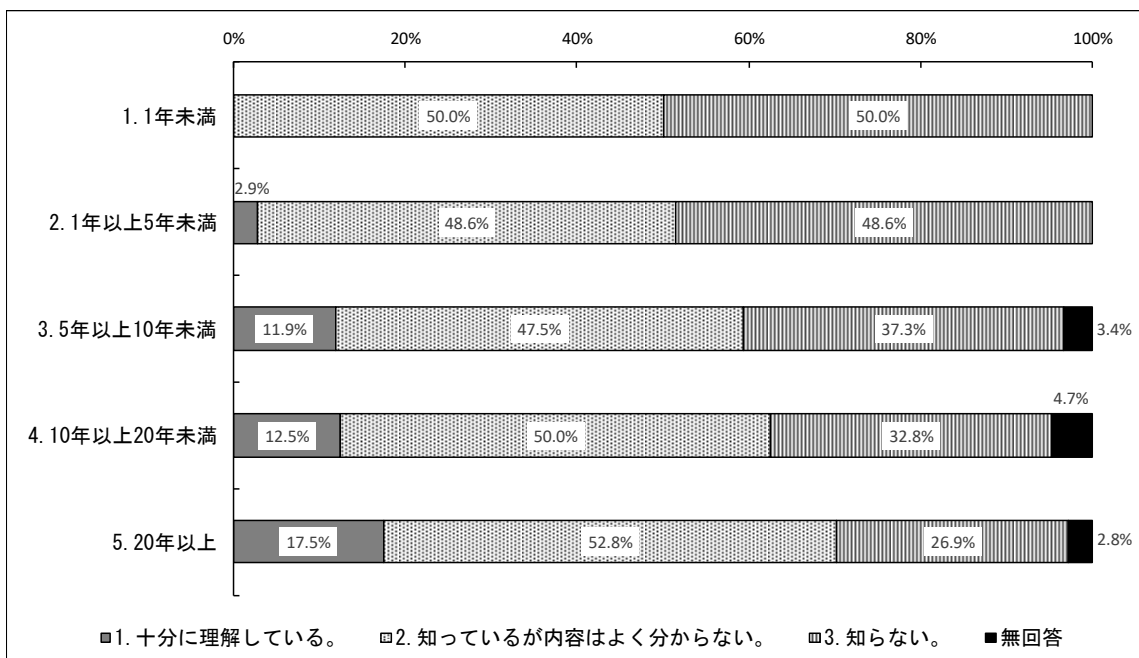


図 3.3.28 食品ロス削減推進法の認知度（墨田区内での営業年数別）

3.3.6 問5 食品ロス削減策の実施状況

食品ロス削減策の実施状況についてみると、「特に実施していない」と回答した事業所が66.1%と最も割合が高く、次いで「その他」と回答した事業所が12.2%、「少量（小盛）商品・メニュー提供」と回答した事業所が6.1%であった。

「その他」の回答としては、「余分に買い物しない」、「商品の冷凍保存」等が挙げられた。

表 3.3.11 食品ロス削減策の実施状況

項目	回答数	割合
1.少量（小盛）商品・メニュー提供	23	6.1%
2.食べきり推奨店の登録	1	0.3%
3.ドギーバック（食べ残しの持ち帰り容器）の提供	11	2.9%
4.3010（さんまるいちまる）運動の奨励	10	2.6%
5.端切れ等の発生抑制	9	2.4%
6.端切れ等の有効活用	13	3.4%
7.その他	46	12.2%
8.特に実施していない	250	66.1%
無回答	46	12.2%
合計	409	-

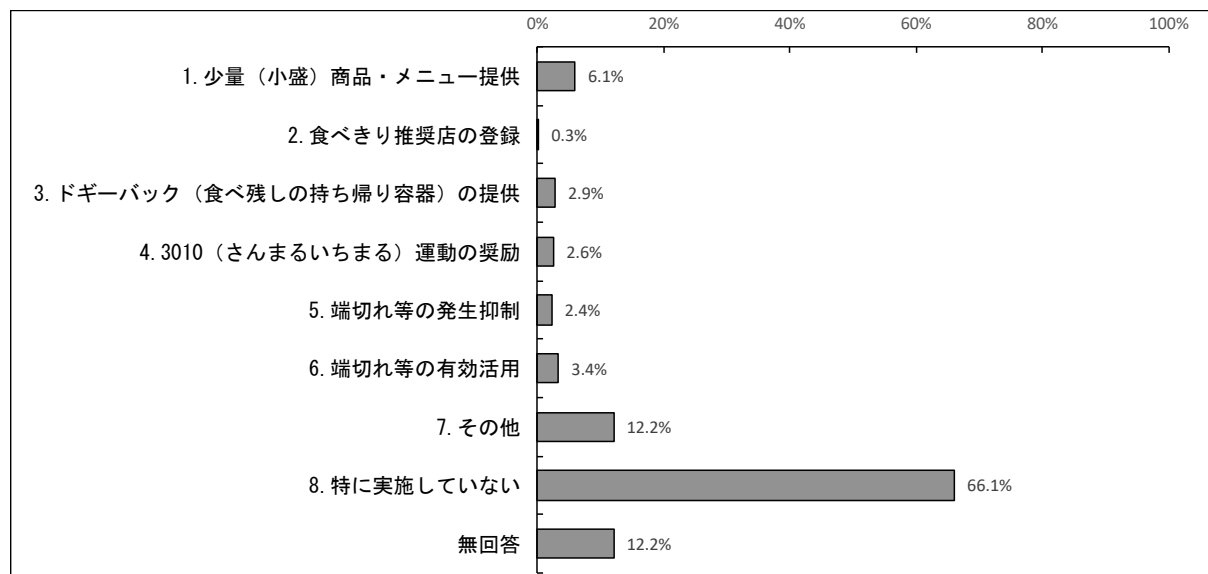


図 3.3.29 食品ロス削減策の実施状況

3.3.7 問6 食品ロス削減策を実施していない理由

食品ロス削減策を実施していない理由についてみると、「食品ロスが発生しない」と回答した事業所が81.6%と大部分を占めており、次いで「実施するメリットがない」と回答した事業所が3.2%、「衛生面での安全が確保できない」と回答した事業所が2.4%であった。

表 3.3.12 食品ロス削減策を実施していない理由

項目	回答数	割合
1.顧客が望んでいないと感じているから	2	0.8%
2.経営トップの意向	0	0.0%
3.衛生面での安全が確保できない	6	2.4%
4.分別が困難	3	1.2%
5.設備等が不足している	4	1.6%
6.社員の意識が低い	3	1.2%
7.実施するメリットがない	8	3.2%
8.食品ロスが発生しない	204	81.6%
9.その他	38	15.2%
合計	268	-

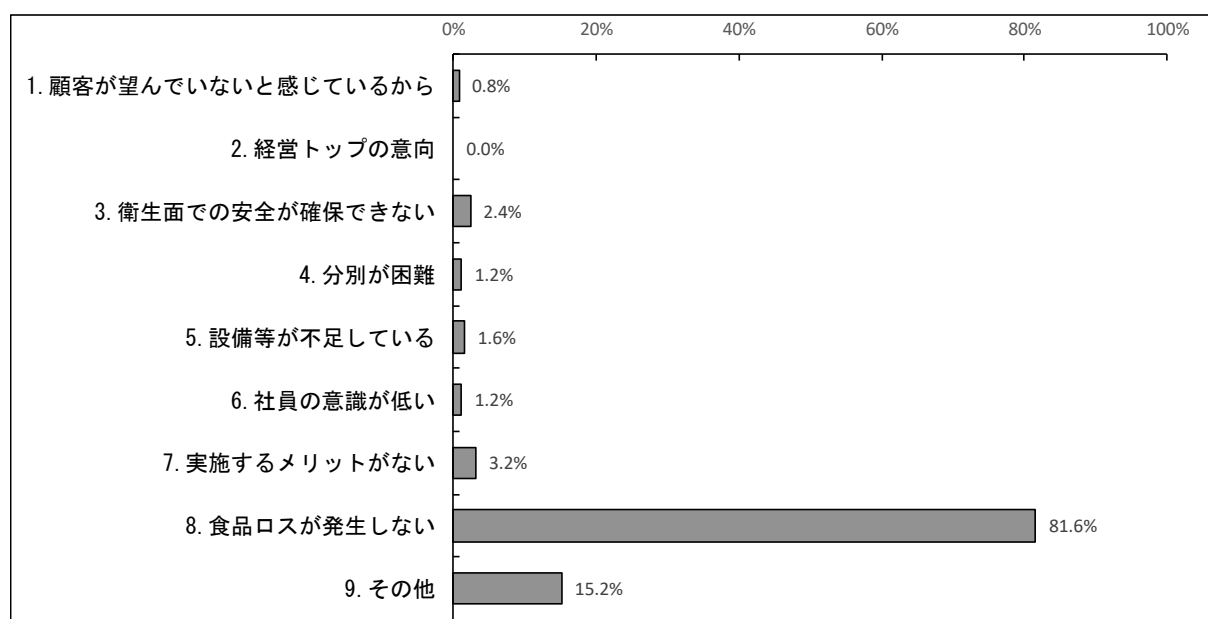


図 3.3.30 食品ロス削減策を実施していない理由

3.3.8 問7 ごみの排出・分別状況及び排出量

(1) 燃やすごみ

ア) 排出・分別状況

燃やすごみの排出・分別状況についてみると、「区のごみ集積所に、燃やすごみとして出している。」が41.5%と最も割合が高く、次いで「一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。」が19.3%、「建物の管理会社に任せているので分からない。」が6.9%であった。

表 3.3.13 燃やすごみの排出・分別状況

項目	排出量(袋数:1袋=45L換算)							回答数	割合
	1. 1袋未満	2. 1袋以上 2袋未満	3. 2袋以上 3袋未満	4. 3袋以上 4袋未満	5. 4袋以上 5袋未満	6. 5袋以上	無回答		
1.区のごみ集積所に、燃やすごみとして出している。	91	27	12	9	2	9	7	157	41.5%
2.区のごみ集積所に、資源物として出している。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
3.区のごみ集積所に、燃やさないごみとして出している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
4.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。	16	10	4	2	7	24	10	73	19.3%
5.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、資源物として出している。	0	0	0	0	0	1	1	2	0.5%
6.墨田清掃工場に直接搬入している。	0	0	0	0	0	0	1	1	0.3%
7.産業廃棄物処理業者に処理を委託している。	5	4	0	0	0	3	7	19	5.0%
8.リサイクル業者に売却している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
9.処理費用を支払って直接リサイクル業者に資源化を依頼している。	0	0	0	0	0	0	1	1	0.3%
10.企業内・企業グループ内でリサイクルしている。	1	0	0	0	1	0	0	2	0.5%
11.納入業者(販売者)が回収している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
12.本社(本店)が一括して処理しているので分からない。	1	1	0	0	0	0	0	2	0.5%
13.建物の管理会社に任せているので分からない。	7	3	2	1	3	7	3	26	6.9%
14.発生しない。	0	0	0	0	0	0	2	2	0.5%
無回答	13	14	13	3	4	12	33	92	24.3%
合計								378	100%

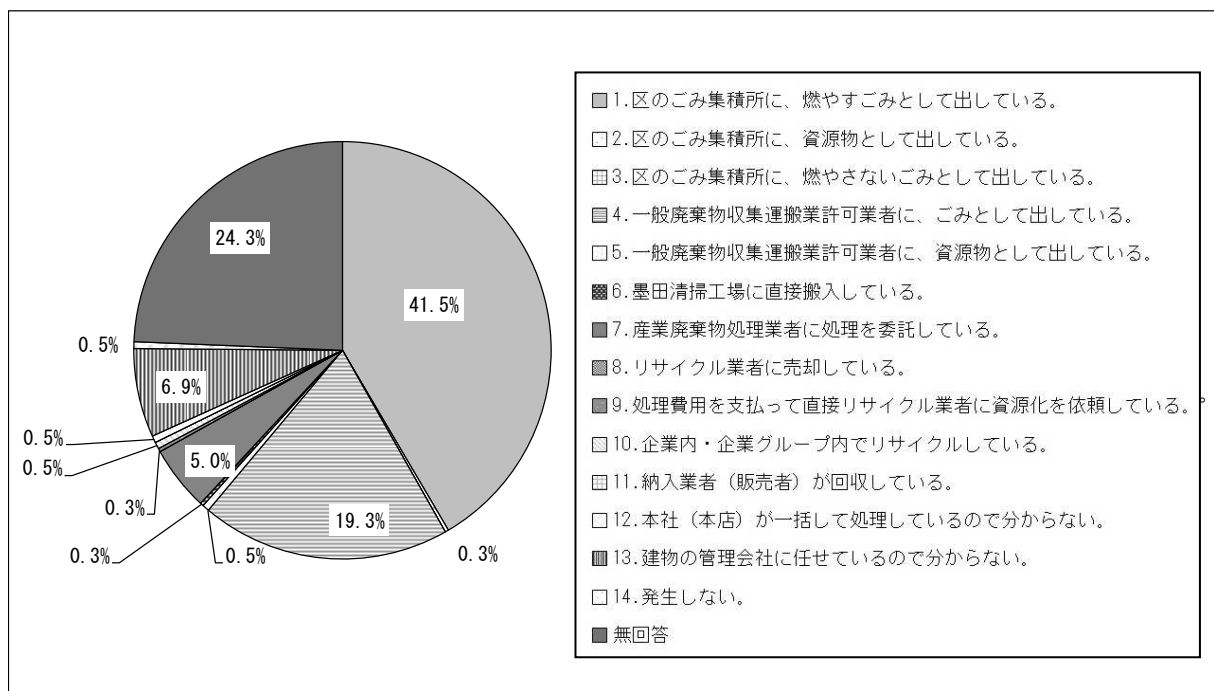


図 3.3.31 燃やすごみの排出・分別状況

イ) 排出量

燃やすごみの排出量についてみると、「1袋未満」と回答した事業所が35.7%と最も割合が高く、次いで「1袋以上2袋未満」と回答した事業所が15.6%、「5袋以上」と回答した事業所が14.8%の順であった。

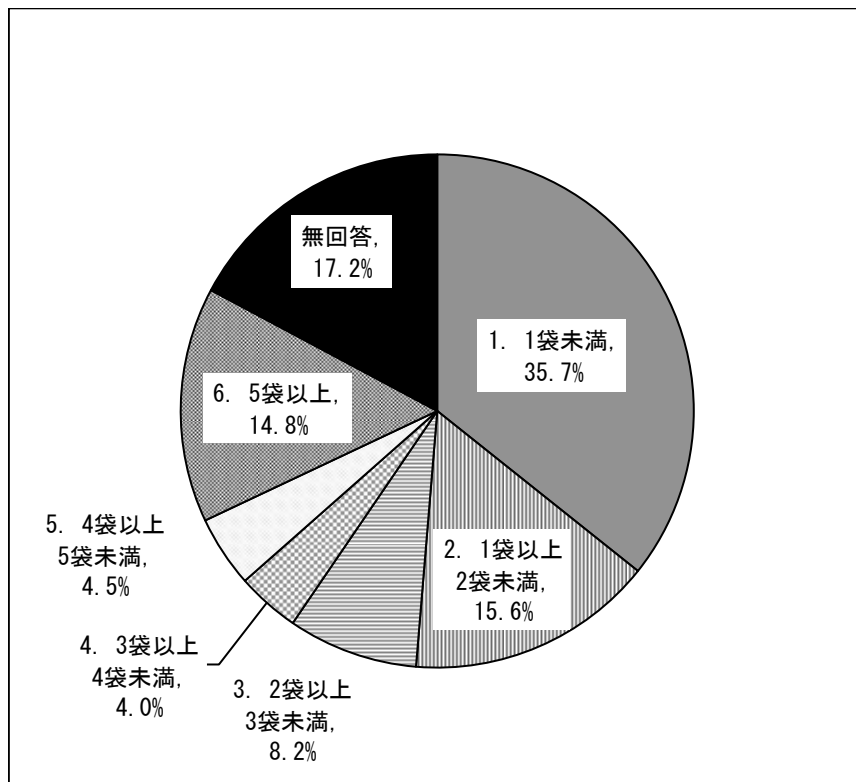


図 3.3.32 燃やすごみの排出量

(2) 生ごみ

ア) 排出・分別状況

生ごみの排出・分別状況についてみると、「区のごみ集積所に、燃やすごみとして出している。」が15.1%と最も割合が高く、次いで「発生しない。」が13.5%、「一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。」が11.6%の順であった。

表 3.3.14 生ごみの排出・分別状況

項目	排出量(袋数:1袋=45L換算)							回答数	割合
	1. 1袋未満	2. 1袋以上 2袋未満	3. 2袋以上 3袋未満	4. 3袋以上 4袋未満	5. 4袋以上 5袋未満	6. 5袋以上	無回答		
1.区のごみ集積所に、燃やすごみとして出している。	42	3	3	1	0	1	7	57	15.1%
2.区のごみ集積所に、資源物として出している。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
3.区のごみ集積所に、燃やさないごみとして出している。	0	0	0	0	0	0	1	1	0.3%
4.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。	18	7	1	1	1	7	9	44	11.6%
5.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、資源物として出している。	0	0	0	0	0	1	1	2	0.5%
6.墨田清掃工場に直接搬入している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
7.産業廃棄物処理業者に処理を委託している。	5	0	0	0	0	1	6	12	3.2%
8.リサイクル業者に売却している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
9.処理費用を支払って直接リサイクル業者に資源化を依頼している。	0	0	0	0	0	0	1	1	0.3%
10.企業内・企業グループ内でリサイクルしている。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
11.納入業者(販売者)が回収している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
12.本社(本店)が一括して処理しているので分からない。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
13.建物の管理会社に任せているので分からない。	9	0	0	0	1	4	3	17	4.5%
14.発生しない。	10	0	0	0	0	0	41	51	13.5%
無回答	36	4	3	0	0	2	146	191	50.5%
合計								378	100%

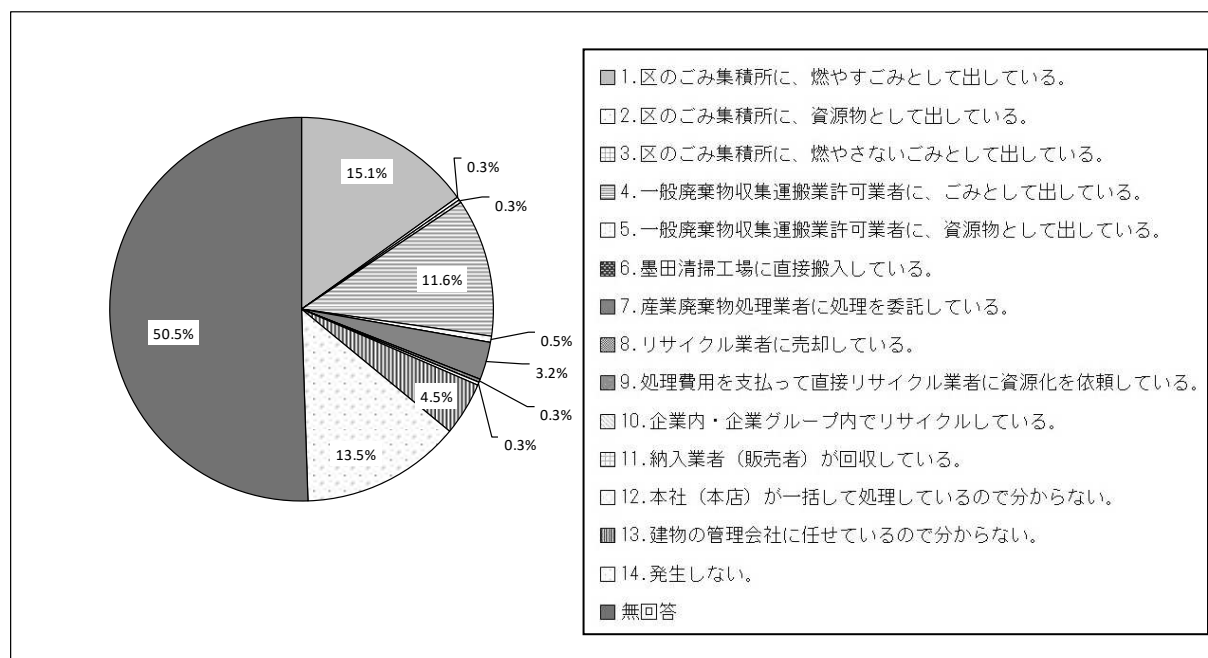


図 3.3.33 生ごみの排出・分別状況

イ) 排出量

生ごみの排出量についてみると、「1袋未満」と回答した事業所が32.3%と最も割合が高く、次いで「5袋以上」と回答した事業所が4.2%、「1袋以上2袋未満」と回答した事業所が3.7%の順であった。

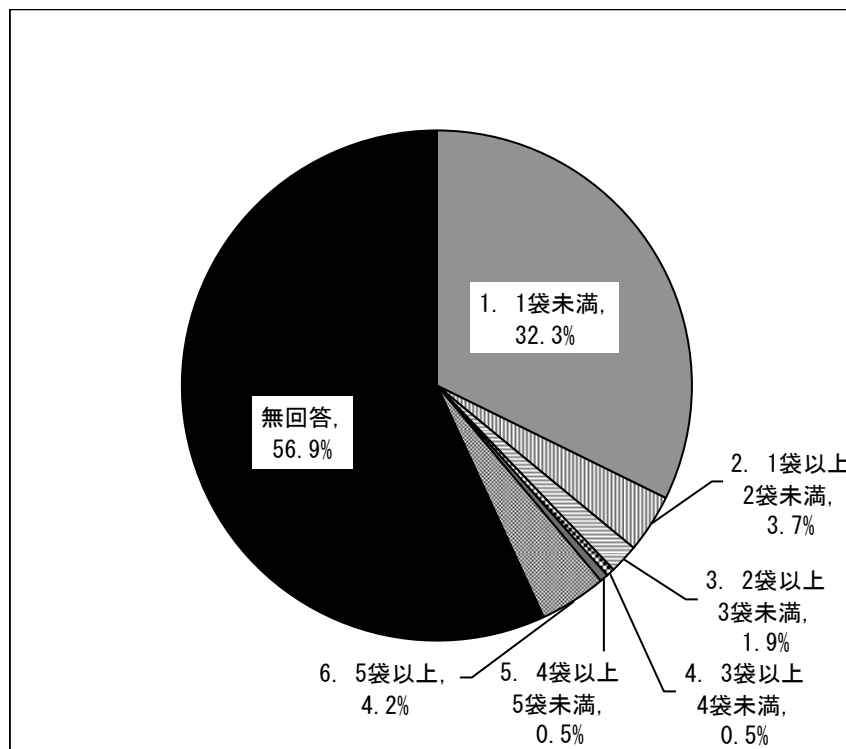


図 3.3.34 生ごみの排出量

(3) 新聞

ア) 排出・分別状況

新聞の排出・分別状況についてみると、「発生しない。」が12.7%と最も割合が高く、次いで、「区のごみ集積所に、資源物として出している。」が11.9%、「一般廃棄物収集運搬業許可業者に、資源物として出している。」が5.8%の順であった。

表 3.3.15 新聞の排出・分別状況

項目	排出量(袋数:1袋=45L換算)						無回答	回答数	割合
	1. 1袋未満	2. 1袋以上 2袋未満	3. 2袋以上 3袋未満	4. 3袋以上 4袋未満	5. 4袋以上 5袋未満	6. 5袋以上			
1.区のごみ集積所に、燃やすごみとして出している。	6	0	0	0	0	0	1	7	1.9%
2.区のごみ集積所に、資源物として出している。	33	1	0	0	0	0	11	45	11.9%
3.区のごみ集積所に、燃やさないごみとして出している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
4.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。	17	0	0	0	0	0	2	19	5.0%
5.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、資源物として出している。	15	0	0	0	0	0	7	22	5.8%
6.墨田清掃工場に直接搬入している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
7.産業廃棄物処理業者に処理を委託している。	2	0	0	0	0	0	7	9	2.4%
8.リサイクル業者に売却している。	6	0	0	0	0	0	7	13	3.4%
9.処理費用を支払って直接リサイクル業者に資源化を依頼している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
10.企業内・企業グループ内でリサイクルしている。	3	0	0	0	0	0	0	3	0.8%
11.納入業者(販売者)が回収している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
12.本社(本店)が一括して処理しているので分からない。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
13.建物の管理会社に任せているので分からない。	6	0	0	0	0	0	7	13	3.4%
14.発生しない。	11	0	0	0	0	0	37	48	12.7%
無回答	42	3	0	0	0	0	153	198	52.4%
合計								378	100%

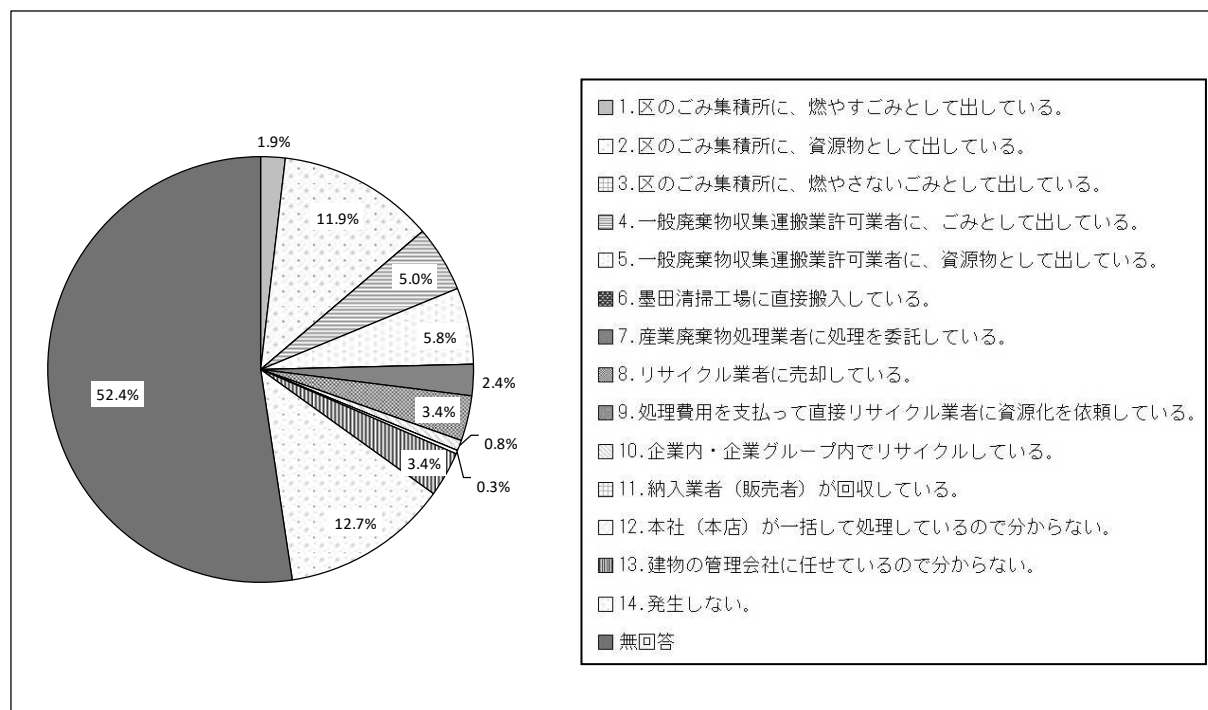


図 3.3.35 新聞の排出・分別状況

イ) 排出量

新聞の排出量についてみると、「1袋未満」と回答した事業所が37.7%と最も割合が高く、次いで「1袋以上2袋未満」と回答した事業所が1.1%であった。

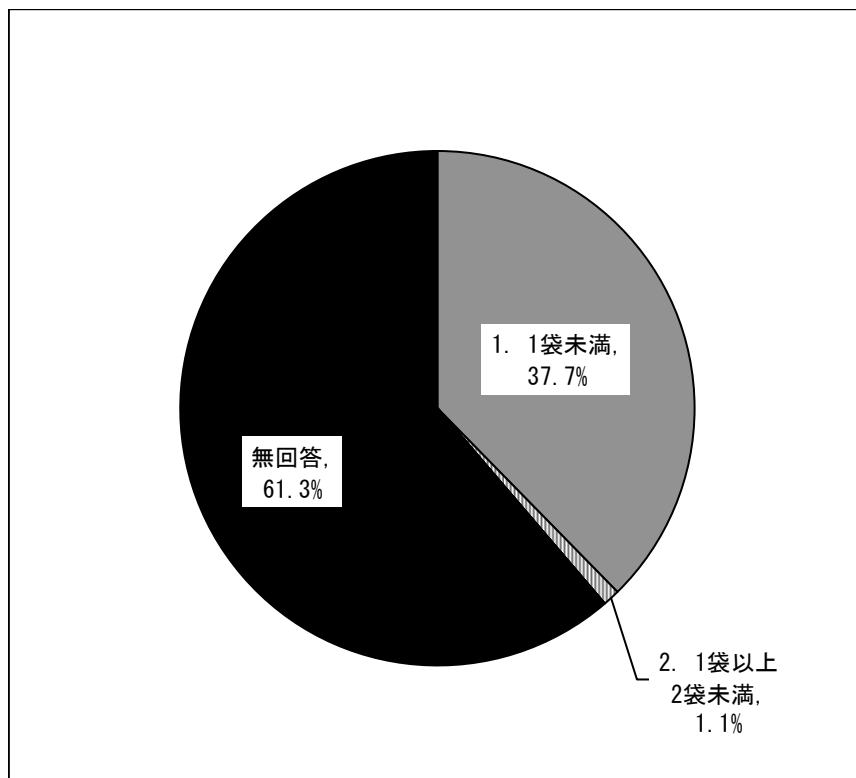


図 3.3.36 新聞の排出量

(4) 雑誌

ア) 排出・分別状況

雑誌の排出・分別状況についてみると、「発生しない。」が 11.1%と最も割合が高く、次いで、「区のごみ集積所に、資源物として出している。」が 10.6%、「一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。」、「一般廃棄物収集運搬業許可業者に、資源物として出している。」がともに 5.3%の順であった。

表 3.3.16 雑誌の排出・分別状況

項目	排出量(袋数:1袋=45L換算)							回答数	割合
	1. 1袋未満	2. 1袋以上 2袋未満	3. 2袋以上 3袋未満	4. 3袋以上 4袋未満	5. 4袋以上 5袋未満	6. 5袋以上	無回答		
1.区のごみ集積所に、燃やすごみとして出している。	5	0	0	0	0	0	1	6	1.6%
2.区のごみ集積所に、資源物として出している。	27	0	0	0	0	0	13	40	10.6%
3.区のごみ集積所に、燃やさないごみとして出している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
4.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。	16	0	0	0	0	0	4	20	5.3%
5.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、資源物として出している。	12	1	0	0	0	0	7	20	5.3%
6.墨田清掃工場に直接搬入している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
7.産業廃棄物処理業者に処理を委託している。	2	0	0	0	0	0	7	9	2.4%
8.リサイクル業者に売却している。	5	0	0	0	0	0	7	12	3.2%
9.処理費用を支払って直接リサイクル業者に資源化を依頼している。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
10.企業内・企業グループ内でリサイクルしている。	2	0	0	0	0	0	0	2	0.5%
11.納入業者(販売者)が回収している。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
12.本社(本店)が一括して処理しているので分からない。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
13.建物の管理会社に任せているので分からない。	7	0	0	0	0	0	5	12	3.2%
14.発生しない。	9	0	0	0	0	0	33	42	11.1%
無回答	38	1	1	0	0	0	172	212	56.1%
合計								378	100%

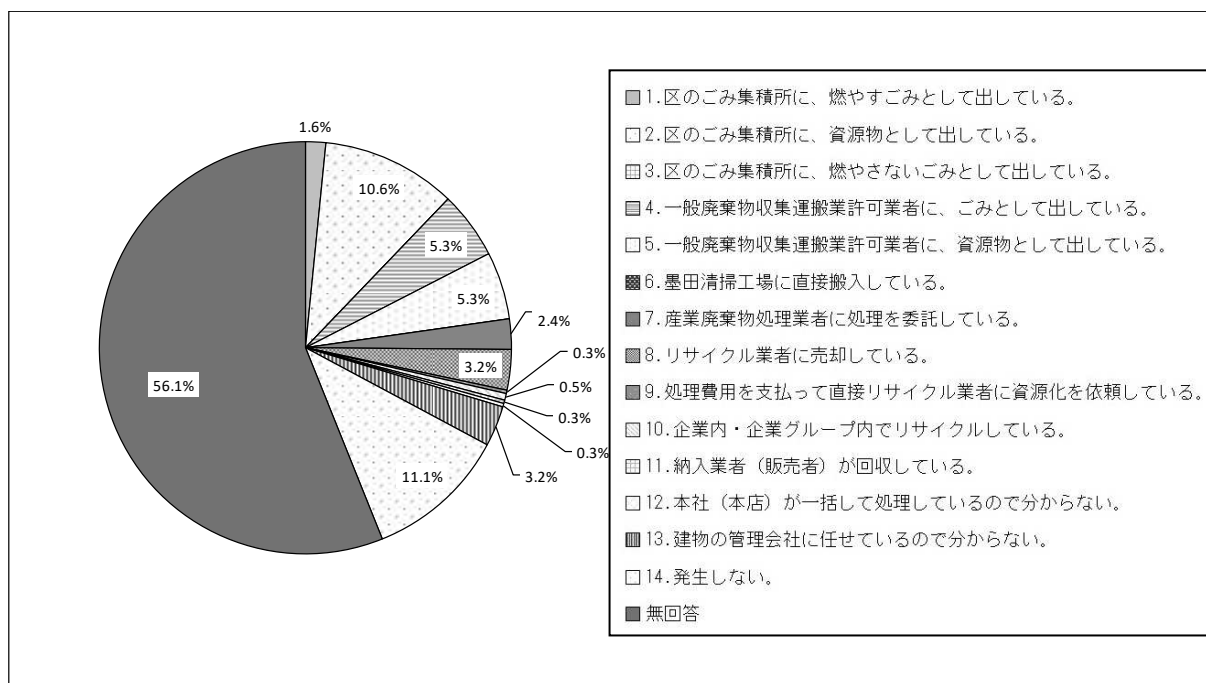


図 3.3.37 雑誌の排出・分別状況

イ) 排出量

雑誌の排出量についてみると、「1袋未満」と回答した事業所が33.3%と最も割合が高く、次いで「1袋以上2袋未満」と回答した事業所が0.5%であった。

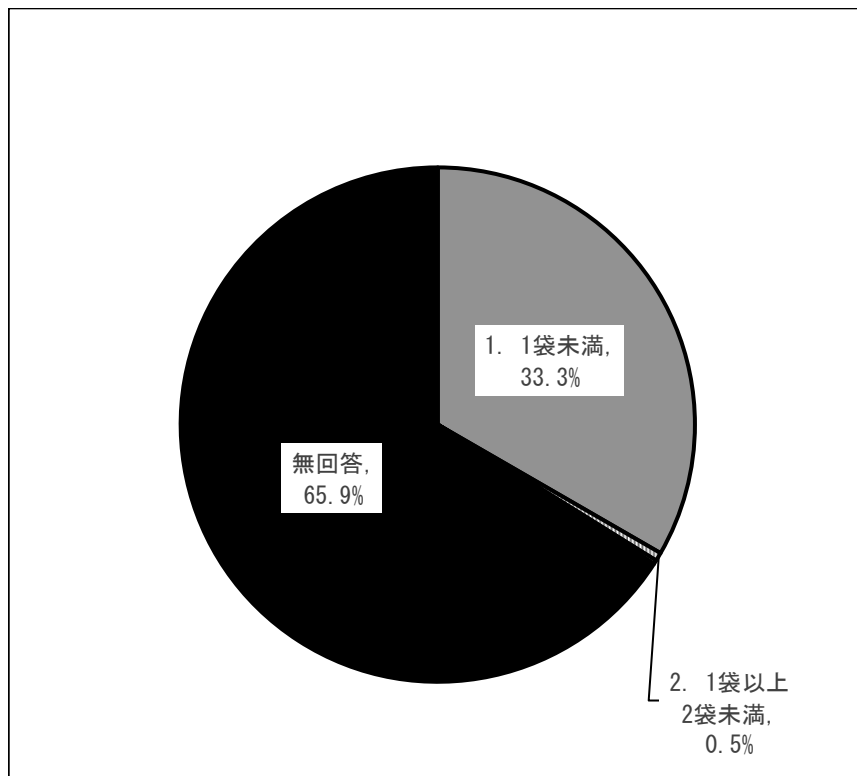


図 3.3.38 雑誌の排出量

(5) 紙パック

ア) 排出・分別状況

紙パックの排出・分別状況についてみると、「発生しない。」が 16.7%と最も割合が高く、次いで、「一般廃棄物収集運搬許可業者に、ごみとして出している。」が 6.3%、「区のごみ集積所に、燃やすごみとして出している。」が 3.7%の順であった。

表 3.3.17 紙パックの排出・分別状況

項目	排出量(袋数:1袋=45L換算)						無回答	回答数	割合
	1. 1袋未満	2. 1袋以上 2袋未満	3. 2袋以上 3袋未満	4. 3袋以上 4袋未満	5. 4袋以上 5袋未満	6. 5袋以上			
1.区のごみ集積所に、燃やすごみとして出している。	11	0	0	0	0	0	3	14	3.7%
2.区のごみ集積所に、資源物として出している。	9	0	0	0	0	0	4	13	3.4%
3.区のごみ集積所に、燃やさないごみとして出している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
4.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。	16	0	0	0	0	0	8	24	6.3%
5.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、資源物として出している。	4	1	0	0	0	0	2	7	1.9%
6.墨田清掃工場に直接搬入している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
7.産業廃棄物処理業者に処理を委託している。	0	0	1	0	0	0	7	8	2.1%
8.リサイクル業者に売却している。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
9.処理費用を支払って直接リサイクル業者に資源化を依頼している。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
10.企業内・企業グループ内でリサイクルしている。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
11.納入業者(販売者)が回収している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
12.本社(本店)が一括して処理しているので分からない。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
13.建物の管理会社に任せているので分からない。	5	0	0	0	0	0	6	11	2.9%
14.発生しない。	11	0	0	0	0	0	52	63	16.7%
無回答	39	0	0	1	0	0	194	234	61.9%
合計								378	100%

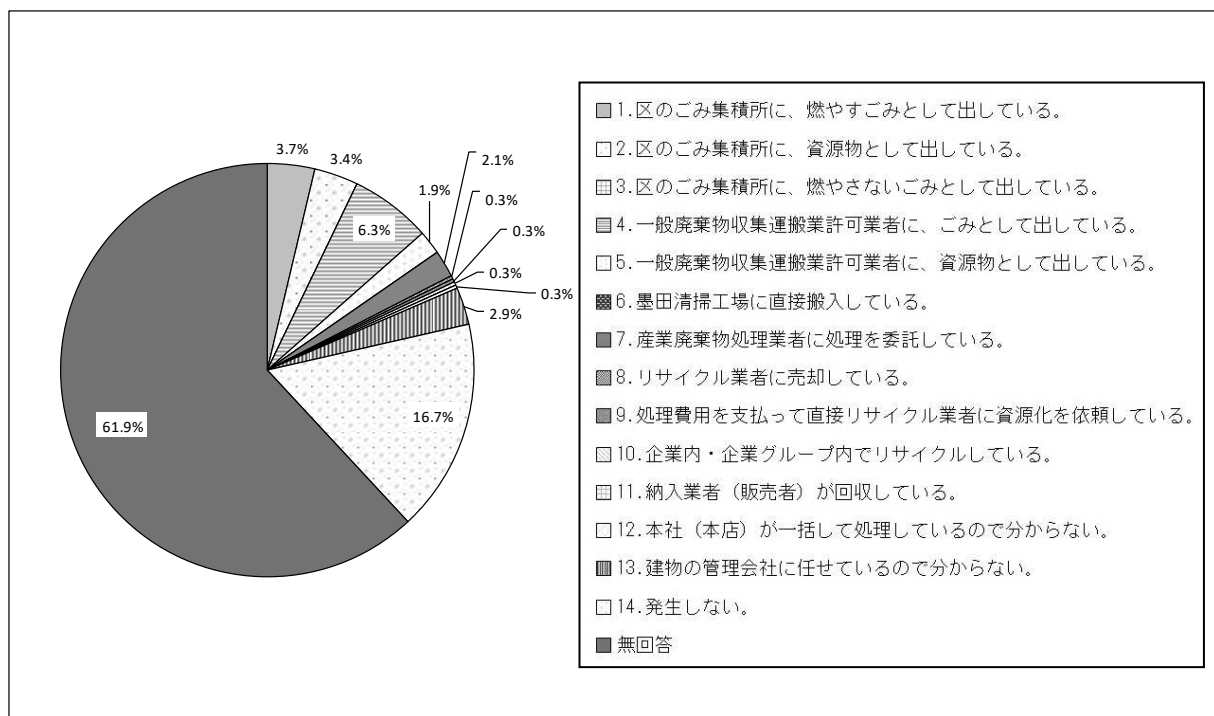


図 3.3.39 紙パックの排出・分別状況

イ) 排出量

紙パックの排出量についてみると、「1袋未満」と回答した事業所が26.2%と最も割合が高く、次いで「1袋以上2袋未満」と、「2袋以上3袋未満」と回答した事業所がともに0.3%であった。

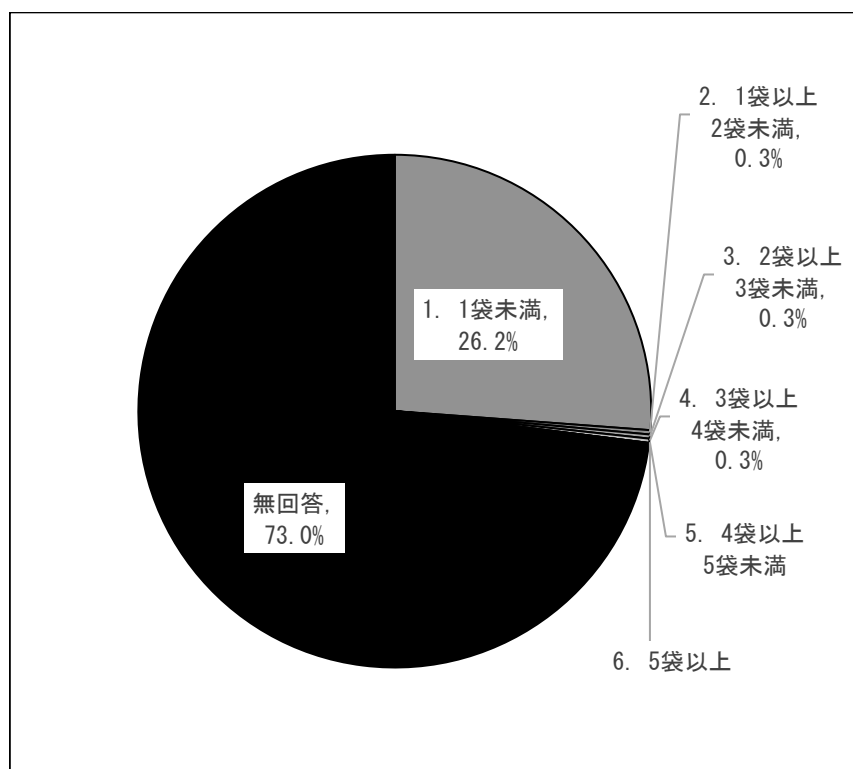


図 3.3.40 紙パックの排出量

(6) 雑がみ

ア) 排出・分別状況

雑がみの排出・分別状況についてみると、「区のごみ集積所に、燃やすごみとして出している。」が9.3%と最も割合が高く、次いで「一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。」が8.7%、「区のごみ集積所に、資源物として出している。」が6.1%の順であった。

表 3.3.18 雑がみの排出・分別状況

項目	排出量(袋数:1袋=45L換算)							回答数	割合
	1. 1袋未満	2. 1袋以上 2袋未満	3. 2袋以上 3袋未満	4. 3袋以上 4袋未満	5. 4袋以上 5袋未満	6. 5袋以上	無回答		
1.区のごみ集積所に、燃やすごみとして出している。	26	0	2	0	0	0	7	35	9.3%
2.区のごみ集積所に、資源物として出している。	14	0	0	0	1	0	8	23	6.1%
3.区のごみ集積所に、燃やさないごみとして出している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
4.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。	14	3	0	0	5	2	9	33	8.7%
5.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、資源物として出している。	12	1	0	0	0	1	5	19	5.0%
6.墨田清掃工場に直接搬入している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
7.産業廃棄物処理業者に処理を委託している。	4	1	0	0	0	1	9	15	4.0%
8.リサイクル業者に売却している。	5	0	0	0	0	1	3	9	2.4%
9.処理費用を支払って直接リサイクル業者に資源化を依頼している。	1	0	0	0	0	0	1	2	0.5%
10.企業内・企業グループ内でリサイクルしている。	2	0	0	0	0	0	1	3	0.8%
11.納入業者(販売者)が回収している。	0	0	0	1	0	0	1	2	0.5%
12.本社(本店)が一括して処理しているので分からない。	2	0	0	0	0	0	0	2	0.5%
13.建物の管理会社に任せているので分からない。	5	1	0	0	1	0	7	14	3.7%
14.発生しない。	4	0	0	0	0	0	18	22	5.8%
無回答	29	4	1	0	1	0	164	199	52.6%
合計								378	100%

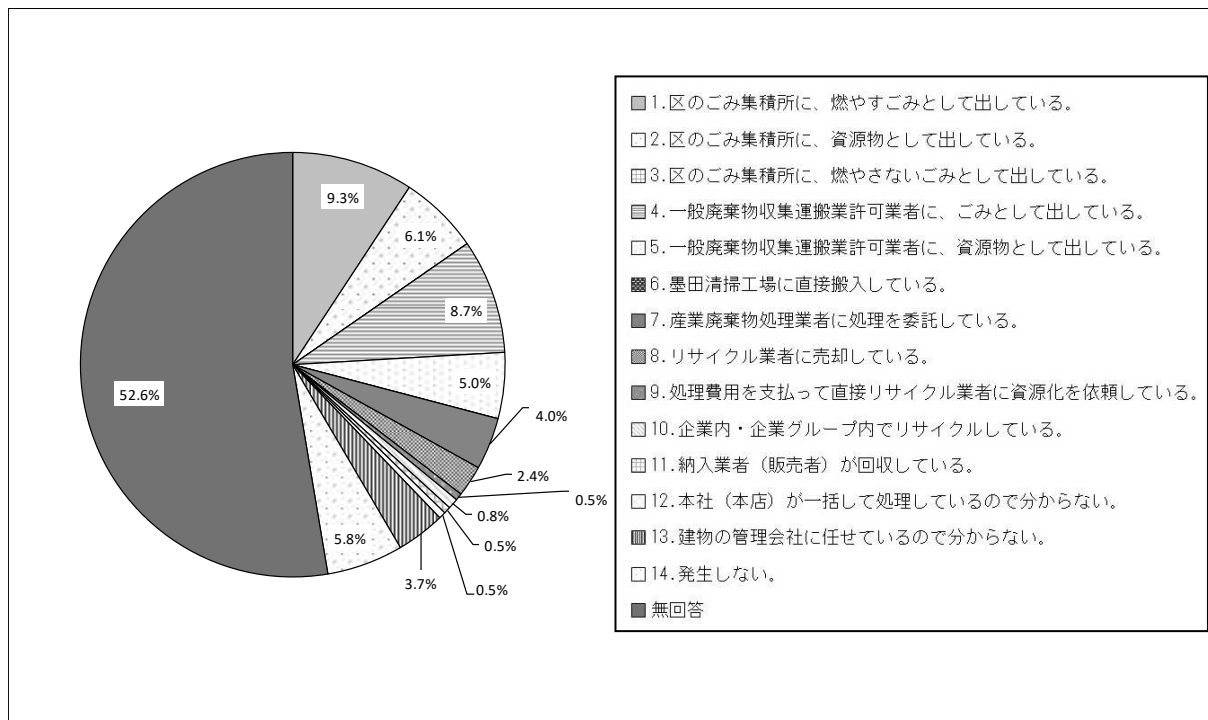


図 3.3.41 雑がみの排出・分別状況

イ) 排出量

雑がみの排出量についてみると、「1袋未満」と回答した事業所が31.2%と最も割合が高く、次いで「1袋以上2袋未満」と回答した事業所が2.6%、「4袋以上5袋未満」と回答した事業所が2.1%の順であった。

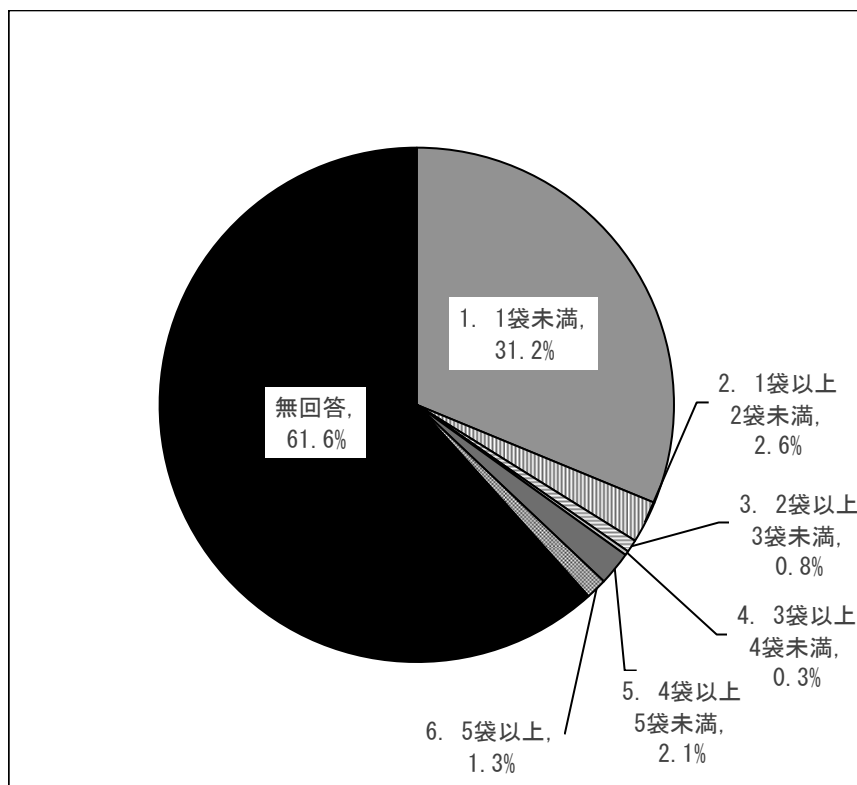


図 3.3.42 雑がみの排出量

(7) 段ボール

ア) 排出・分別状況

段ボールの排出・分別状況についてみると、「区のごみ集積所に、資源物として出している。」が 17.7%と最も割合が高く、次いで「一般廃棄物収集運搬業許可業者に、資源物として出している。」が 13.5%、「建物の管理会社に任せているので分からない。」が 6.1%の順であった。

表 3.3.19 段ボールの排出・分別状況

項目	排出量(袋数:1袋=45L換算)							回答数	割合
	1. 1袋未満	2. 1袋以上 2袋未満	3. 2袋以上 3袋未満	4. 3袋以上 4袋未満	5. 4袋以上 5袋未満	6. 5袋以上	無回答		
1.区のごみ集積所に、燃やすごみとして出している。	6	1	0	0	0	0	0	7	1.9%
2.区のごみ集積所に、資源物として出している。	46	3	1	1	1	0	15	67	17.7%
3.区のごみ集積所に、燃やさないごみとして出している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
4.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。	11	2	0	0	2	4	3	22	5.8%
5.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、資源物として出している。	19	2	3	1	2	9	15	51	13.5%
6.墨田清掃工場に直接搬入している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
7.産業廃棄物処理業者に処理を委託している。	3	1	1	0	1	1	9	16	4.2%
8.リサイクル業者に売却している。	5	0	0	0	2	3	9	19	5.0%
9.処理費用を支払って直接リサイクル業者に資源化を依頼している。	2	0	0	0	0	0	1	3	0.8%
10.企業内・企業グループ内でリサイクルしている。	1	0	0	0	1	0	1	3	0.8%
11.納入業者(販売者)が回収している。	0	0	0	0	0	0	2	2	0.5%
12.本社(本店)が一括して処理しているので分からない。	2	0	0	0	0	0	0	2	0.5%
13.建物の管理会社に任せているので分からない。	10	2	1	0	0	3	7	23	6.1%
14.発生しない。	3	0	0	0	0	0	7	10	2.6%
無回答	25	16	2	1	0	3	106	153	40.5%
合計								378	100%

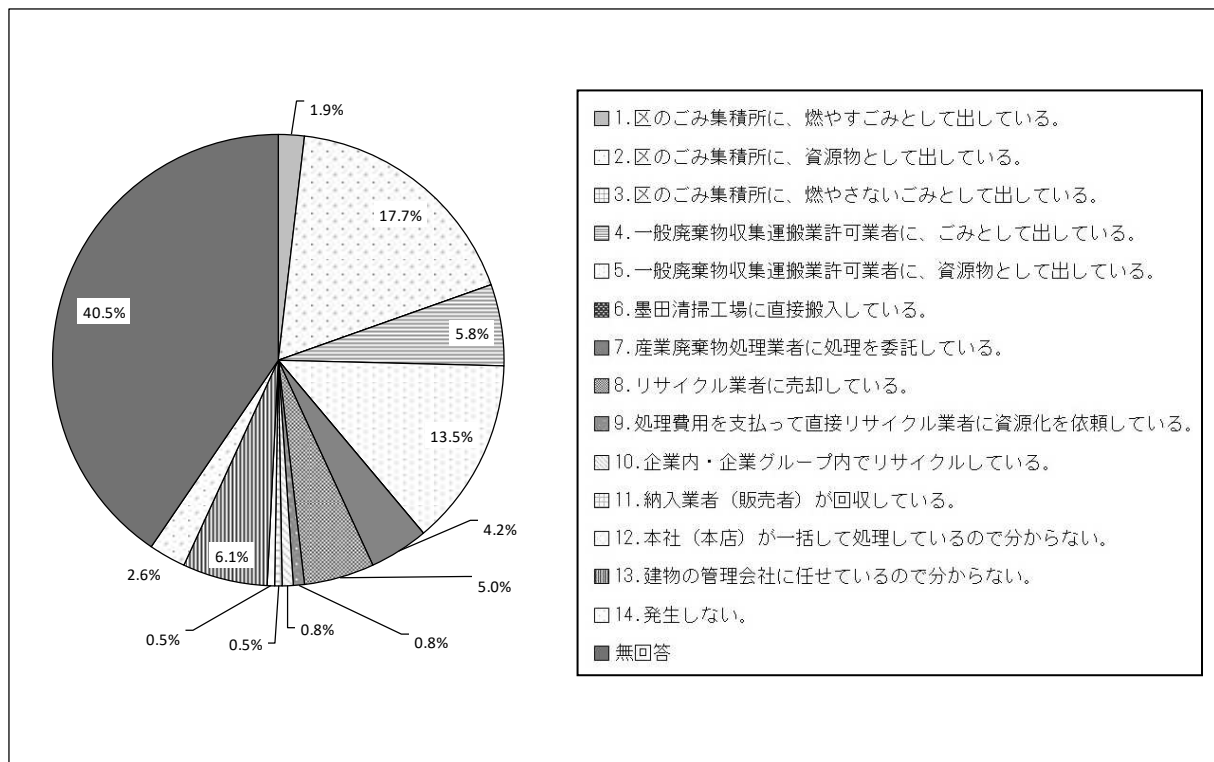


図 3.3.43 段ボールの排出・分別状況

イ) 排出量

段ボールの排出量についてみると、「1袋未満」と回答した事業所が35.2%と最も割合が高く、次いで「1袋以上2袋未満」と回答した事業所が7.1%、「5袋以上」と回答した事業所が6.1%の順であった。

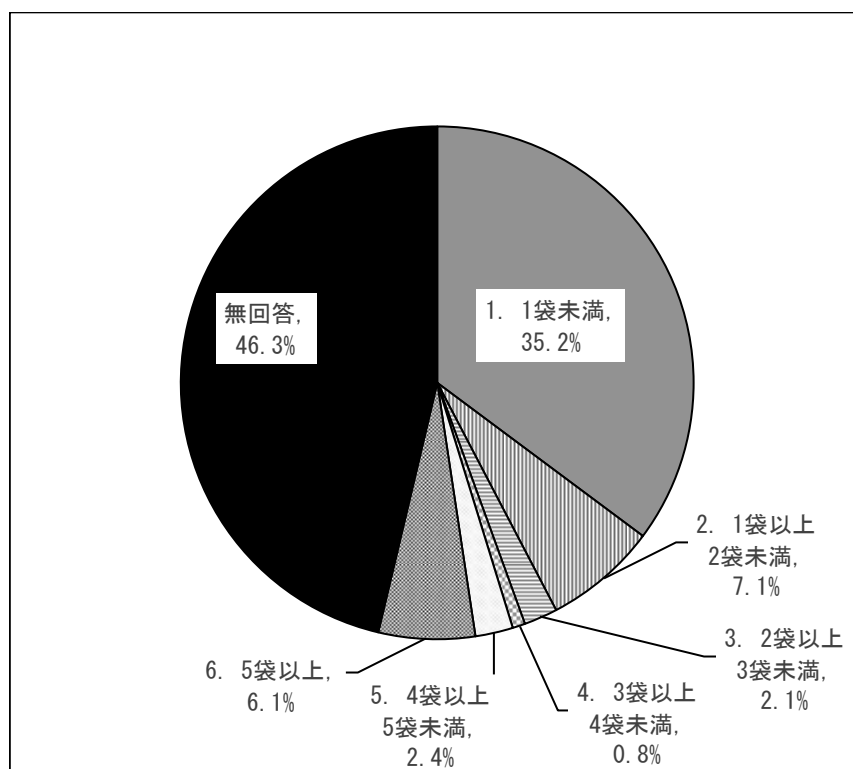


図 3.3.44 段ボールの排出量

(8) 缶

ア) 排出・分別状況

缶の排出・分別状況についてみると、「区のごみ集積所に、資源物として出している。」が 20.1%と最も割合が高く、次いで「一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。」が 6.1%、「発生しない。」が 5.8%の順であった。

表 3.3.20 缶の排出・分別状況

項目	排出量(袋数:1袋=45L換算)						無回答	回答数	割合
	1. 1袋未満	2. 1袋以上 2袋未満	3. 2袋以上 3袋未満	4. 3袋以上 4袋未満	5. 4袋以上 5袋未満	6. 5袋以上			
1.区のごみ集積所に、燃やすごみとして出している。	8	0	0	0	0	0	0	8	2.1%
2.区のごみ集積所に、資源物として出している。	54	1	1	0	0	0	20	76	20.1%
3.区のごみ集積所に、燃やさないごみとして出している。	2	0	0	0	0	0	1	3	0.8%
4.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。	11	3	1	0	0	2	6	23	6.1%
5.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、資源物として出している。	10	2	0	0	0	2	5	19	5.0%
6.墨田清掃工場に直接搬入している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
7.産業廃棄物処理業者に処理を委託している。	4	2	0	0	0	0	7	13	3.4%
8.リサイクル業者に売却している。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
9.処理費用を支払って直接リサイクル業者に資源化を依頼している。	1	0	0	0	1	0	1	3	0.8%
10.企業内・企業グループ内でリサイクルしている。	2	0	0	0	0	0	0	2	0.5%
11.納入業者(販売者)が回収している。	5	2	3	0	0	0	9	19	5.0%
12.本社(本店)が一括して処理しているので分からない。	2	0	0	0	0	0	0	2	0.5%
13.建物の管理会社に任せているので分からない。	8	2	0	1	1	0	9	21	5.6%
14.発生しない。	5	0	0	0	0	0	17	22	5.8%
無回答	34	5	0	0	1	0	126	166	43.9%
合計								378	100%

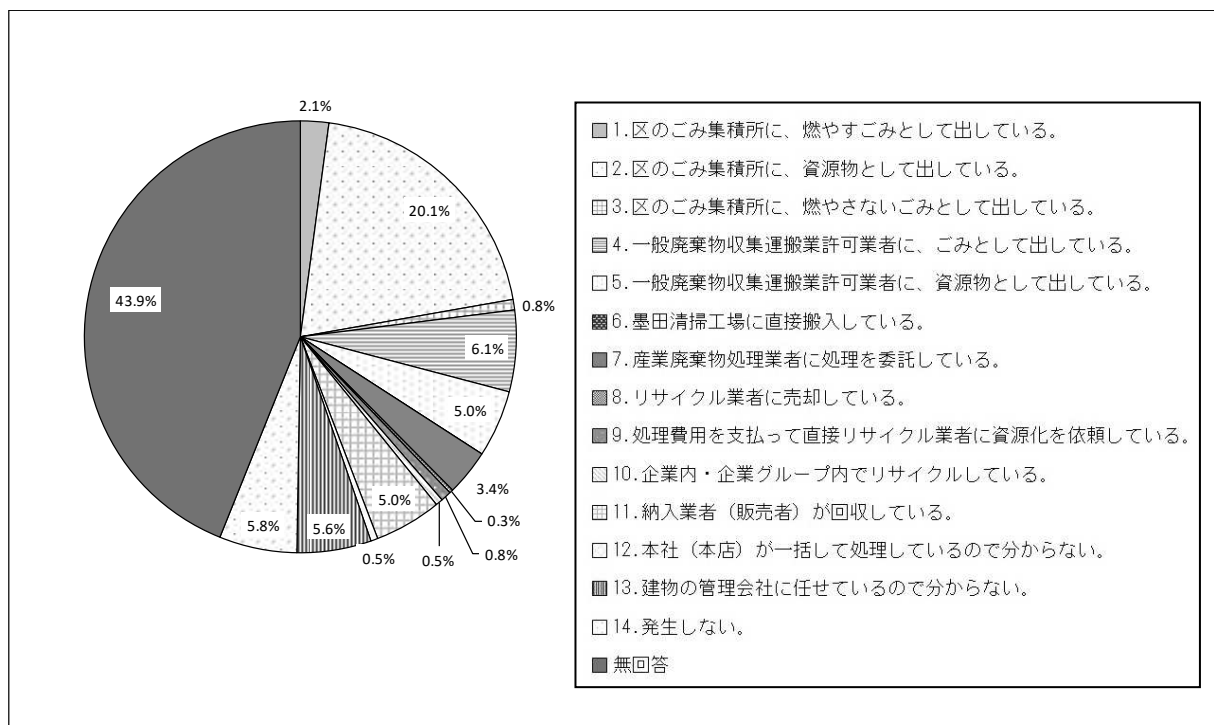


図 3.3.45 缶の排出・分別状況

イ) 排出量

缶の排出量についてみると、「1袋未満」と回答した事業所が38.9%と最も割合が高く、次いで「1袋以上2袋未満」と回答した事業所が4.5%、「2袋以上3袋未満」と回答した事業所が1.3%の順であった。

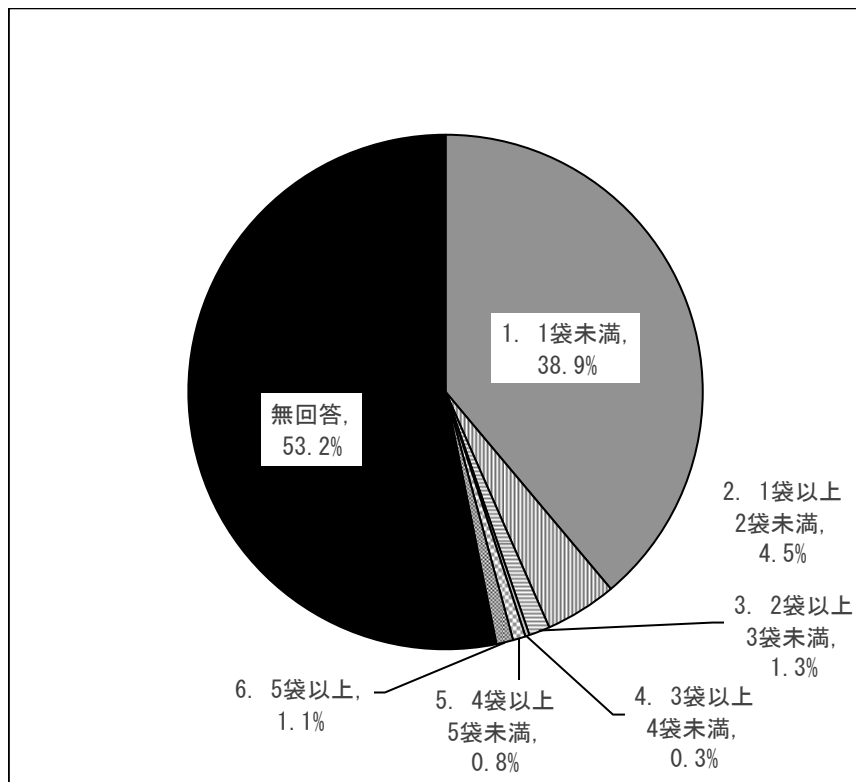


図 3.3.46 缶の排出量

(9) びん

ア) 排出・分別状況

びんの排出・分別状況についてみると、「区のごみ集積所に、資源物として出している。」が16.4%と最も割合が高く、次いで「発生しない。」が7.7%、「一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。」、「建物の管理会社に任せているので分からない。」がともに5.3%の順であった。

表 3.3.21 びんの排出・分別状況

項目	排出量(袋数:1袋=45L換算)							回答数	割合
	1. 1袋未満	2. 1袋以上 2袋未満	3. 2袋以上 3袋未満	4. 3袋以上 4袋未満	5. 4袋以上 5袋未満	6. 5袋以上	無回答		
1.区のごみ集積所に、燃やすごみとして出している。	7	0	0	0	0	0	0	7	1.9%
2.区のごみ集積所に、資源物として出している。	42	1	0	0	0	0	19	62	16.4%
3.区のごみ集積所に、燃やさないごみとして出している。	1	0	0	0	0	0	2	3	0.8%
4.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。	14	0	0	0	0	1	5	20	5.3%
5.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、資源物として出している。	12	0	1	0	0	0	6	19	5.0%
6.墨田清掃工場に直接搬入している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
7.産業廃棄物処理業者に処理を委託している。	7	1	0	0	0	0	7	15	4.0%
8.リサイクル業者に売却している。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
9.処理費用を支払って直接リサイクル業者に資源化を依頼している。	1	0	0	0	1	0	1	3	0.8%
10.企業内・企業グループ内でリサイクルしている。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
11.納入業者(販売者)が回収している。	7	2	0	0	0	0	9	18	4.8%
12.本社(本店)が一括して処理しているので分からない。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
13.建物の管理会社に任せているので分からない。	10	1	0	1	2	0	6	20	5.3%
14.発生しない。	6	0	0	0	0	0	23	29	7.7%
無回答	36	3	0	0	1	0	139	179	47.4%
合計								378	100%

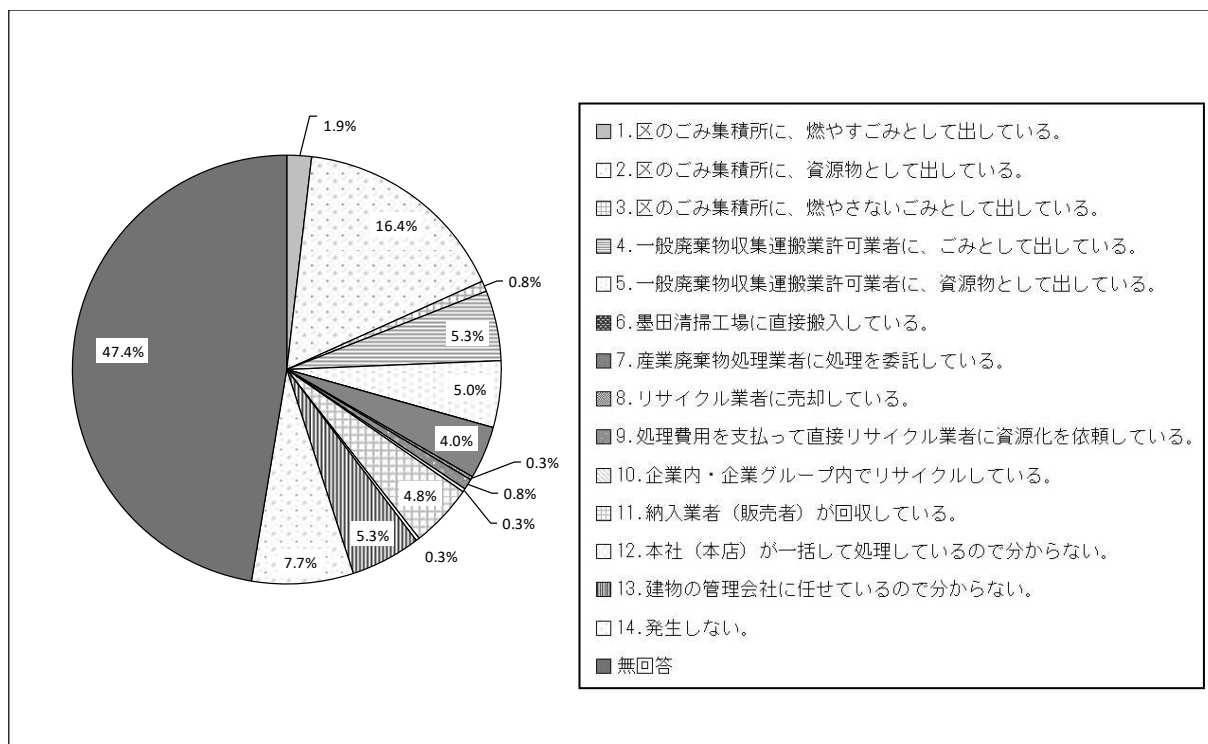


図 3.3.47 びんの排出・分別状況

イ) 排出量

びんの排出量についてみると、「1袋未満」と回答した事業所が38.6%と最も割合が高く、次いで「1袋以上2袋未満」と回答した事業所が2.1%、「4袋以上5袋未満」と回答した事業所が1.1%の順であった。

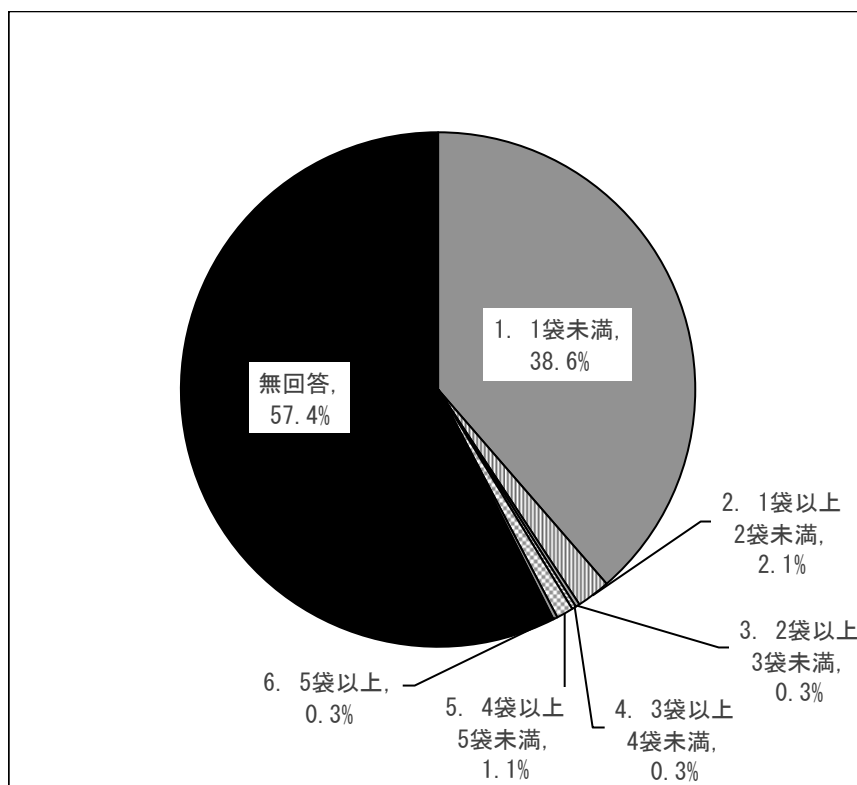


図 3.3.48 びんの排出量

(10) ペットボトル

ア) 排出・分別状況

ペットボトルの排出・分別状況についてみると、「区のごみ集積所に、資源物として出している。」が 24.3%と最も割合が高く、次いで「一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。」、「一般廃棄物収集運搬業許可業者に、資源物として出している。」がともに 6.6%の順であった。

表 3.3.22 ペットボトルの排出・分別状況

項目	排出量(袋数:1袋=45L換算)							回答数	割合
	1袋未満	1袋以上 2袋未満	2袋以上 3袋未満	3袋以上 4袋未満	4袋以上 5袋未満	5袋以上	無回答		
1.区のごみ集積所に、燃やすごみとして出している。	8	0	0	0	0	0	0	8	2.1%
2.区のごみ集積所に、資源物として出している。	70	3	1	0	0	0	18	92	24.3%
3.区のごみ集積所に、燃やさないごみとして出している。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
4.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。	11	3	2	0	1	2	6	25	6.6%
5.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、資源物として出している。	15	0	0	0	0	2	8	25	6.6%
6.墨田清掃工場に直接搬入している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
7.産業廃棄物処理業者に処理を委託している。	3	1	0	0	2	0	6	12	3.2%
8.リサイクル業者に売却している。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
9.処理費用を支払って直接リサイクル業者に資源化を依頼している。	1	0	0	0	0	0	2	3	0.8%
10.企業内・企業グループ内でリサイクルしている。	1	1	0	0	0	0	0	2	0.5%
11.納入業者(販売者)が回収している。	5	3	1	1	1	0	9	20	5.3%
12.本社(本店)が一括して処理しているので分からない。	2	0	0	0	0	0	0	2	0.5%
13.建物の管理会社に任せているので分からない。	11	2	0	1	1	1	7	23	6.1%
14.発生しない。	3	0	0	0	0	0	17	20	5.3%
無回答	32	7	3				2	100	38.1%
合計								378	100%

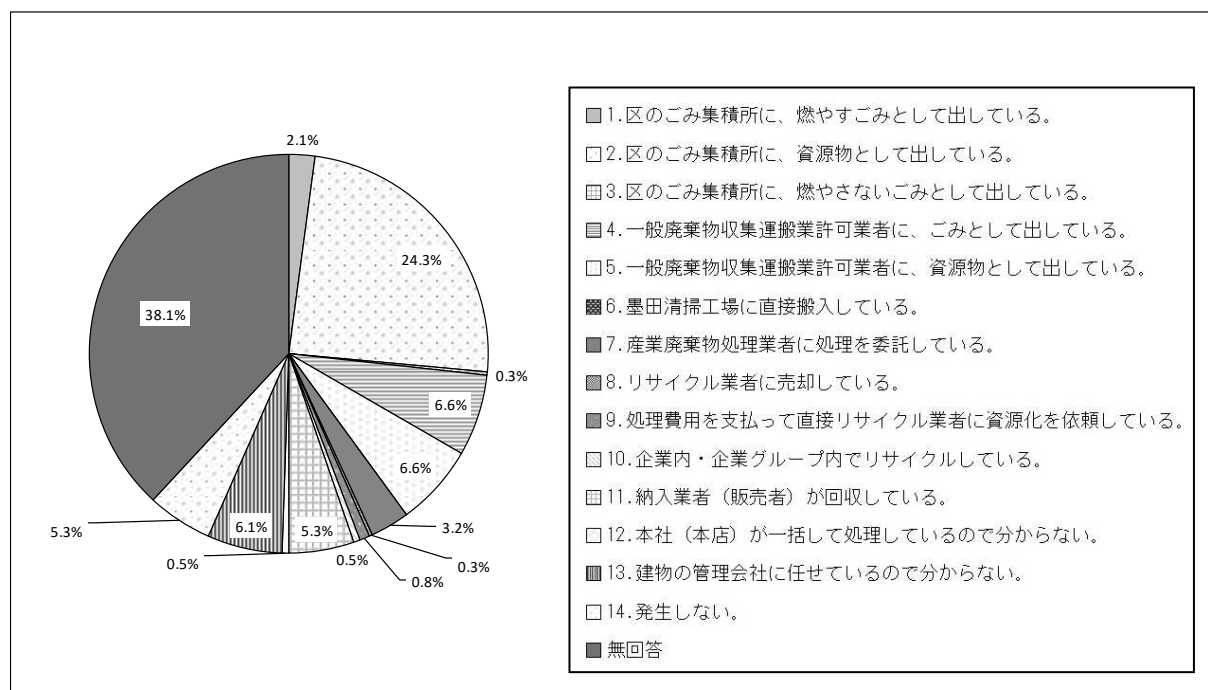


図 3.3.49 ペットボトルの排出・分別状況

イ) 排出量

ペットボトルの排出量についてみると、「1袋未満」と回答した事業所が43.4%と最も割合が高く、次いで「1袋以上2袋未満」と回答した事業所が5.3%、「2袋以上3袋未満」、「5袋以上」と回答した事業所がともに1.9%の順であった。

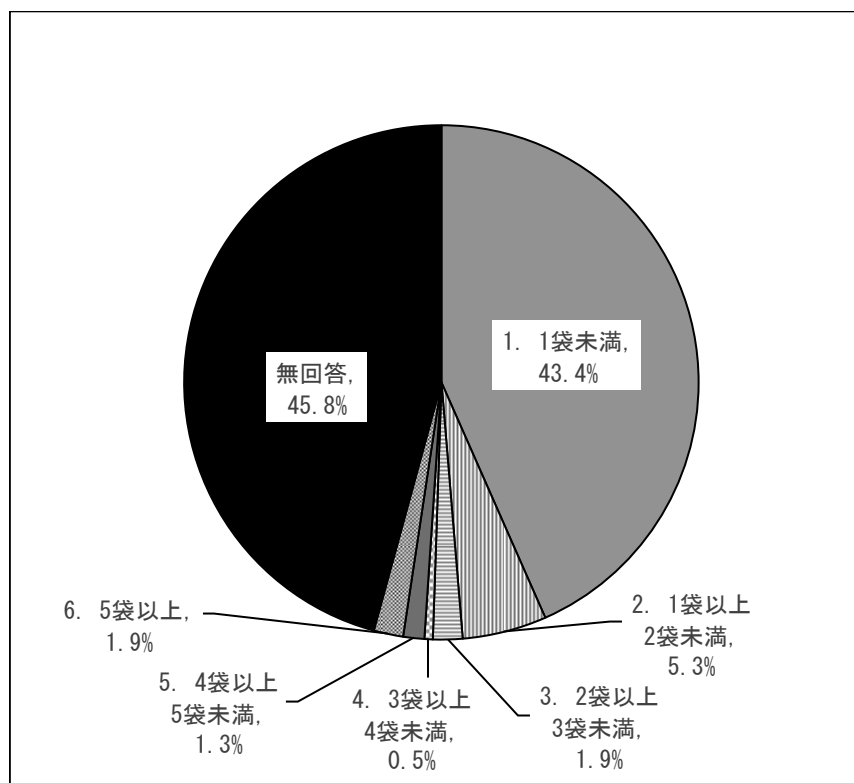


図 3.3.50 ペットボトルの排出量

(11) 燃やさないごみ

ア) 排出・分別状況

燃やさないごみの排出・分別状況についてみると、「区のごみ集積所に、燃やさないごみとして出している。」が 14.3%と最も割合が高く、次いで「一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。」が 11.4%、「産業廃棄物処理業者に処理を委託している。」が 8.2%の順であった。

表 3.3.23 燃やさないごみの排出・分別状況

項目	排出量(袋数:1袋=45L換算)							回答数	割合
	1袋未満	1袋以上 2袋未満	2袋以上 3袋未満	3袋以上 4袋未満	4袋以上 5袋未満	5袋以上	無回答		
1.区のごみ集積所に、燃やすごみとして出している。	4	0	0	0	0	0	2	6	1.6%
2.区のごみ集積所に、資源物として出している。	4	0	0	0	0	0	5	9	2.4%
3.区のごみ集積所に、燃やさないごみとして出している。	39	2	1	0	0	0	12	54	14.3%
4.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。	17	2	1	5	2	6	10	43	11.4%
5.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、資源物として出している。	4	0	1	1	0	1	2	9	2.4%
6.墨田清掃工場に直接搬入している。	0	0	0	0	0	0	1	1	0.3%
7.産業廃棄物処理業者に処理を委託している。	7	5	0	0	0	3	16	31	8.2%
8.リサイクル業者に売却している。	0	0	0	0	0	0	1	1	0.3%
9.処理費用を支払って直接リサイクル業者に資源化を依頼している。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
10.企業内・企業グループ内でリサイクルしている。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
11.納入業者(販売者)が回収している。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
12.本社(本店)が一括して処理しているので分からない。	1	0	0	0	0	0	0	1	0.3%
13.建物の管理会社に任せているので分からない。	10	1	2	0	0	3	8	24	6.3%
14.発生しない。	3	0	0	0	0	0	16	19	5.0%
無回答	35	3	1	1	0	2	135	177	46.8%
合計								378	100%

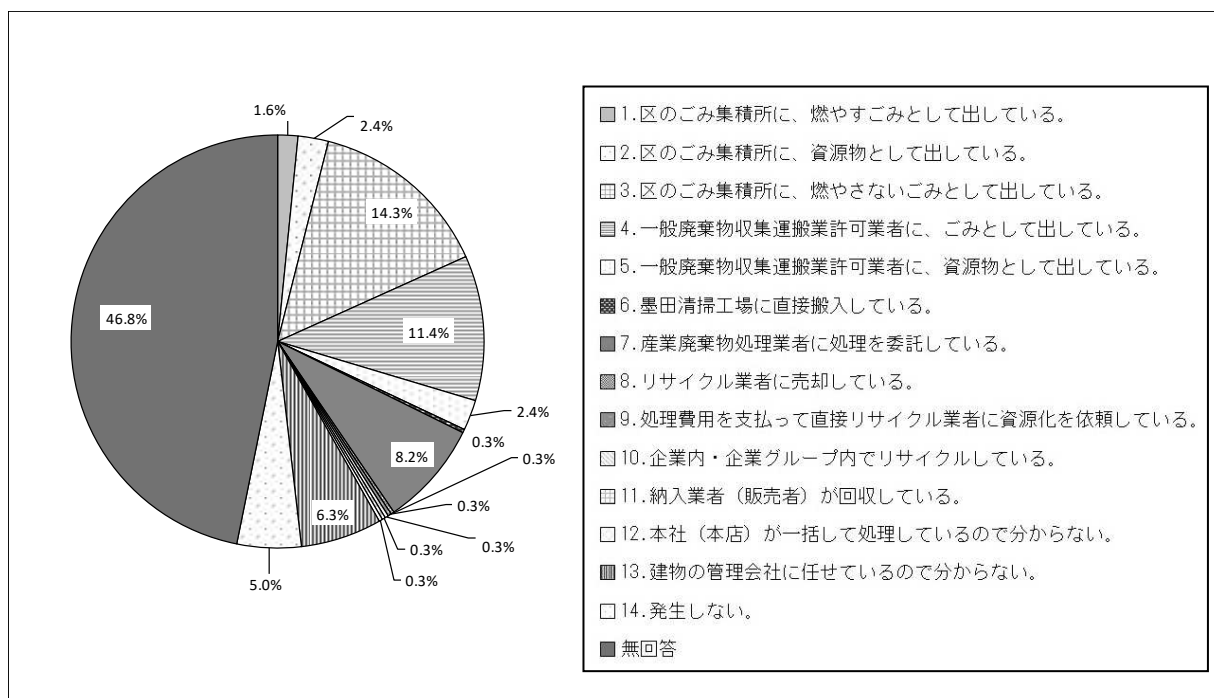


図 3.3.51 燃やさないごみの排出・分別状況

イ) 排出量

燃やさないごみの排出量についてみると、「1袋未満」と回答した事業所が33.6%と最も割合が高く、次いで「5袋以上」と回答した事業所が4.0%、「1袋以上2袋未満」と回答した事業所が3.4%の順であった。

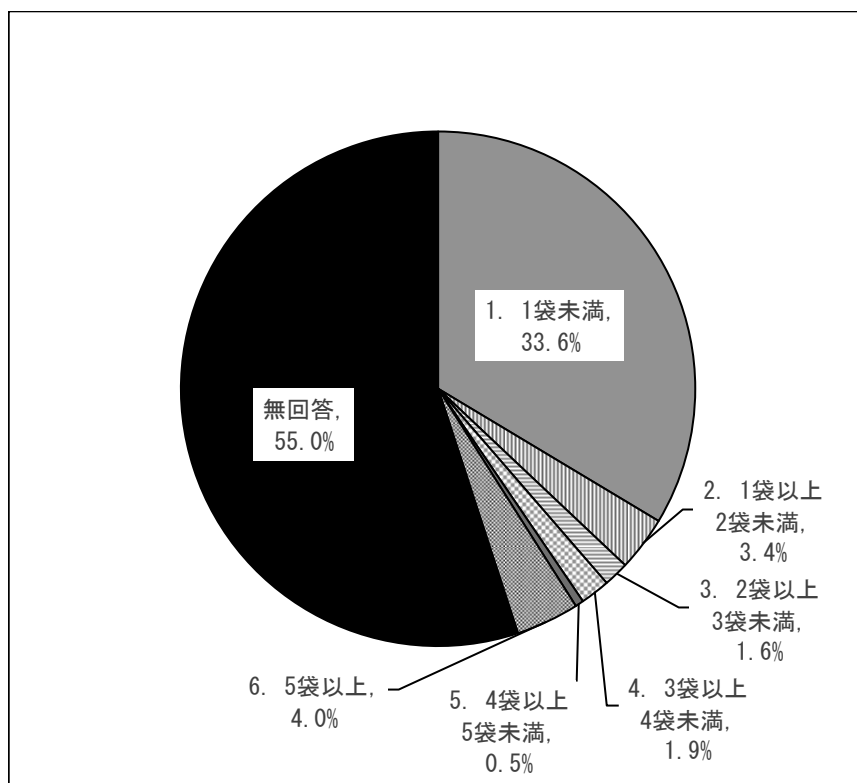


図 3.3.52 燃やさないごみの排出量

(12) 蛍光灯

ア) 排出・分別状況

蛍光灯の排出・分別状況についてみると、「区のごみ集積所に、燃やさないごみとして出している。」が9.0%と最も割合が高く、次いで「産業廃棄物処理業者に処理を委託している。」が8.5%、「発生しない。」が7.7%の順であった。

表 3.3.24 蛍光灯の排出・分別状況

項目	排出量(袋数:1袋=45L換算)							回答数	割合
	1袋未満	1袋以上 2袋未満	2袋以上 3袋未満	3袋以上 4袋未満	4袋以上 5袋未満	5袋以上	無回答		
1.区のごみ集積所に、燃やすごみとして出している。	4	0	0	0	0	0	1	5	1.3%
2.区のごみ集積所に、資源物として出している。	1	0	0	0	0	0	3	4	1.1%
3.区のごみ集積所に、燃やさないごみとして出している。	23	0	0	0	0	0	11	34	9.0%
4.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、ごみとして出している。	12	0	0	0	0	0	8	20	5.3%
5.一般廃棄物収集運搬業許可業者に、資源物として出している。	3	0	0	0	0	0	1	4	1.1%
6.墨田清掃工場に直接搬入している。	0	0	0	0	0	0	2	2	0.5%
7.産業廃棄物処理業者に処理を委託している。	11	3	0	0	1	0	17	32	8.5%
8.リサイクル業者に売却している。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
9.処理費用を支払って直接リサイクル業者に資源化を依頼している。	1	0	0	0	0	0	2	3	0.8%
10.企業内・企業グループ内でリサイクルしている。	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
11.納入業者(販売者)が回収している。	1	0	0	0	0	0	6	7	1.9%
12.本社(本店)が一括して処理しているので分からない。	2	0	0	0	0	0	1	3	0.8%
13.建物の管理会社に任せているので分からない。	6	0	0	0	0	0	9	15	4.0%
14.発生しない。	5	0	0	0	0	0	24	29	7.7%
無回答	34	0	0	0	0	0	186	220	58.2%
合計								378	100%

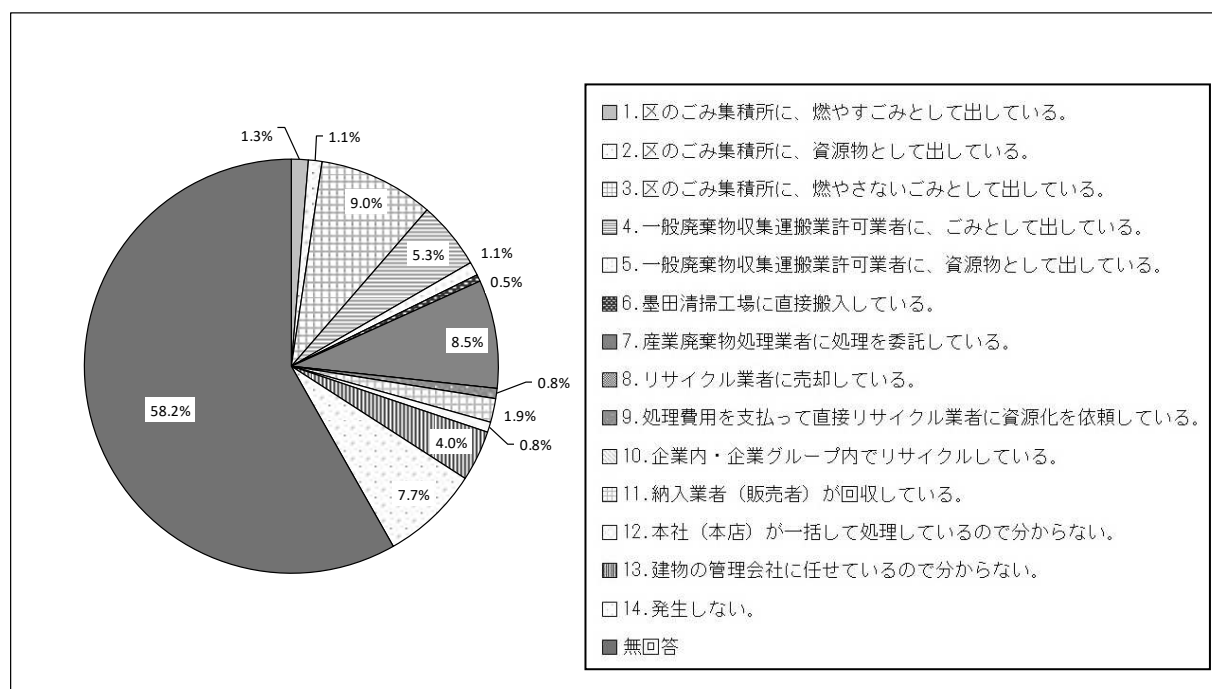


図 3.3.53 蛍光灯の排出・分別状況

イ) 排出量

蛍光灯の排出量についてみると、「1袋未満」と回答した事業所が27.2%と最も割合が高く、次いで「1袋以上2袋未満」と回答した事業所が0.8%、「4袋以上5袋未満」と回答した事業所が0.3%の順であった。

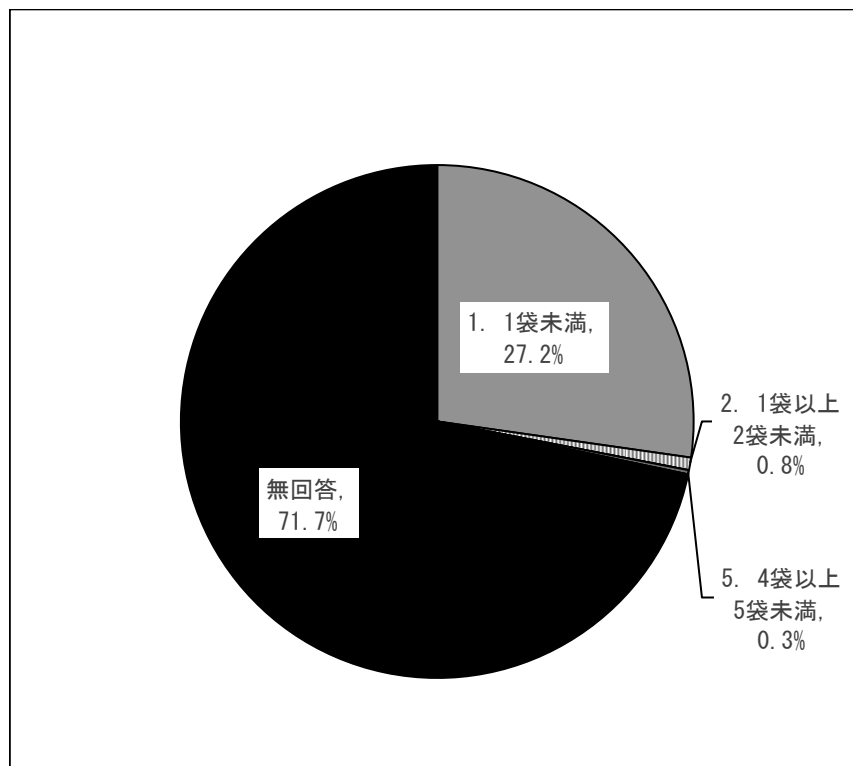


図 3.3.54 蛍光灯の排出量

3.3.9 問8 廃プラスチックの排出方法についての理解度

廃プラスチックの排出方法についての理解度についてみると、「知っていた。」が55.0%、「知らなかった。」が41.8%であった。

表 3.3.25 廃プラスチックの排出方法についての理解度

項目	回答数	割合
1.知っていた。	208	55.0%
2.知らなかった。	158	41.8%
無回答	12	3.2%
合計	378	100%

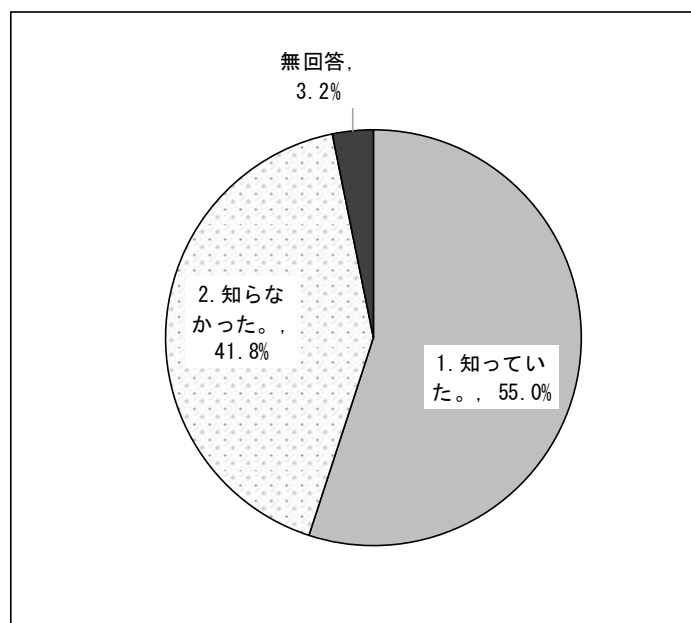


図 3.3.55 廃プラスチックの排出方法についての理解度

【クロス集計結果】

属性別に集計した結果を図 3.3.56～図 3.3.60 に示す。

業種や事業形態別では業種によってばらつきがみられるが、従業員数が多い事業所及び墨田区での営業年数が長い事業所ほど「知っていた。」の割合が高くなっている。

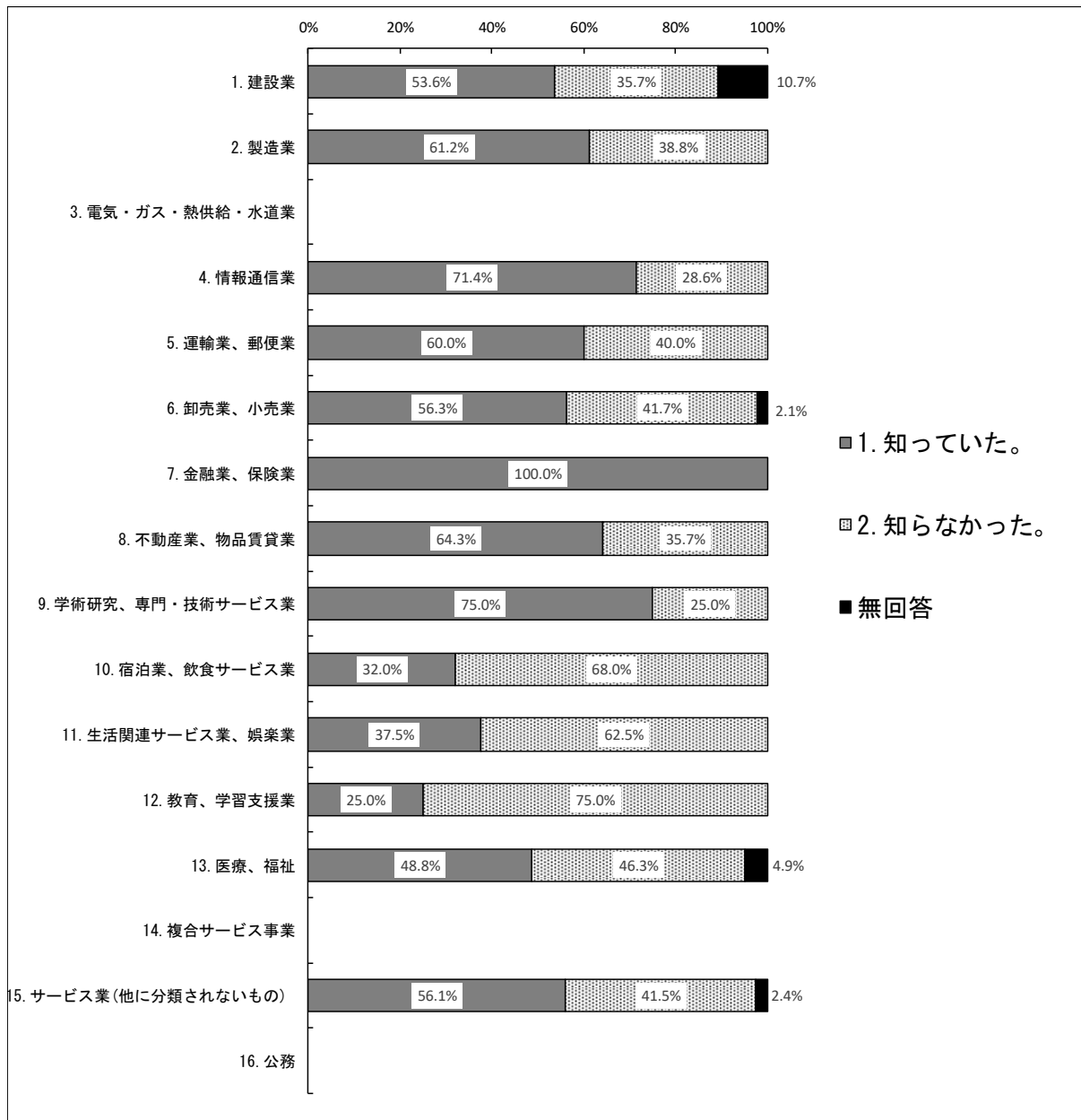


図 3.3.56 廃プラスチックの排出方法についての理解度（業種別）

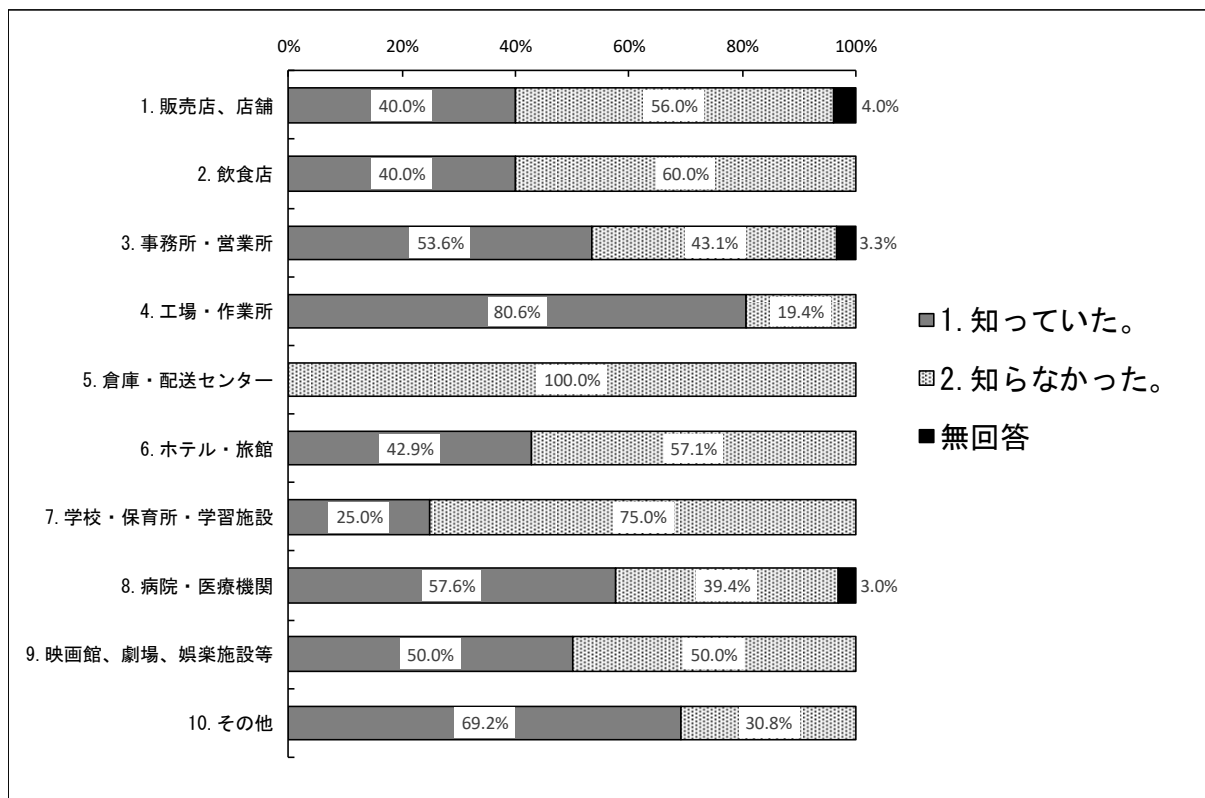


図 3.3.57 廃プラスチックの排出方法についての理解度（事業形態別）

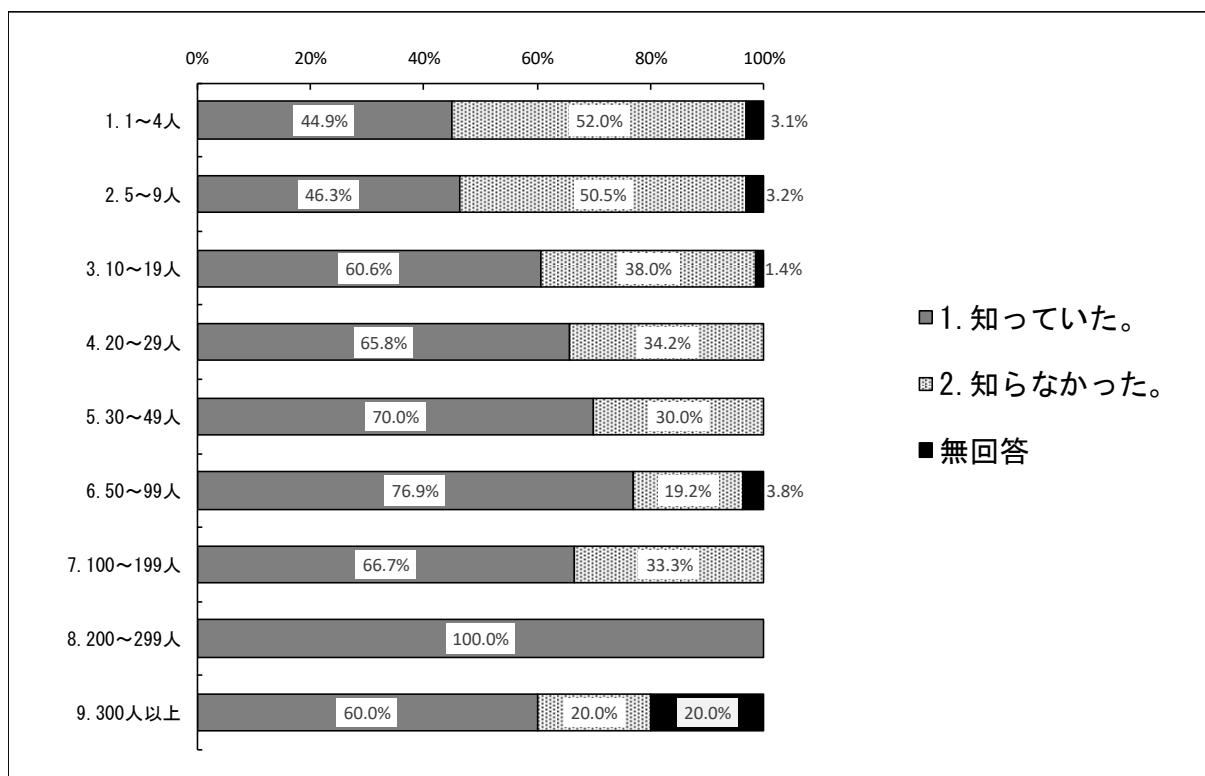


図 3.3.58 廃プラスチックの排出方法についての理解度（従業員数別）

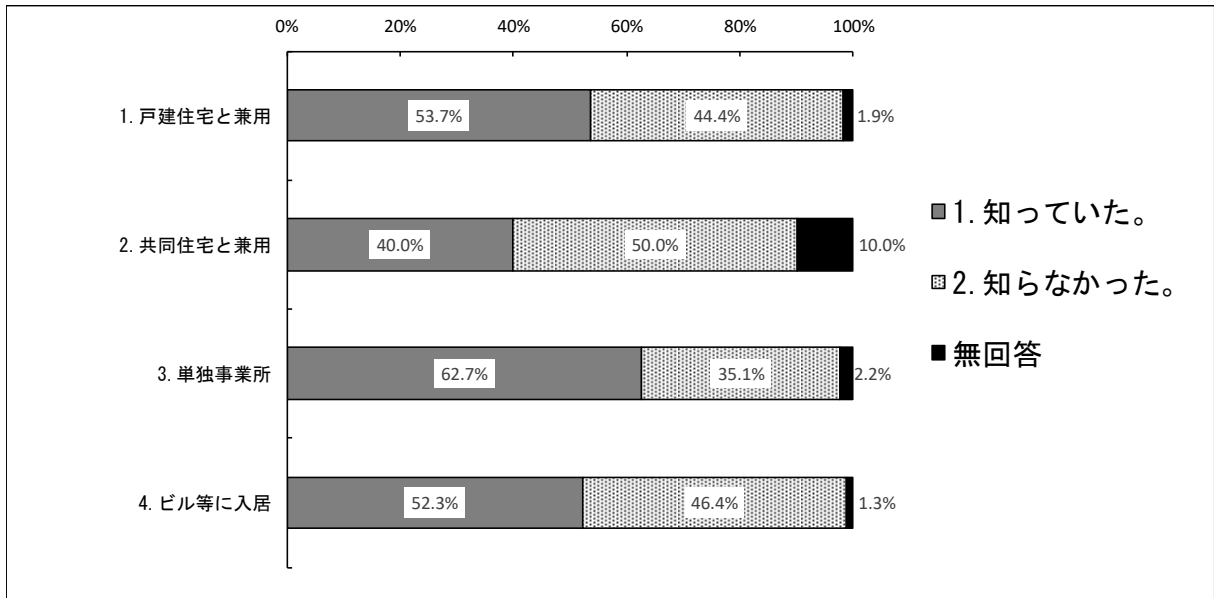


図 3.3.59 廃プラスチックの排出方法についての理解度（事業所の形態別）

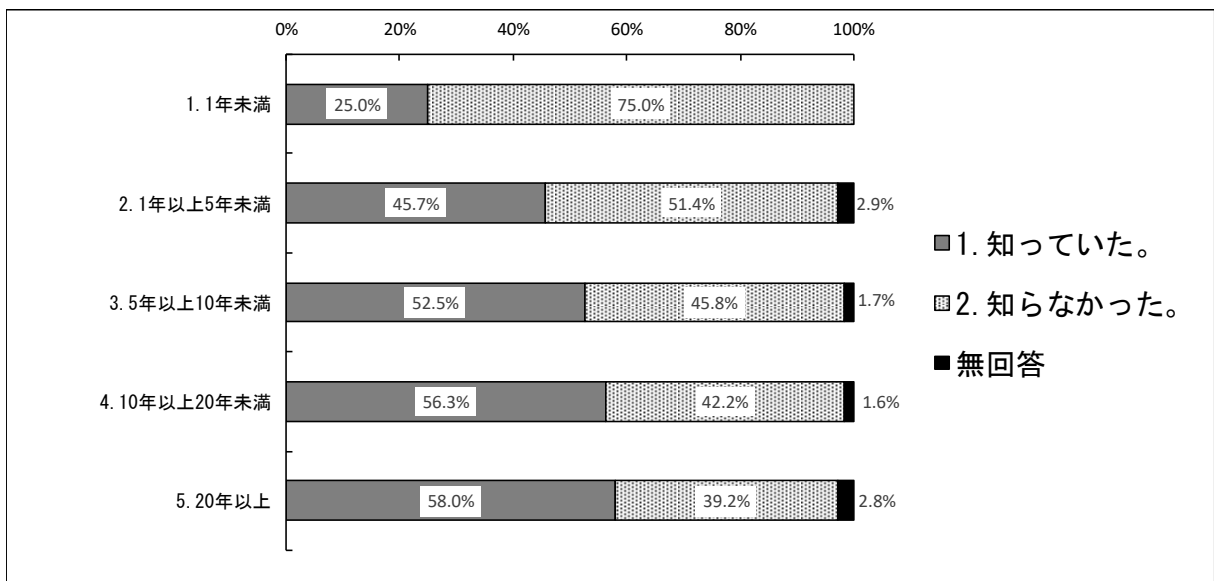


図 3.3.60 廃プラスチックの排出方法についての理解度（墨田区内での営業年数別）

3.3.10 問9 ごみ排出量の変化に対する認識

ごみ排出量の変化に対する認識についてみると、「やや減っている。」が47.6%と最も割合が高く、次いで「やや増えている。」が21.7%、「減っている。」が20.6%の順であり、「増えている。」と回答した事業所は2.9%であった。

表 3.3.26 ごみ排出量の変化に対する認識

項目	回答数	割合
1.増えている。	11	2.9%
2.やや増えている。	82	21.7%
3.やや減っている。	180	47.6%
4.減っている。	78	20.6%
無回答	27	7.1%
合計	378	100%

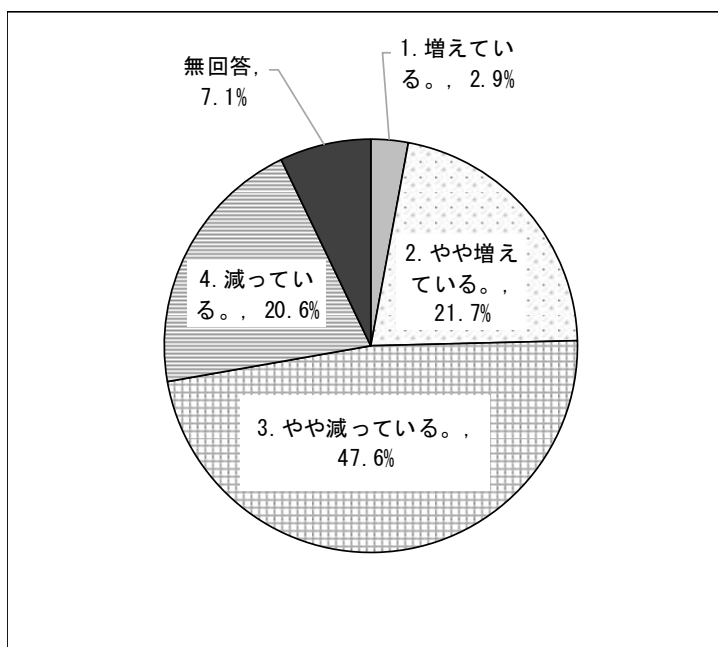


図 3.3.61 ごみ排出量の変化に対する認識

【クロス集計結果】

属性別に集計した結果を図 3.3.62～図 3.3.66 に示す。

全体的に「やや減っている。」「減っている。」の割合が高くなっているが、業種では「金融業、保険業」、事業形態では「ホテル、旅館」については、「増えている。」「やや増えている。」の割合が高くなっている。

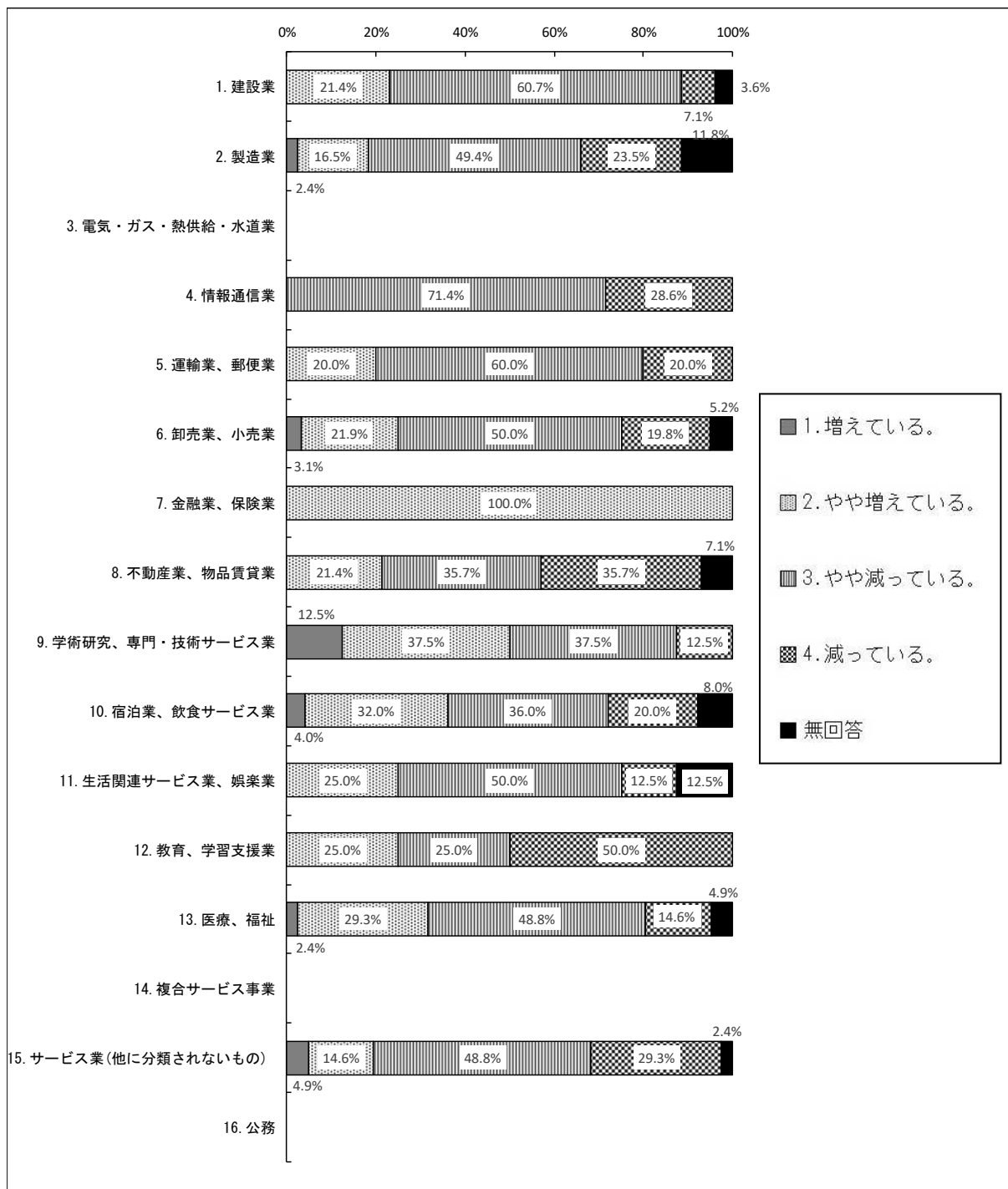


図 3.3.62 ごみ排出量の変化に対する認識（業種別）

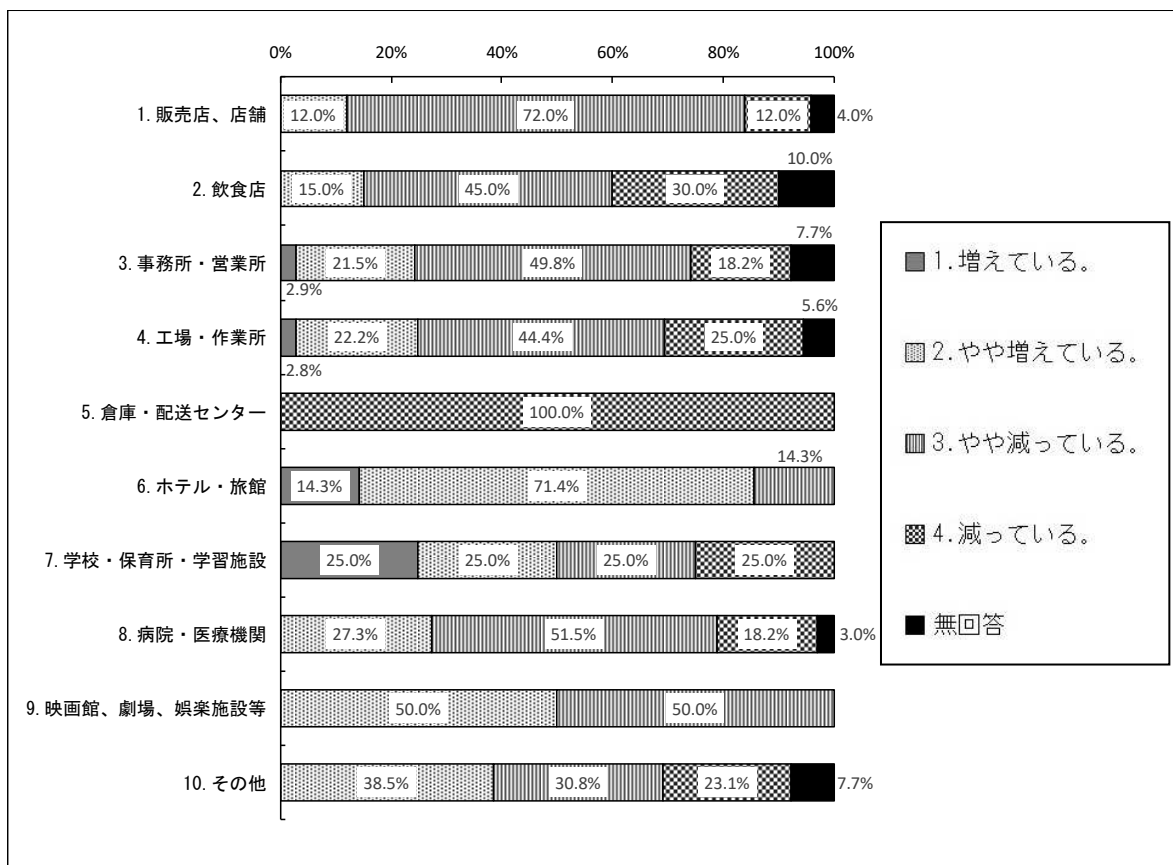


図 3.3.63 ごみ排出量の変化に対する認識（事業形態別）

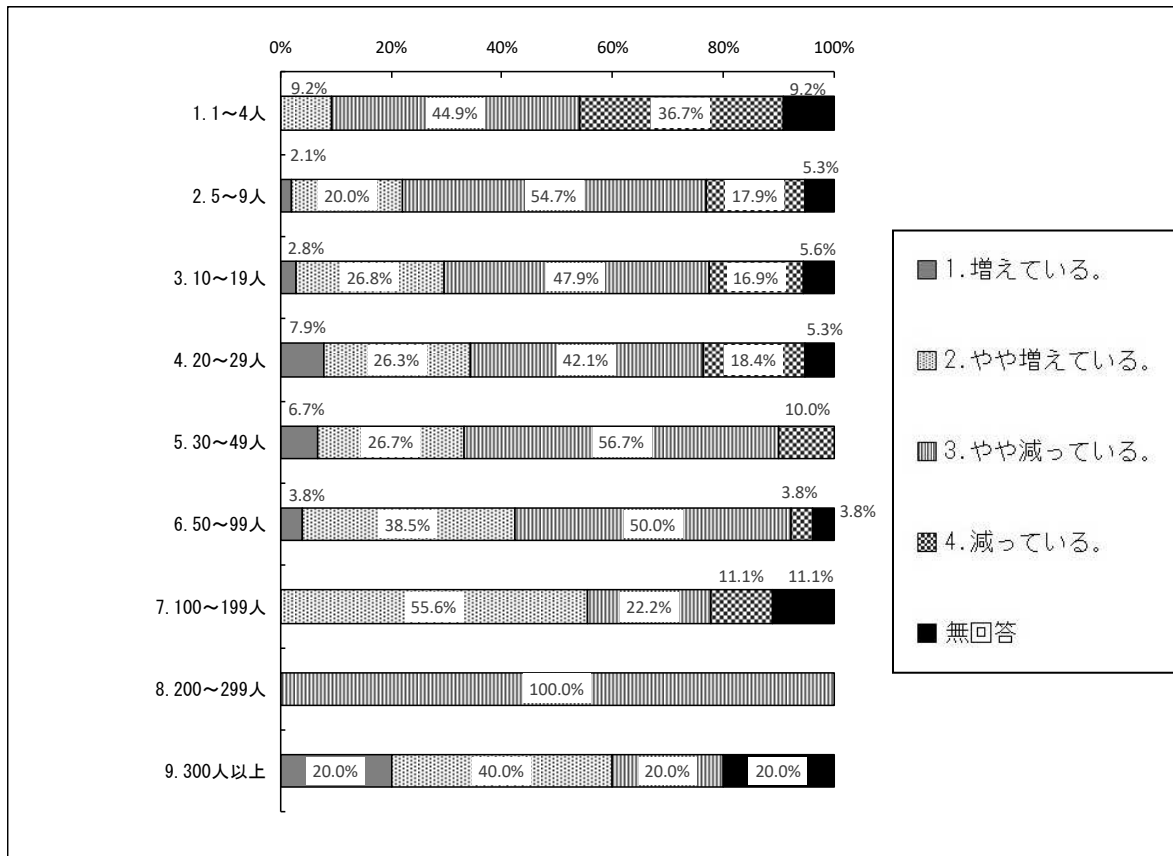


図 3.3.64 ごみ排出量の変化に対する認識（従業員数別）

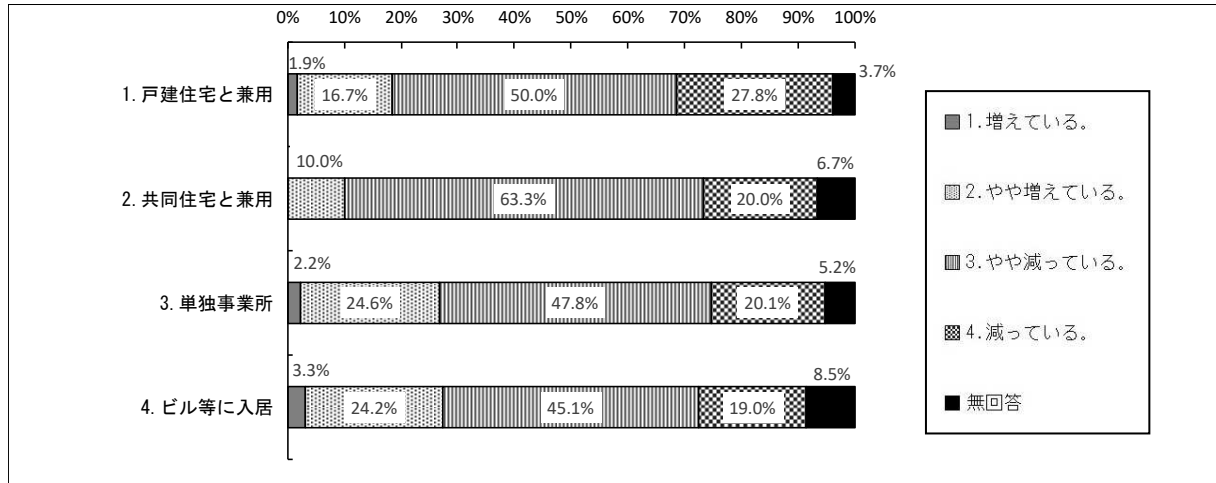


図 3.3.65 ごみ排出量の変化に対する認識（事業所の形態別）

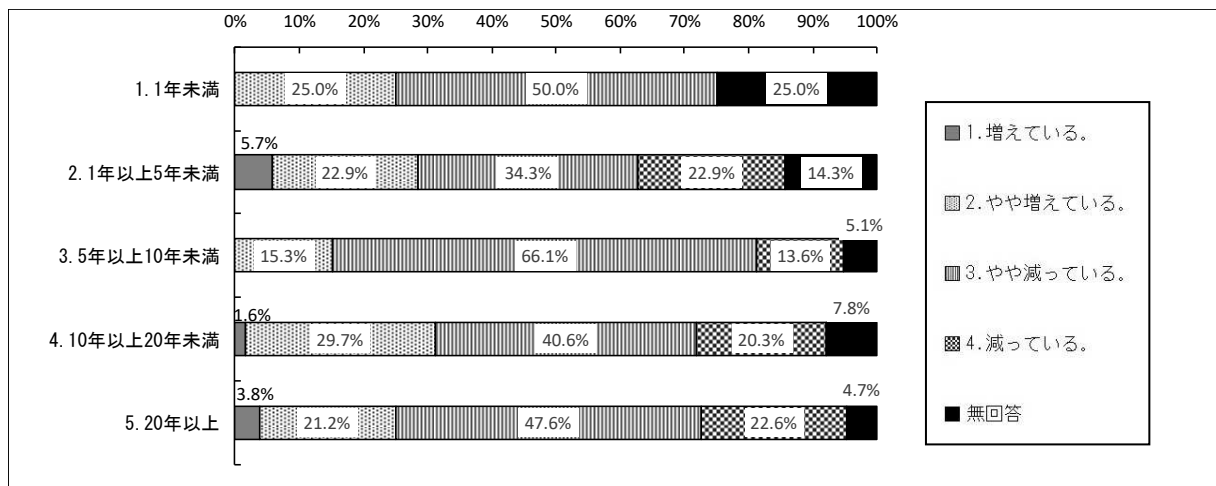


図 3.3.66 ごみ排出量の変化に対する認識（墨田区内での営業年数別）

3.3.11 問10 ごみの減量化、資源化、分別に関する取り組みの実施状況

ごみの減量や分別に関する取り組みの実施状況についてみると、「書類のペーパーレス化に努めている。」が51.3%と最も割合が高く、次いで「缶やびんの分別回収箱を設置している。」が48.4%、「古紙回収箱を設置している。」が27.2%の順であった。

表 3.3.27 ごみの減量や分別に関する取り組みの実施状況

項目	回答数	割合
1. 減量目標を定めて、ごみの減量に取り組んでいる。	29	7.7%
2. ごみの減量化や資源化を事業所内に呼びかけている。	36	9.5%
3. ごみの減量化や資源化を推進する部署や担当者を設置している。	17	4.5%
4. ごみの減量化や資源化のマニュアルを作成している。	12	3.2%
5. ごみに関する検討委員会や組織を設置している。	2	0.5%
6. 取引先や納入業者に簡易包装等の省資源化や通い箱の使用を依頼している。	38	10.1%
7. 書類のペーパーレス化に努めている。	194	51.3%
8. 古紙回収箱を設置している。	103	27.2%
9. 缶やびんの分別回収箱を設置している。	183	48.4%
10. 周辺の事業所と協働して古紙を資源化している。	22	5.8%
11. 排出するごみや資源物の計量を行っている。	22	5.8%
12. 紙コップ等使い捨て製品の使用削減に努めている。	64	16.9%
13. 再生紙等再生用品の使用に努めている。	101	26.7%
14. 特に取り組んでいない。	55	14.6%
15. その他	20	5.3%
無回答	10	2.6%
合計	908	-

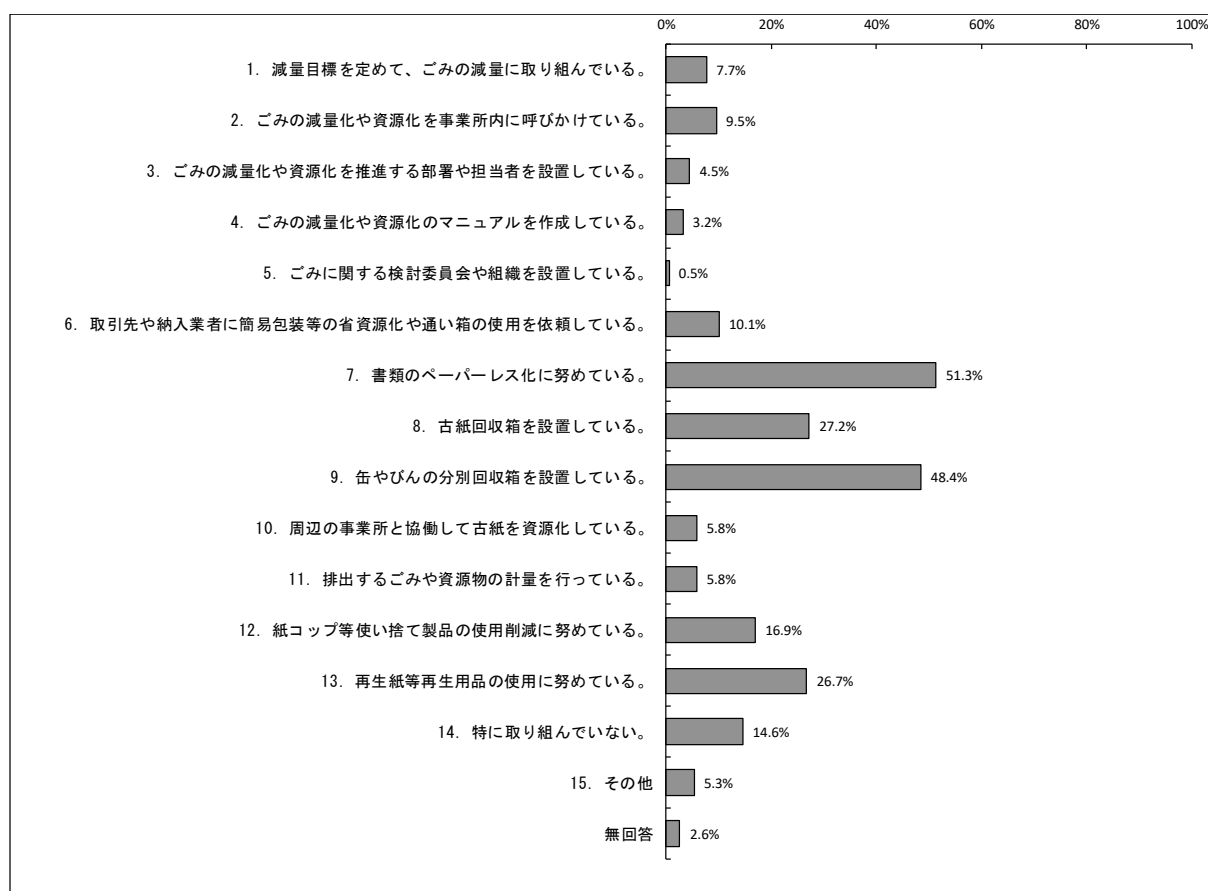


図 3.3.67 ごみの減量や分別に関する取り組みの実施状況

3.3.12 問11 ごみの減量や資源化に取り組む理由

ごみの減量や資源化に取り組む理由についてみると、「ごみを減らすことでコスト削減につながるため。」が61.1%と最も割合が高く、次いで「会社の社会的責任を果たすため。」が47.4%、「法律で定められているため。」が12.7%の順であった。

表 3.3.28 ごみの減量や資源化に取り組む理由

項目	回答数	割合
1. ごみを減らすことでコスト削減につながるため。	231	61.1%
2. 会社の社会的責任を果たすため。	179	47.4%
3. 会社の宣伝やイメージアップを図るため。	10	2.6%
4. ISO14001等の認証を取得している(または取得したい)ため。	18	4.8%
5. 法律で定められているため。	48	12.7%
6. 会社全体で規定されているため。	26	6.9%
7. その他	16	4.2%
無回答	41	10.8%
合計	569	-

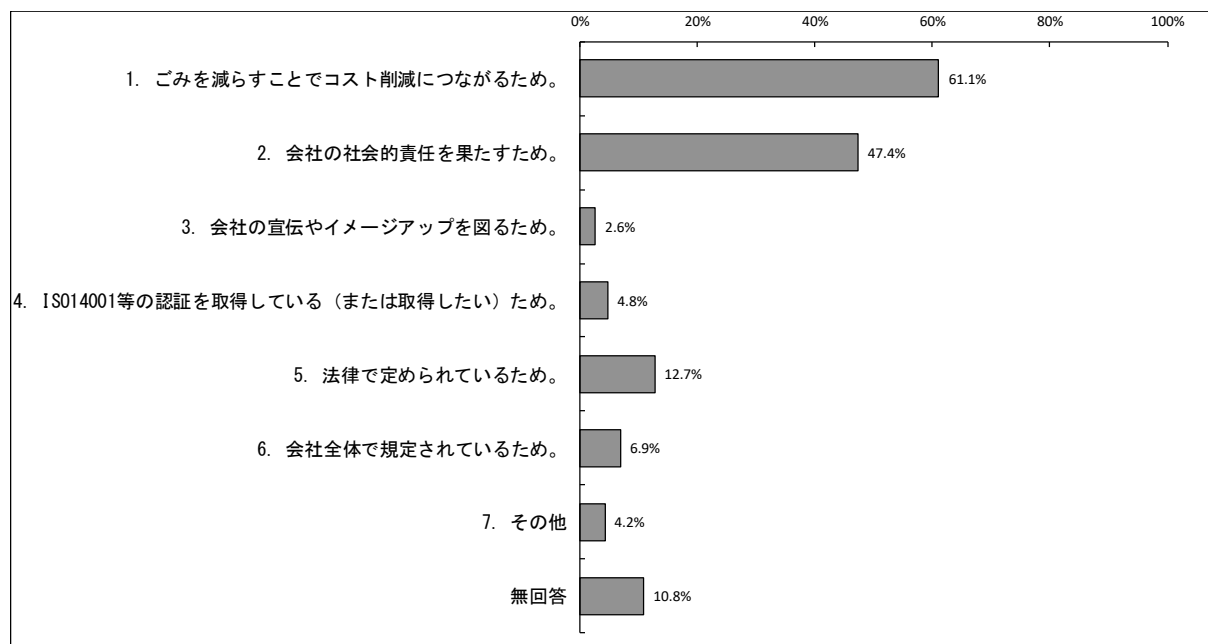


図 3.3.68 ごみの減量や資源化に取り組む理由

【クロス集計結果】

属性別に集計した結果を図 3.3.69～図 3.3.73 に示す。

ほとんどの業種、事業形態で、属性を問わず、「ごみを減らすことでコスト削減につながるため。」が最も大きな理由となっている。

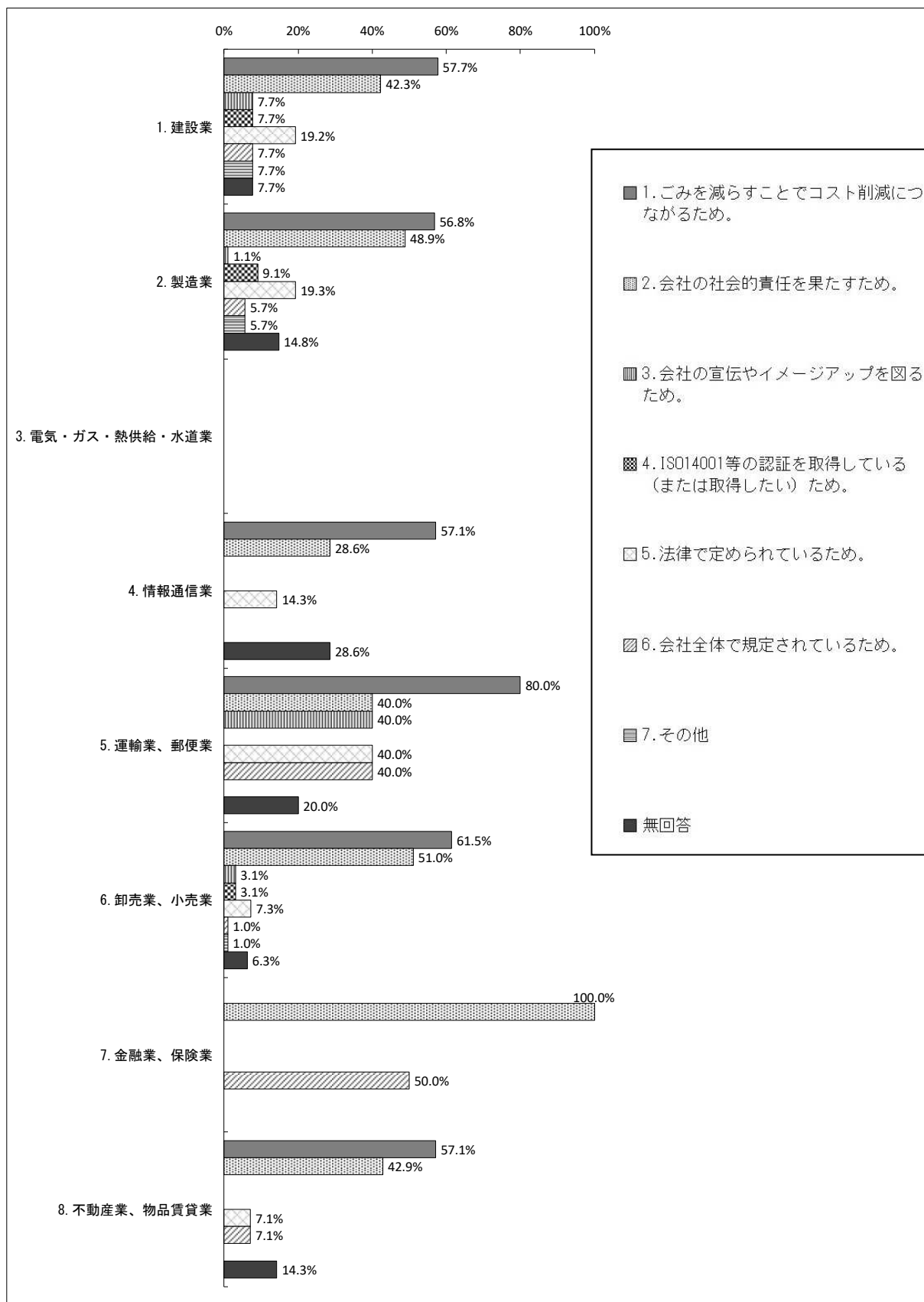


図 3.3.69 (1) ごみの減量や資源化に取り組む理由 (業種別)

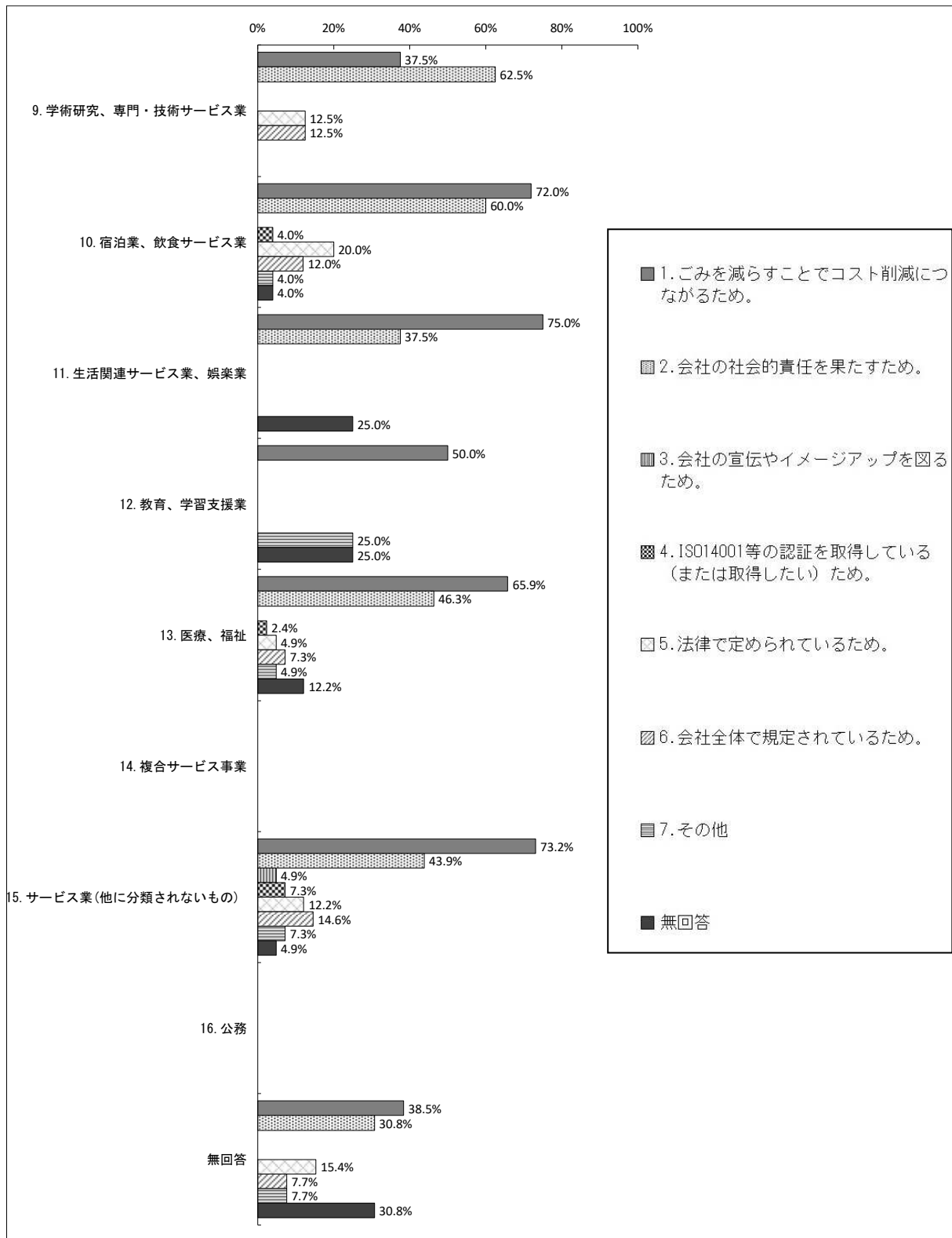


図 3.3.69 (2) ごみの減量や資源化に取り組む理由 (業種別)

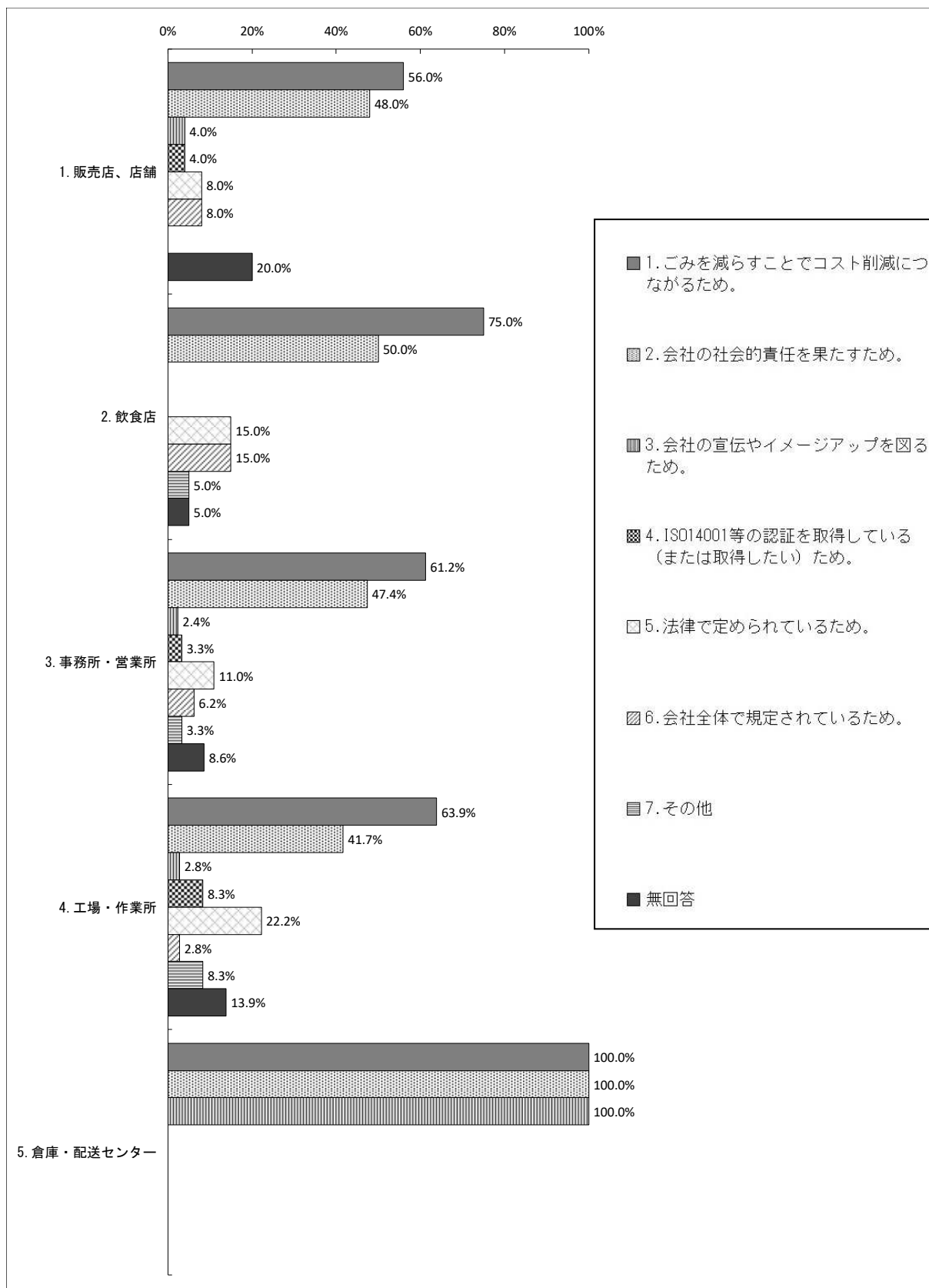


図 3.3.70 (1) ごみの減量や資源化に取り組む理由 (事業形態別)

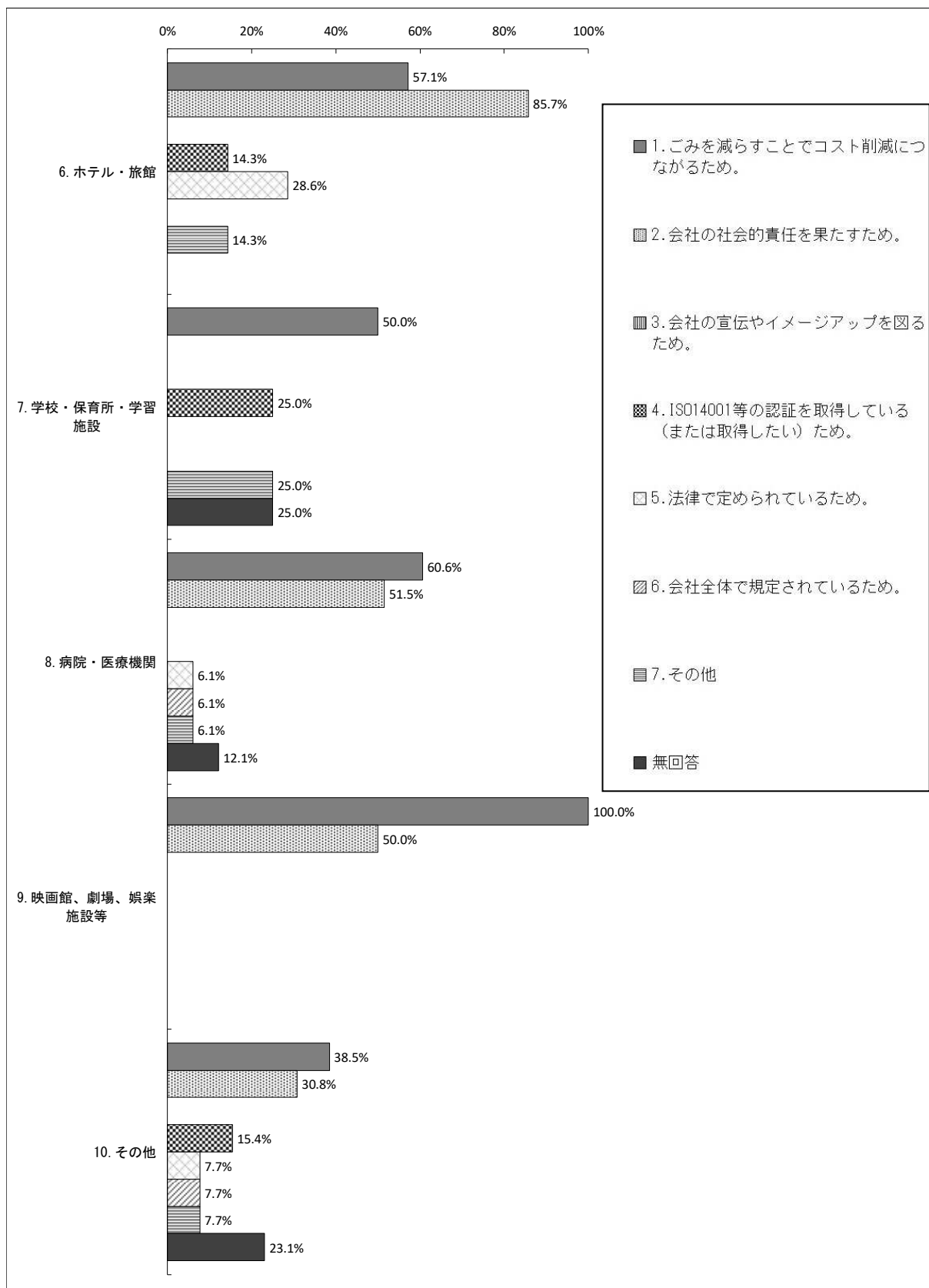


図 3.3.70 (2) ごみの減量や資源化に取り組む理由 (事業形態別)

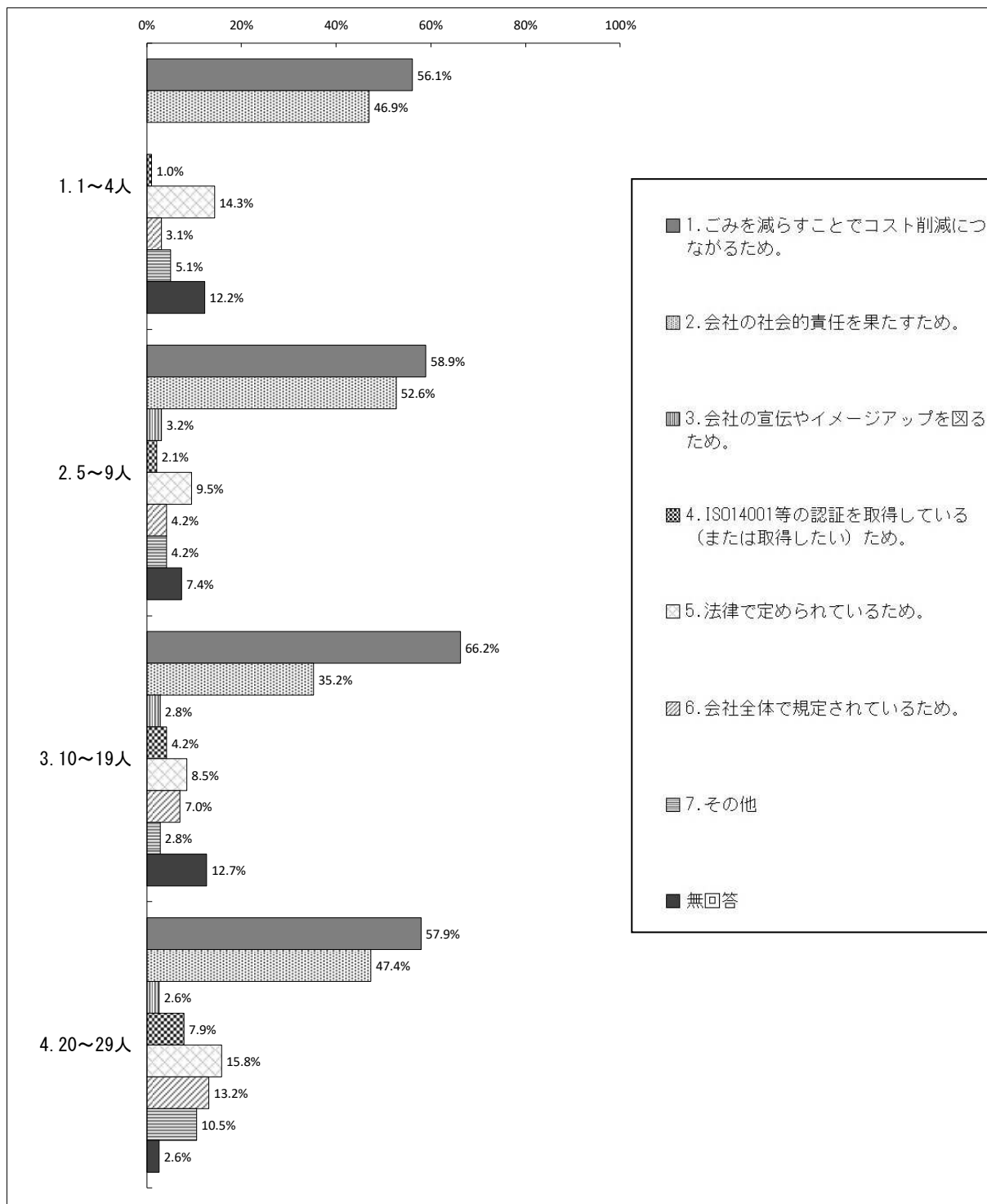


図 3.3.71 (1) ごみの減量や資源化に取り組む理由（従業員数別）

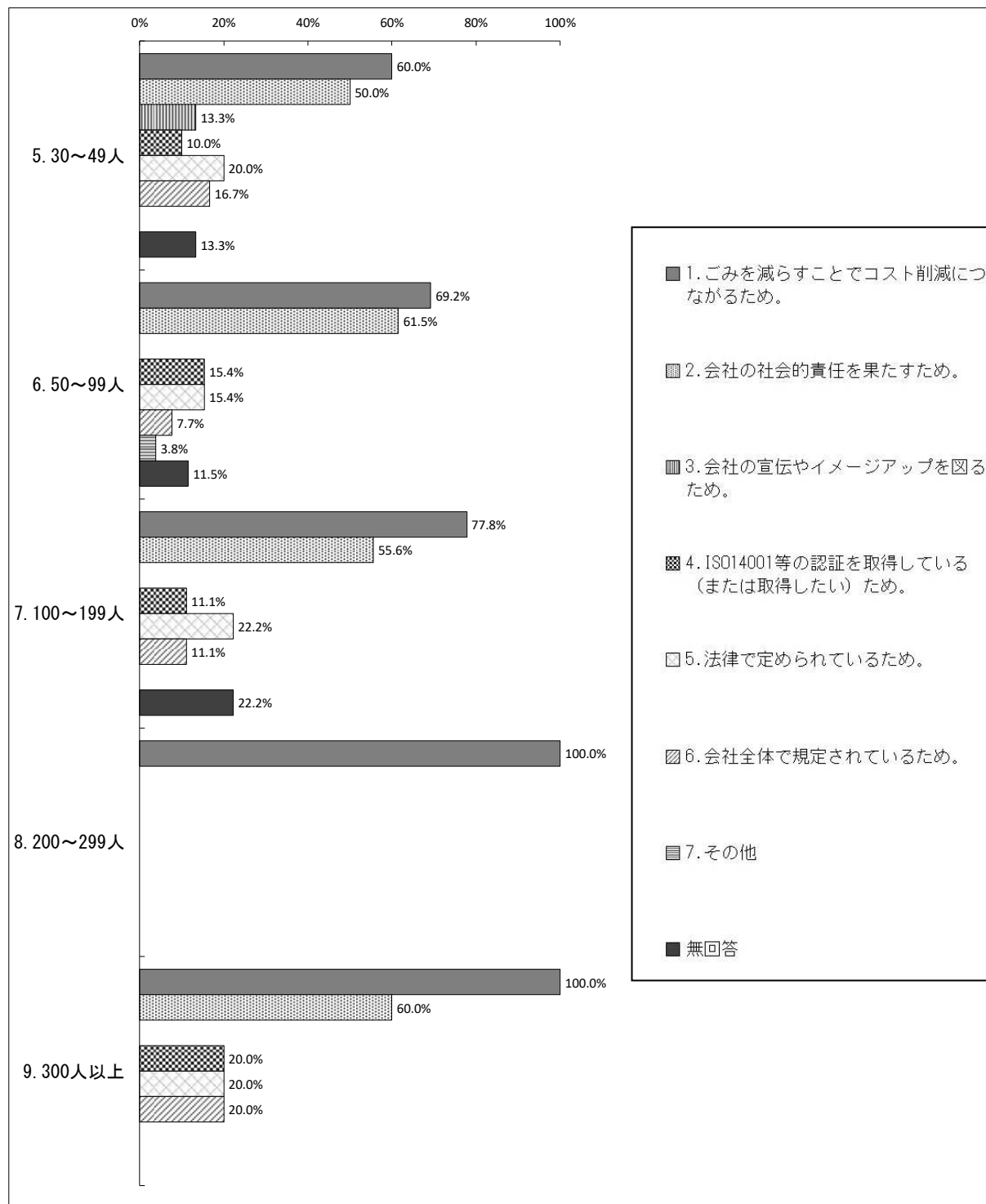


図 3.3.71 (2) ごみの減量や資源化に取り組む理由 (従業員数別)

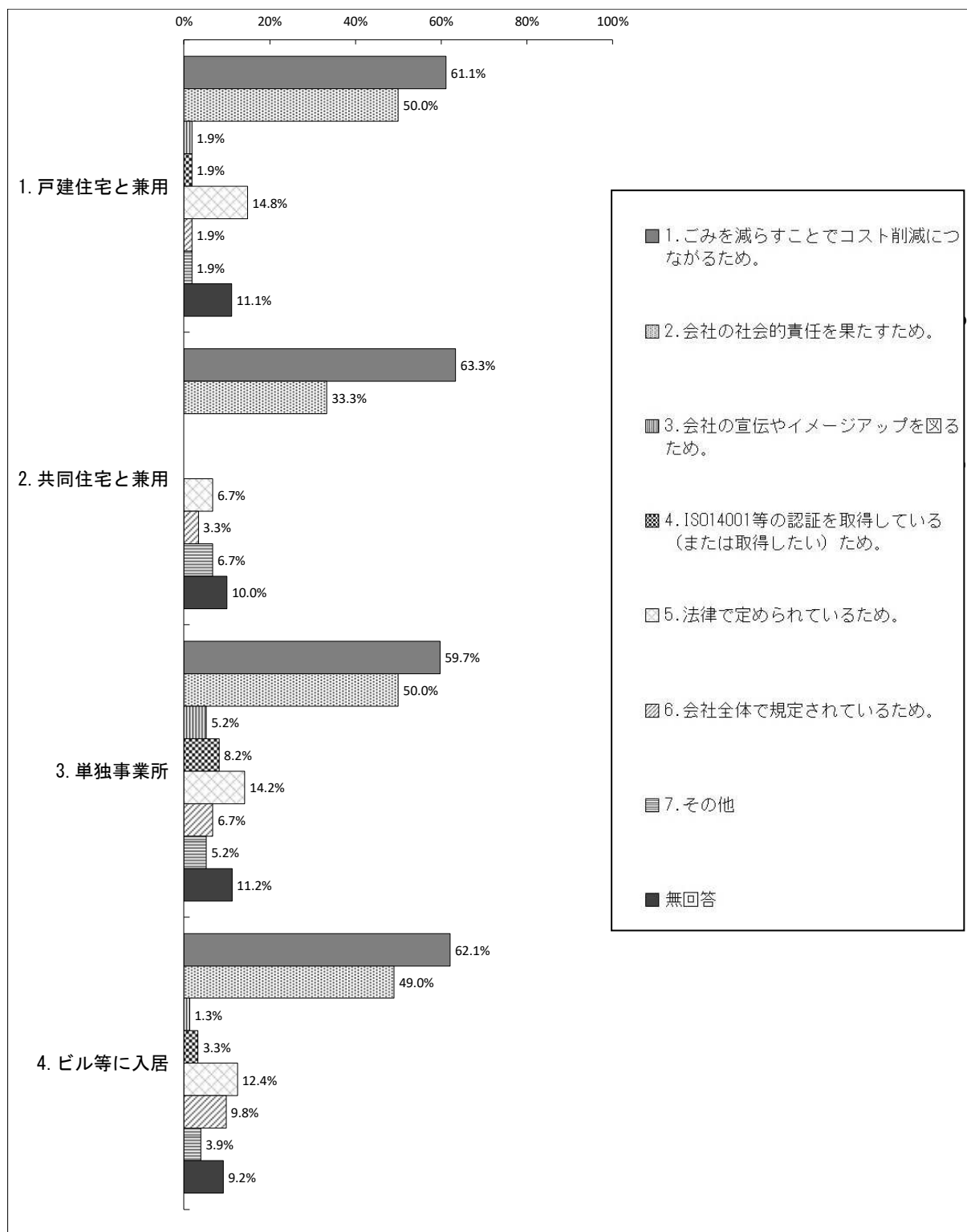


図 3.3.72 ごみの減量や資源化に取り組む理由（事業所の形態別）

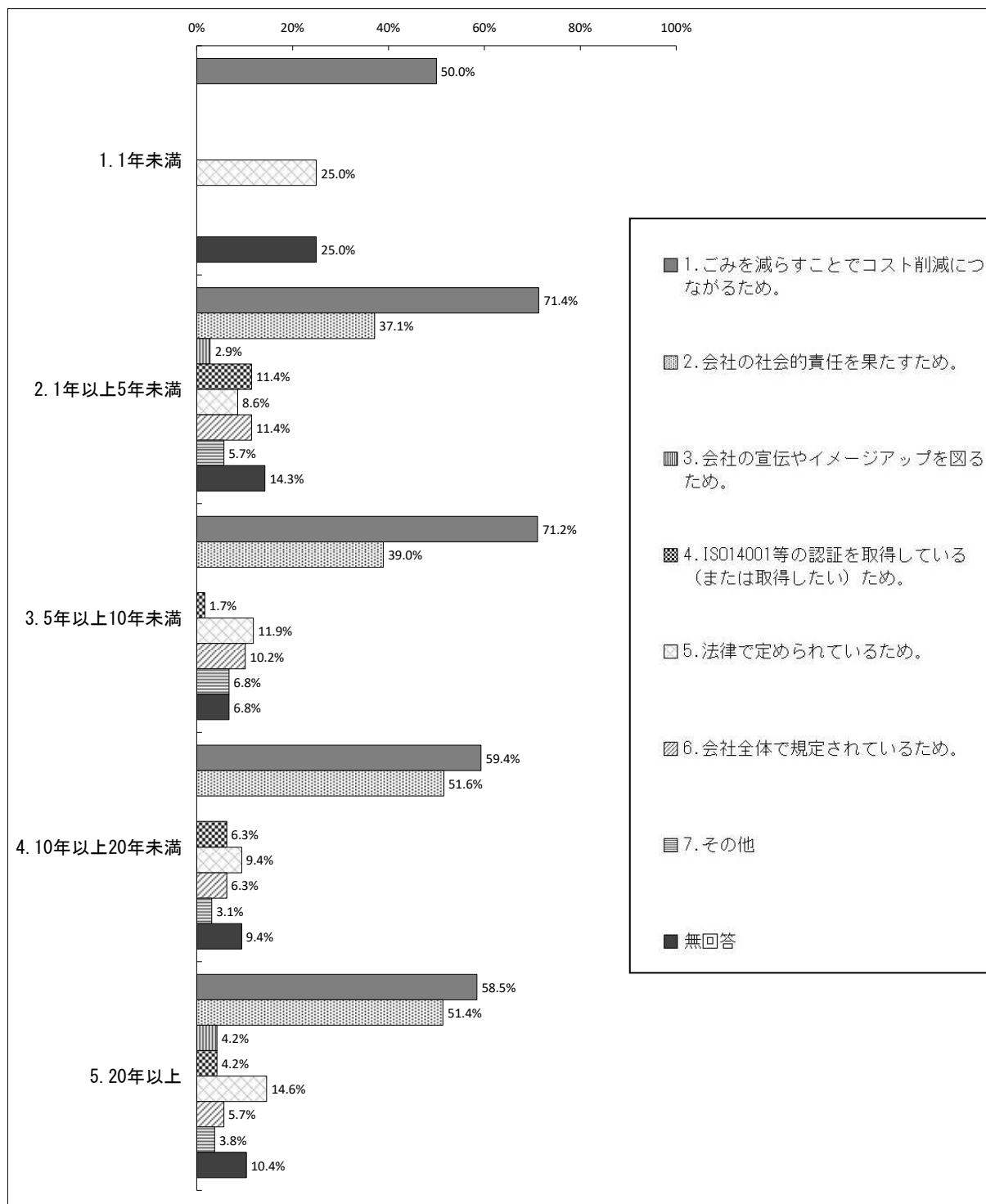


図 3.3.73 ごみの減量や資源化に取り組む理由（墨田区内での営業年数別）

3.3.13 問12 ごみの減量や資源化に取り組むうえでの問題点

ごみの減量や分別に取り組むうえでの問題点についてみると、「特に問題ない。」が39.7%と最も割合が高く、次いで「資源化できるものが出ない、または発生量が少ない。」が22.2%、「資源物を保管しておく場所がない。」が15.9%の順であった。

表 3.3.29 ごみの減量や分別に取り組むうえでの問題点

項目	回答数	割合
1. 資源物を保管しておく場所がない。	60	15.9%
2. 資源物やリサイクル可能な不用品の引渡し先(回収業者)が分からない。	18	4.8%
3. 従業員に分別の徹底やごみ減量の意識を浸透させることが難しい。	32	8.5%
4. 資源化できるものが出ない、または発生量が少ない。	84	22.2%
5. ごみの減量化、分別に人手がかかる。	24	6.3%
6. 機密書類が多く、リサイクルが難しい。	45	11.9%
7. 産業廃棄物との区別が難しい。	28	7.4%
8. 分別や排出方法のルールが分からない、理解しにくい。	14	3.7%
9. ごみ処理について質問や相談する窓口(区)が分からない。	8	2.1%
10. 特に問題ない。	150	39.7%
11. その他	9	2.4%
無回答	27	7.1%
合計	499	-

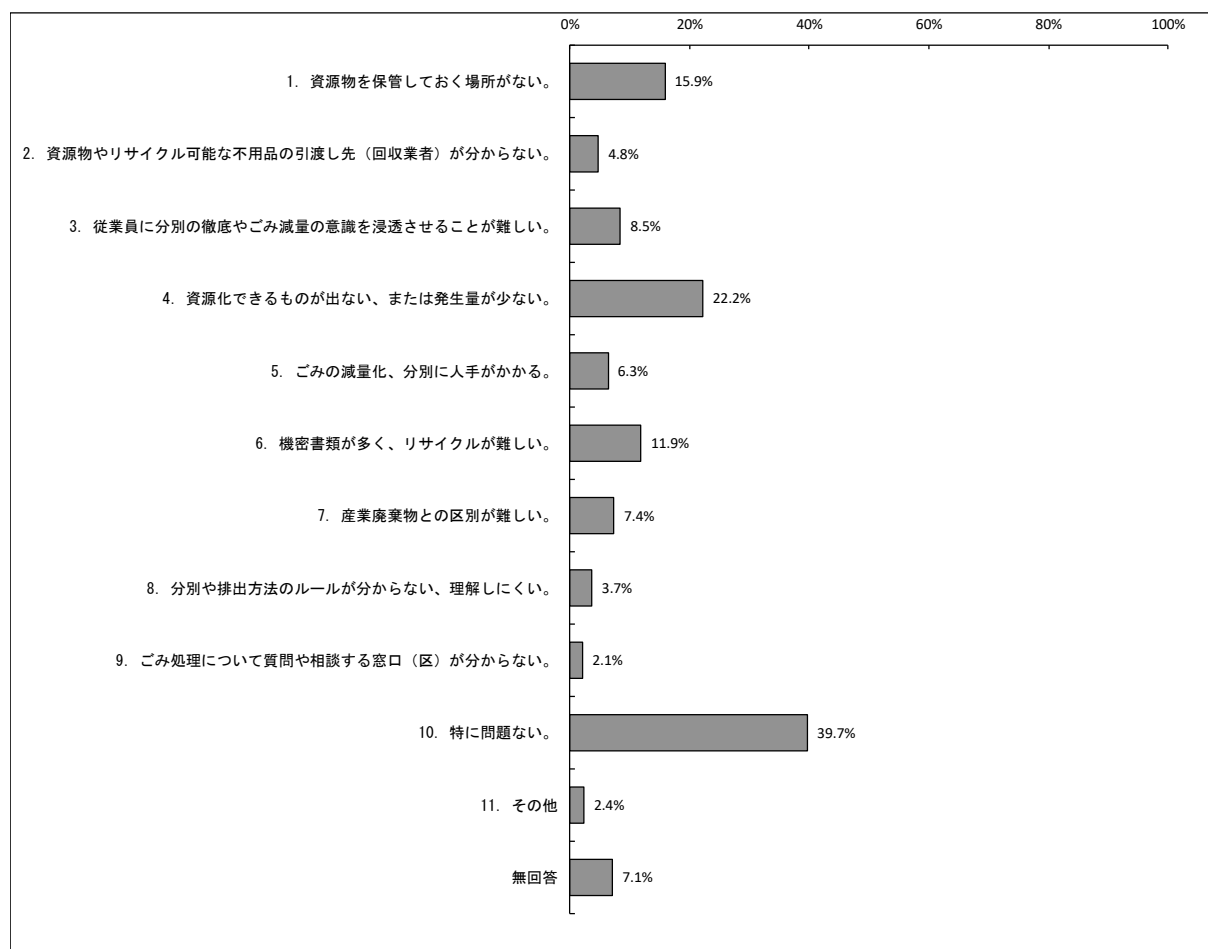


図 3.3.74 ごみの減量や分別に取り組むうえでの問題点

【クロス集計結果】

属性別に集計した結果を図 3.3.75～図 3.3.79 に示す。

全体的に「特に問題ない。」の割合が高いが、事業所の形態が「共同住宅と兼用」である事業所については、他の属性と比較して「特に問題ない。」の割合が低くなっている。

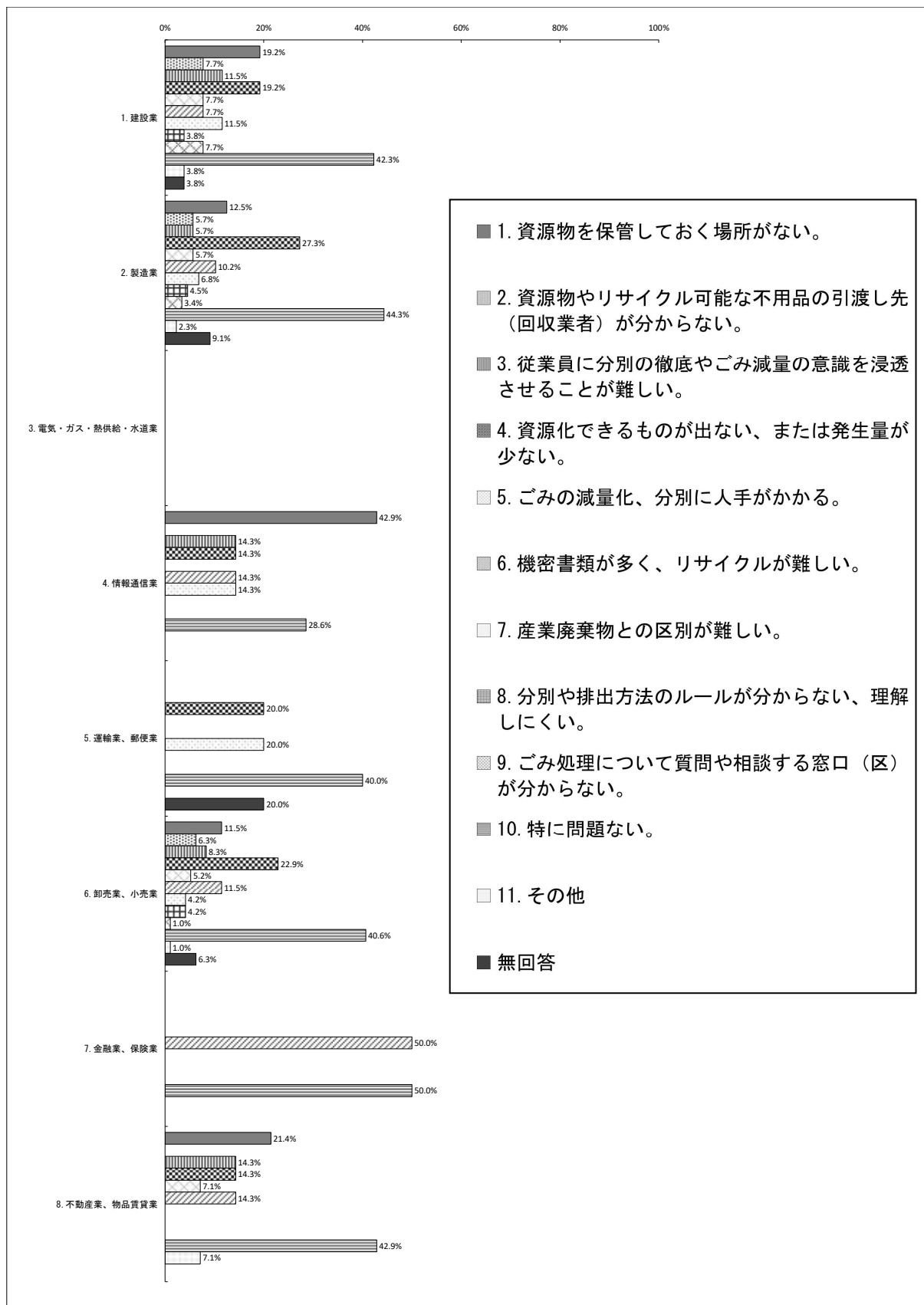


図 3.3.75 (1) ごみの減量や分別に取り組むうえでの問題点（業種別）

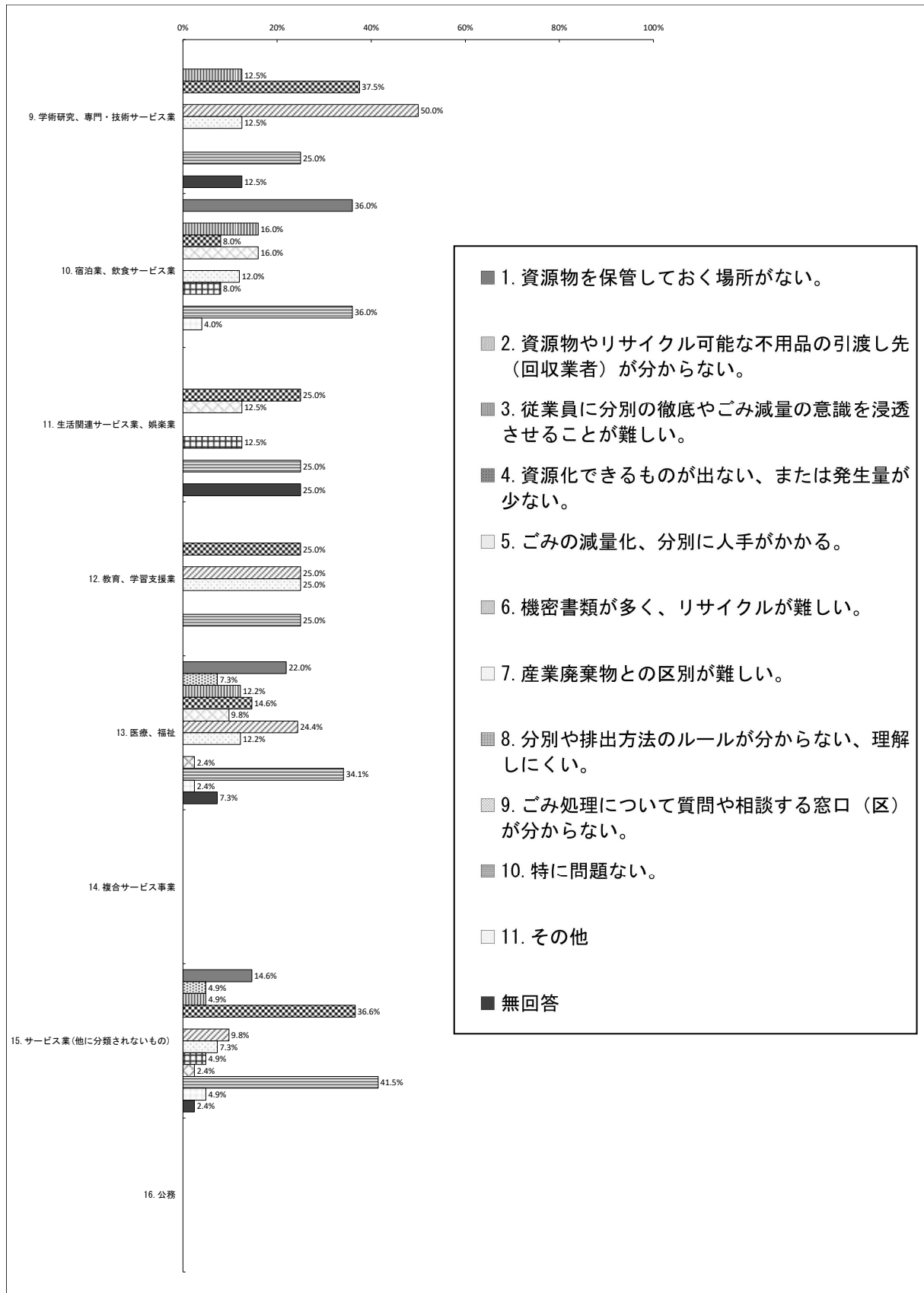


図 3.3.75 (2) ごみの減量や分別に取り組むうえでの問題点（業種別）

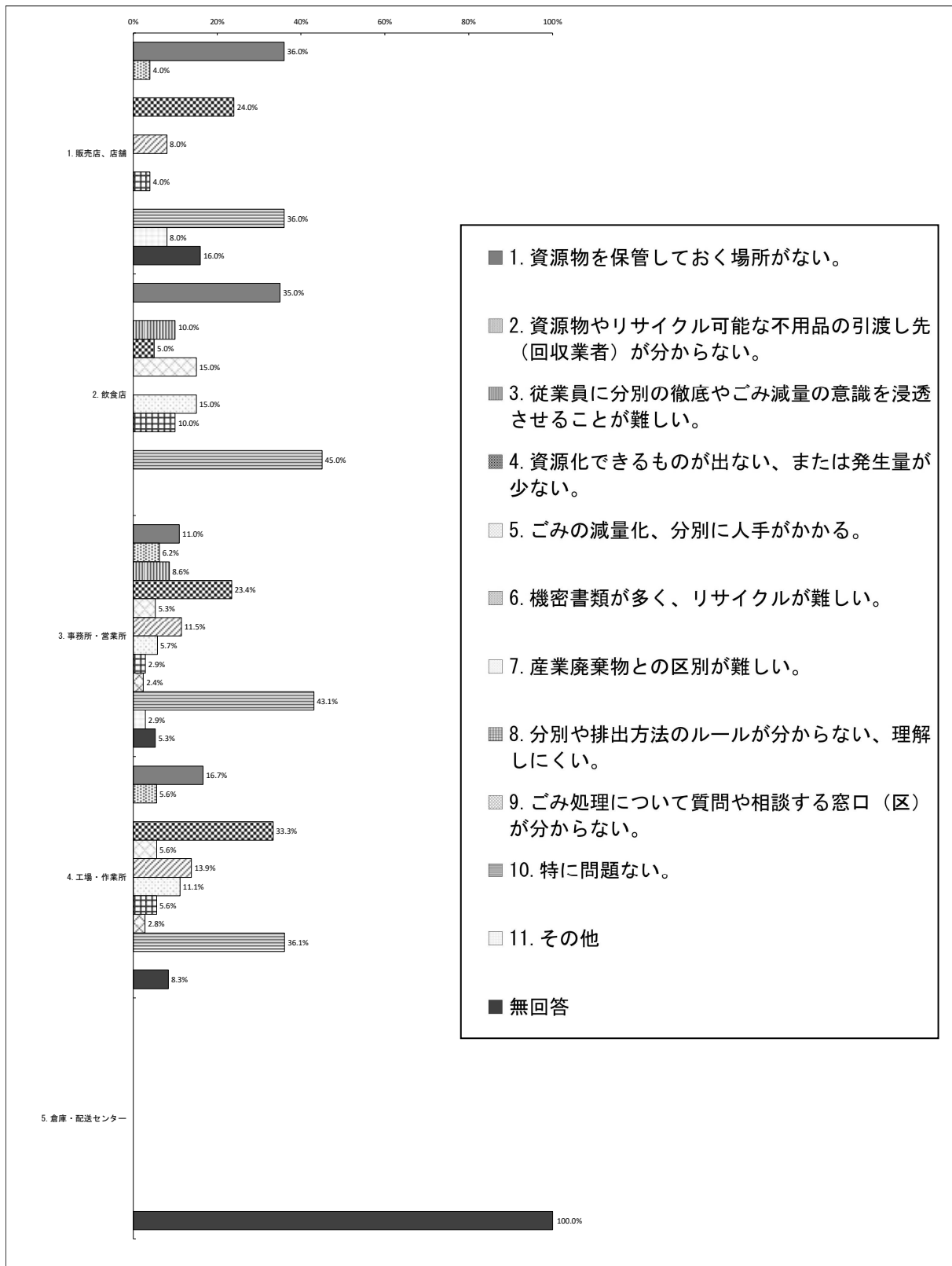


図 3.3.76 (1) ごみの減量や分別に取り組むうえでの問題点（事業形態別）

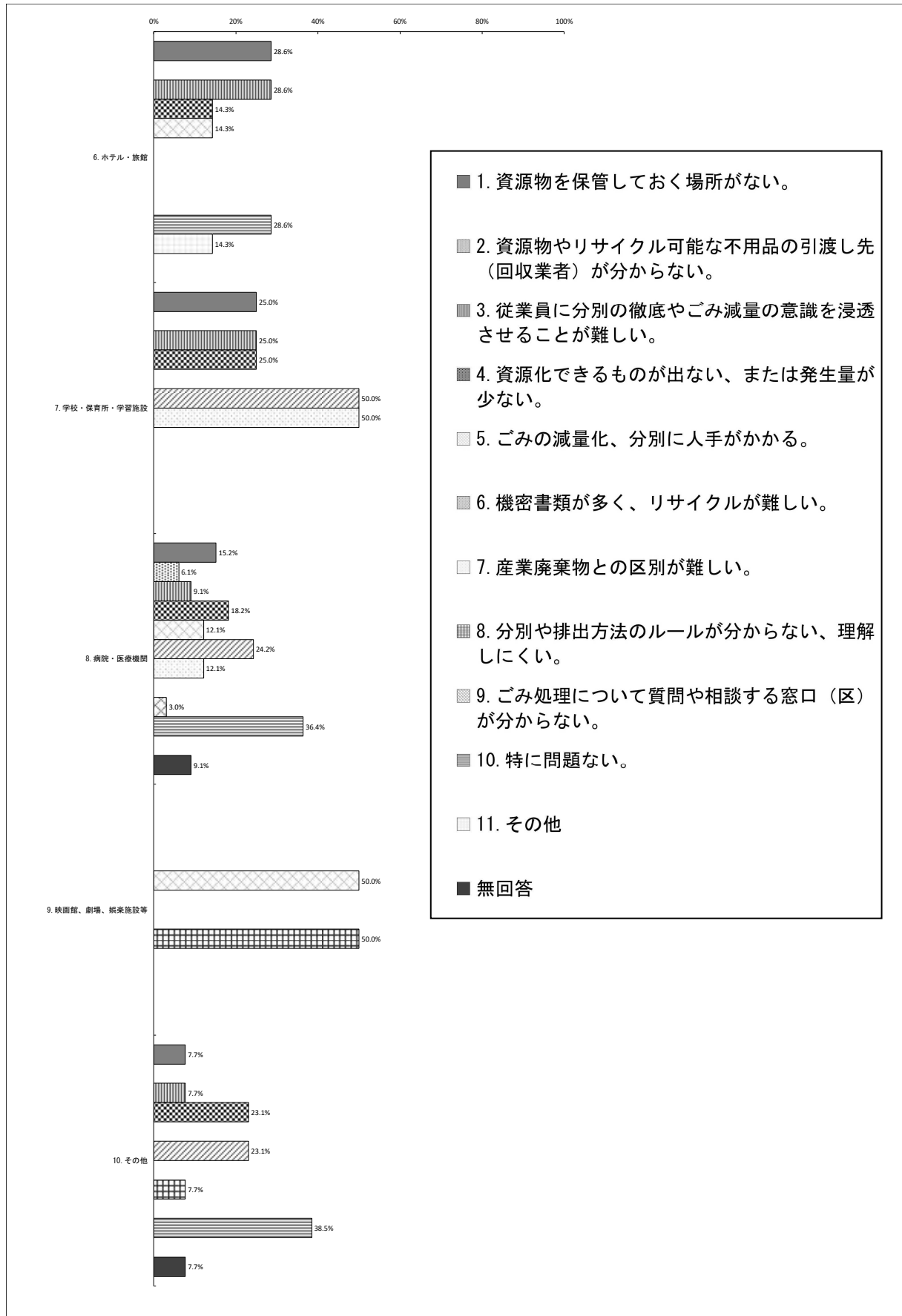


図 3.3.76 (2) ごみの減量や分別に取り組むうえでの問題点（事業形態別）

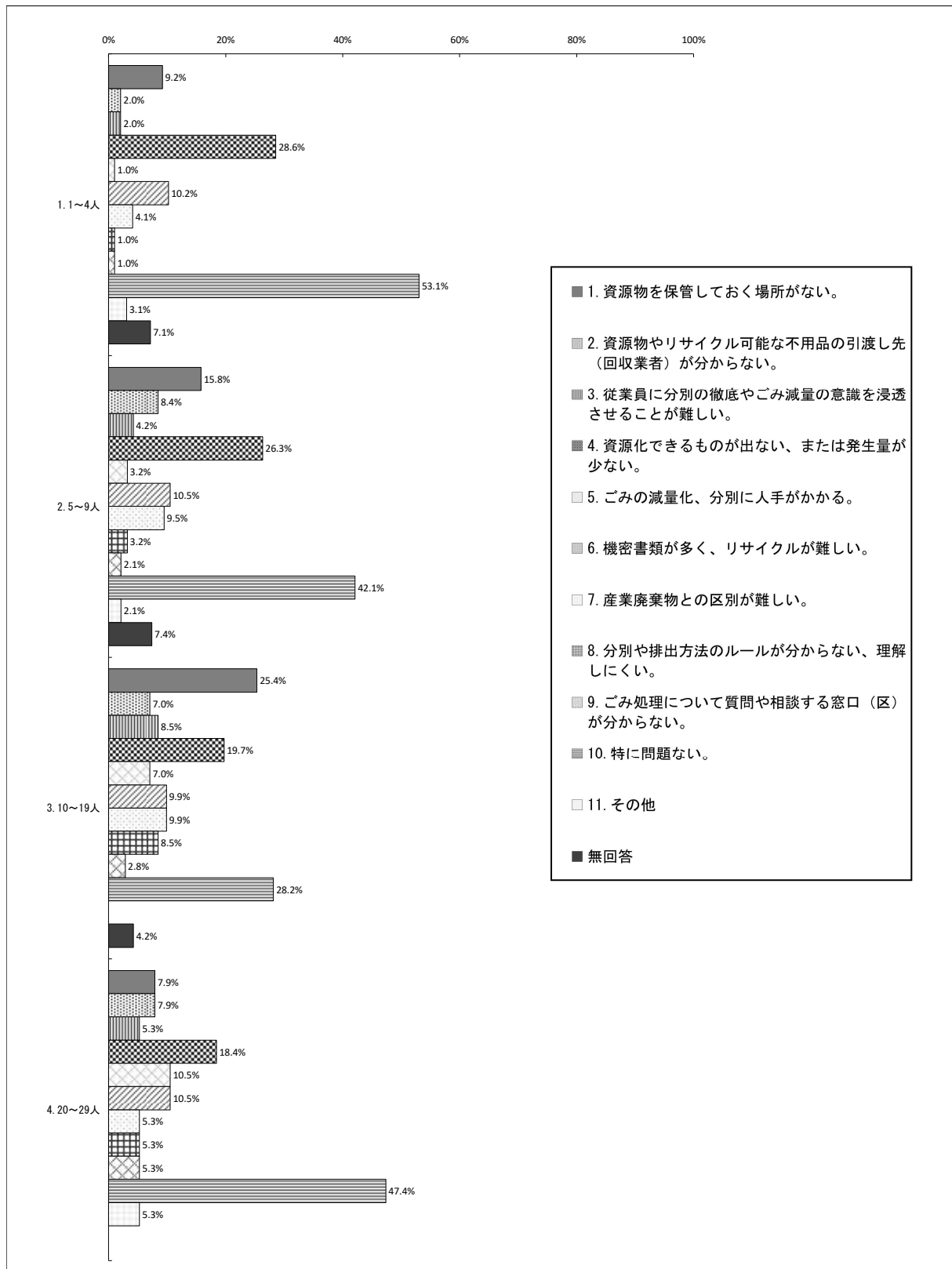


図 3.3.77 (1) ごみの減量や分別に取り組むうえでの問題点（従業員数別）

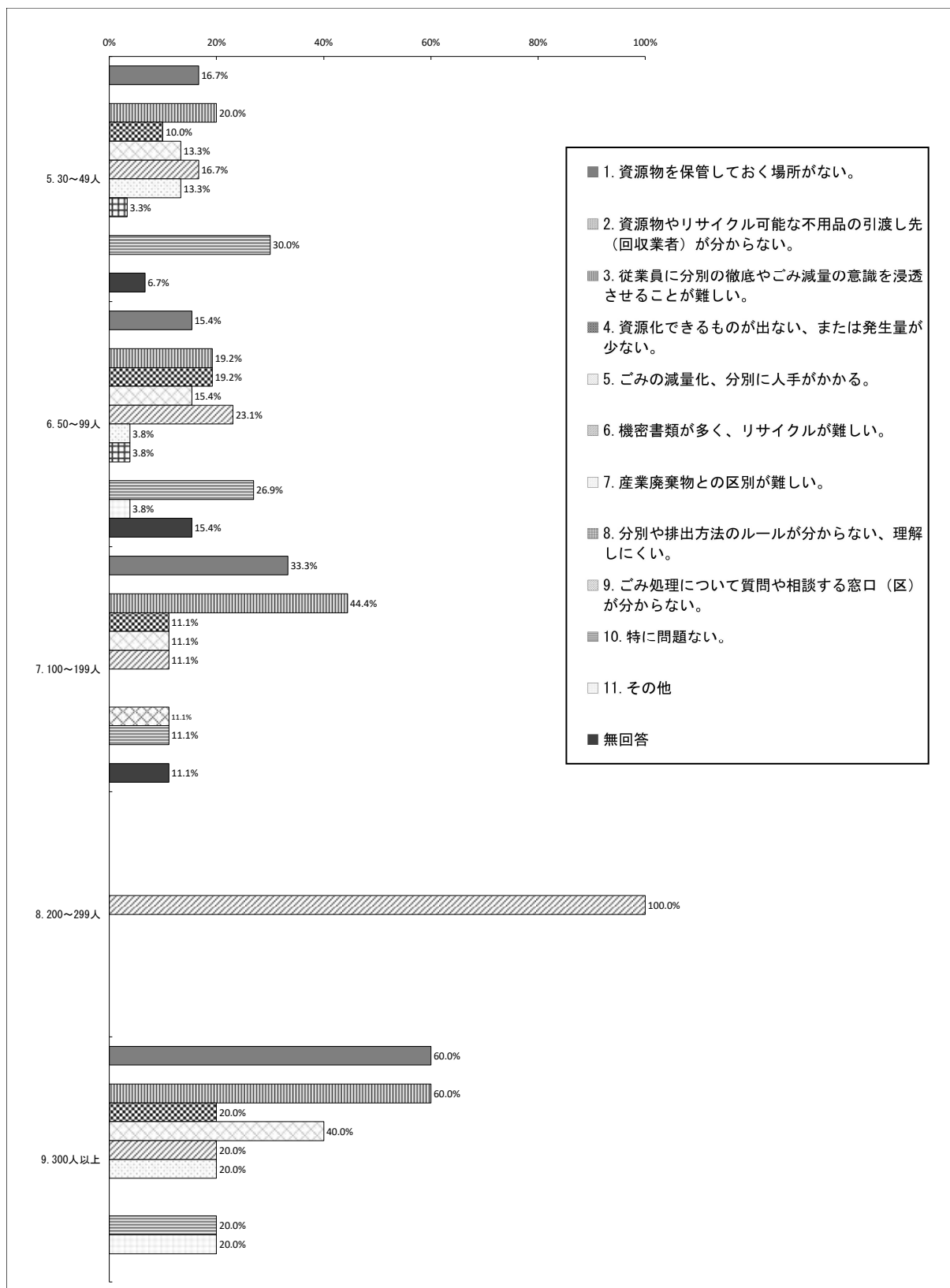


図 3.3.77 (2) ごみの減量や分別に取り組むうえでの問題点（従業員数別）

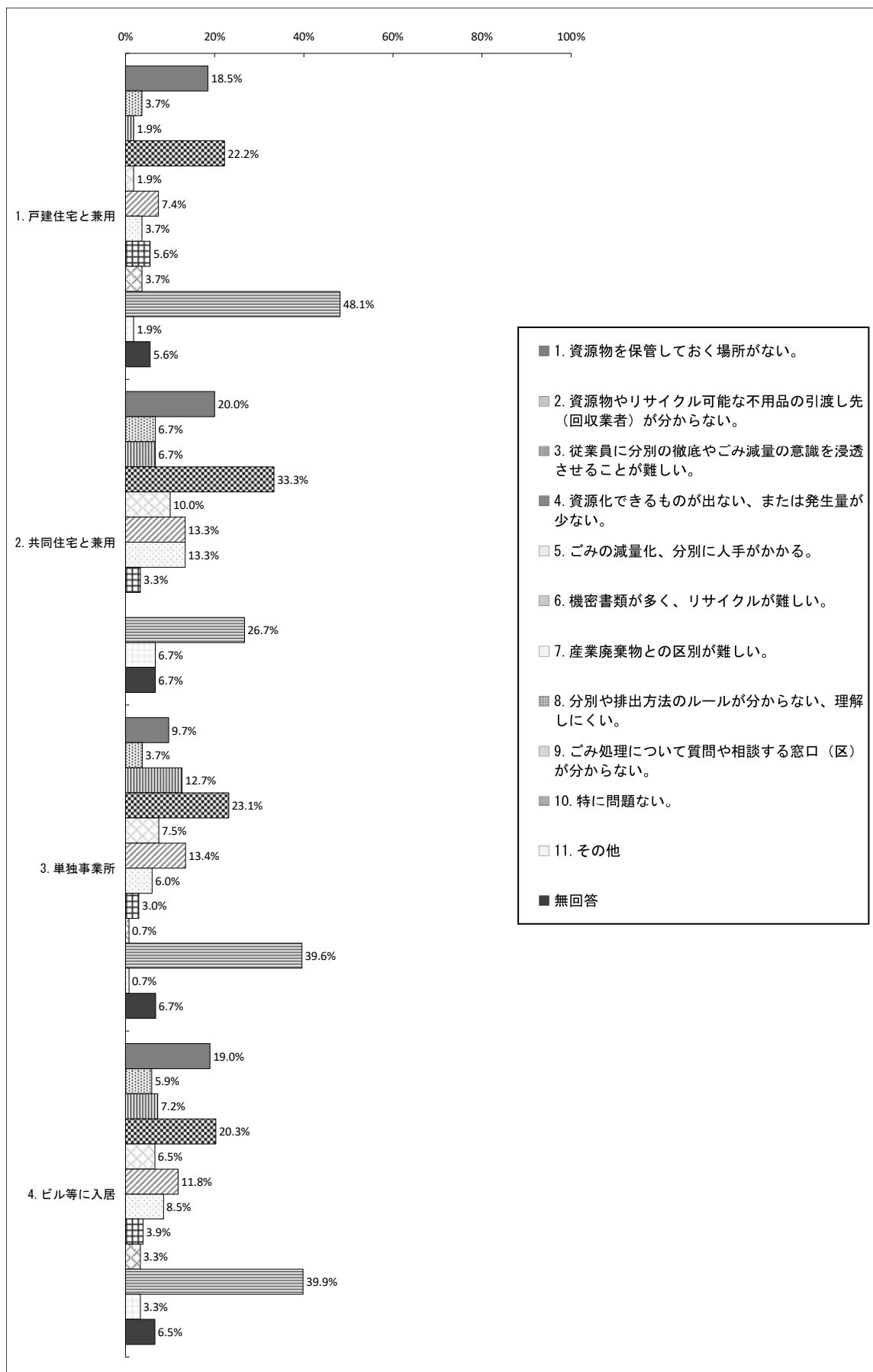


図 3.3.78 ごみの減量や分別に取り組むうえでの問題点（事業所の形態別）

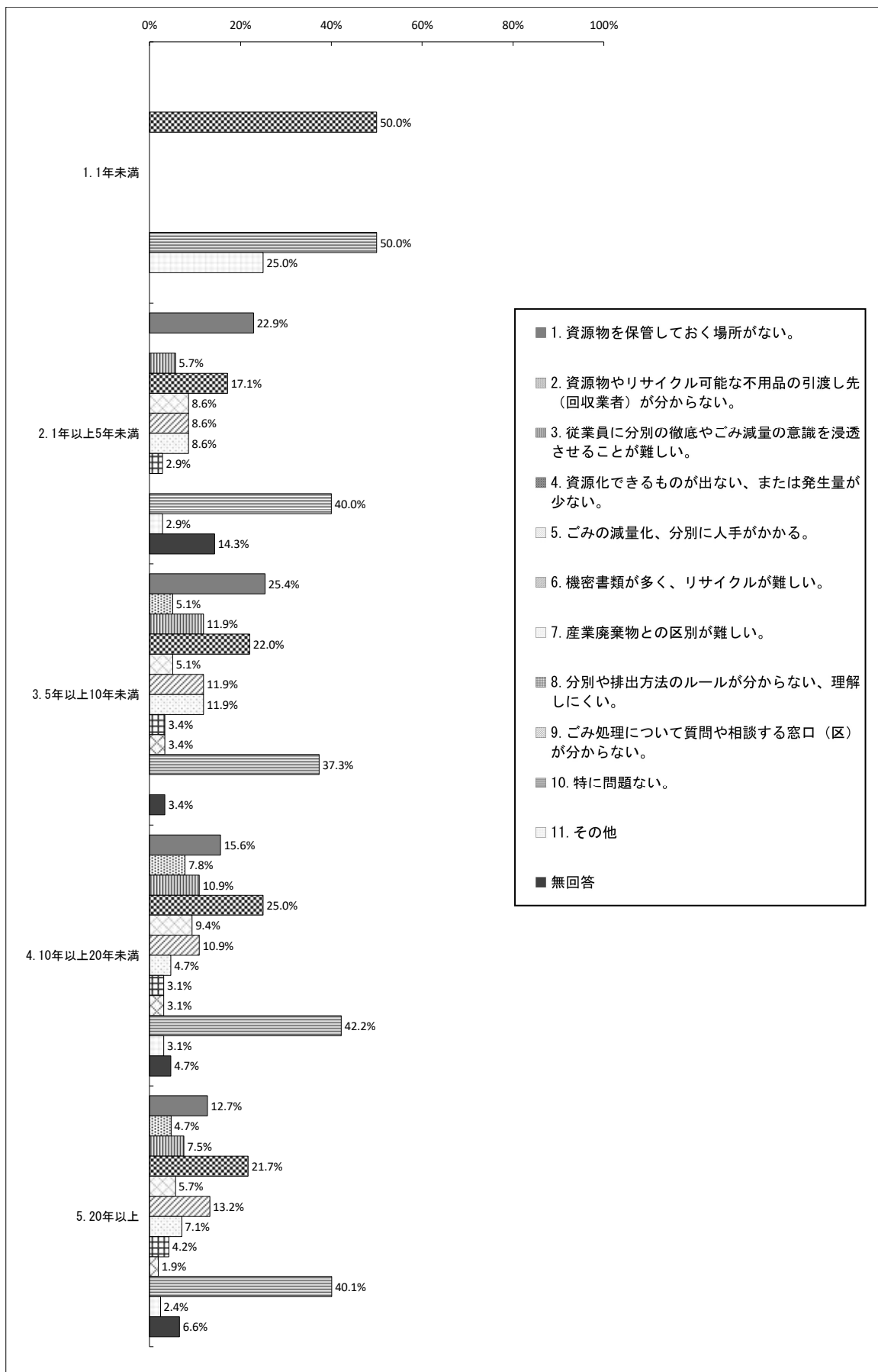


図 3.3.79 ごみの減量や分別に取り組むうえでの問題点（墨田区内での営業年数別）

3.3.14 問13 ごみの減量化、資源化を検討している品目

ごみの減量や分別を検討している品目についてみると、「コピー用紙、OA用紙」が44.7%と最も割合が高く、次いで「雑がみ」が38.4%、「段ボール」が25.7%の順であった。

表 3.3.30 ごみの減量や分別を検討している品目

項目	回答数	割合
1.生ごみ	31	8.2%
2.新聞、雑誌	36	9.5%
3.段ボール	97	25.7%
4.コピー用紙、OA用紙	169	44.7%
5.機密文書	46	12.2%
6.雑がみ	145	38.4%
7.ペットボトル	43	11.4%
8.プラスチック類	37	9.8%
9.缶類	21	5.6%
10.ビン類	20	5.3%
11.不燃ごみ	18	4.8%
12.粗大ごみ	24	6.3%
13.その他	12	3.2%
無回答	55	14.6%
合計	754	-

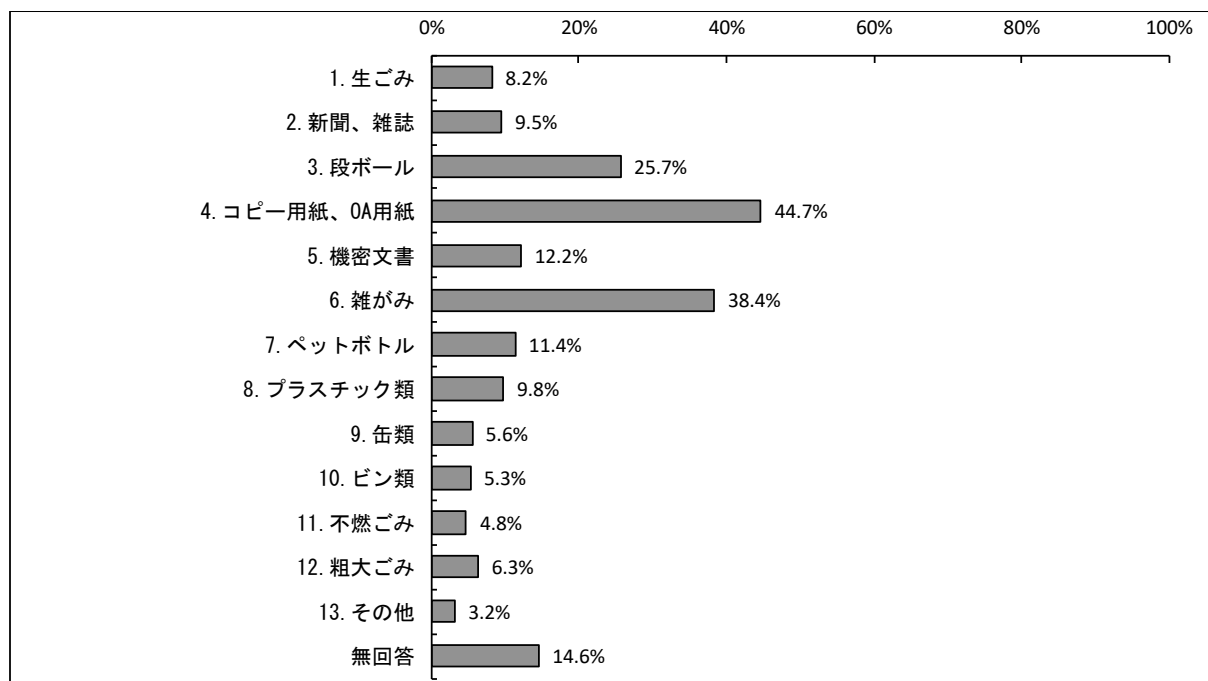


図 3.3.80 ごみの減量や分別を検討している品目

【クロス集計結果】

属性別に集計した結果を図 3.3.81～図 3.3.85 に示す。

従業員数が 100 人未満の事業所について「コピー用紙、OA 用紙」、「雑がみ」、「段ボール」の資源化を検討している傾向がみられる。

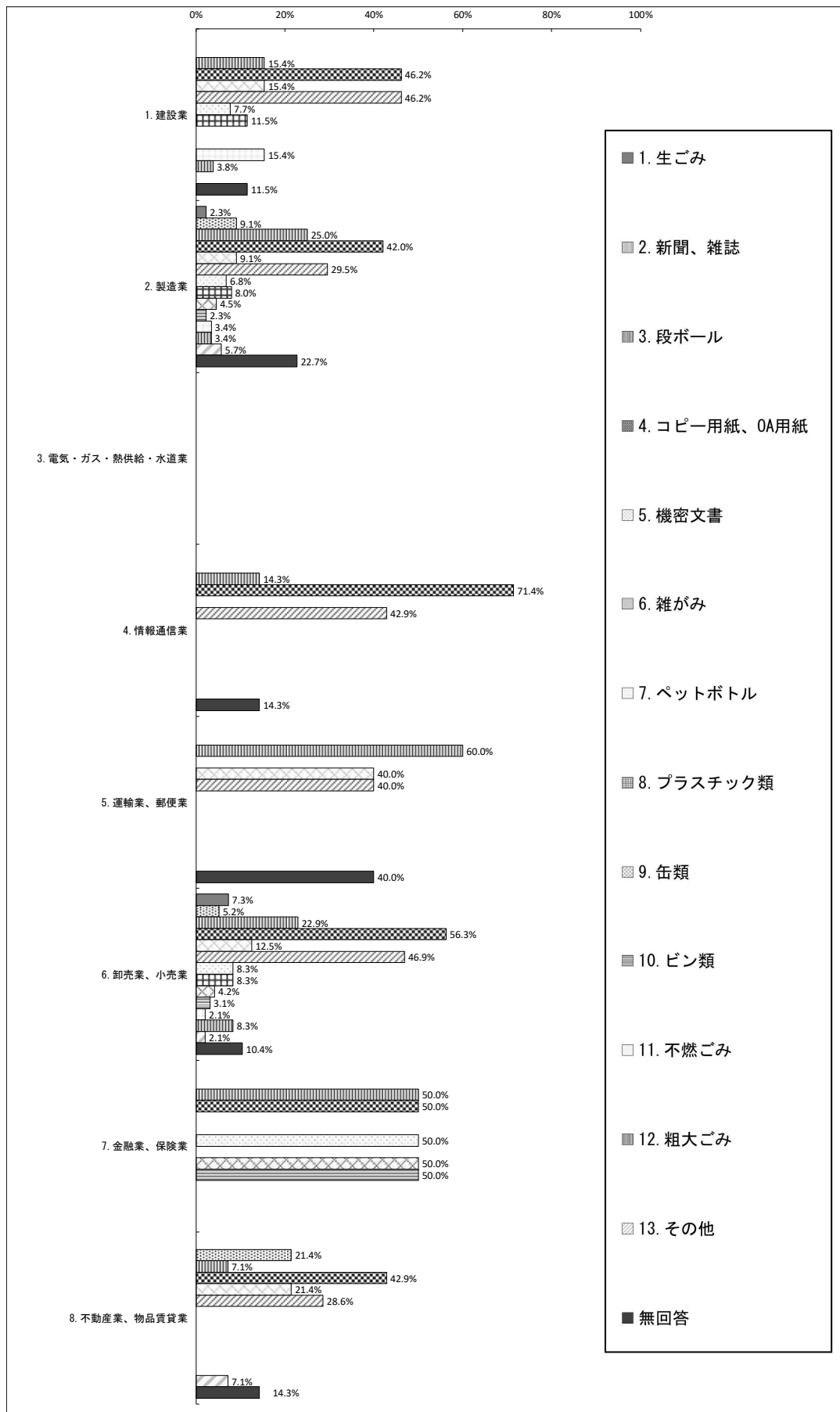


図 3.3.81 (1) ごみの減量や分別を検討している品目（業種別）

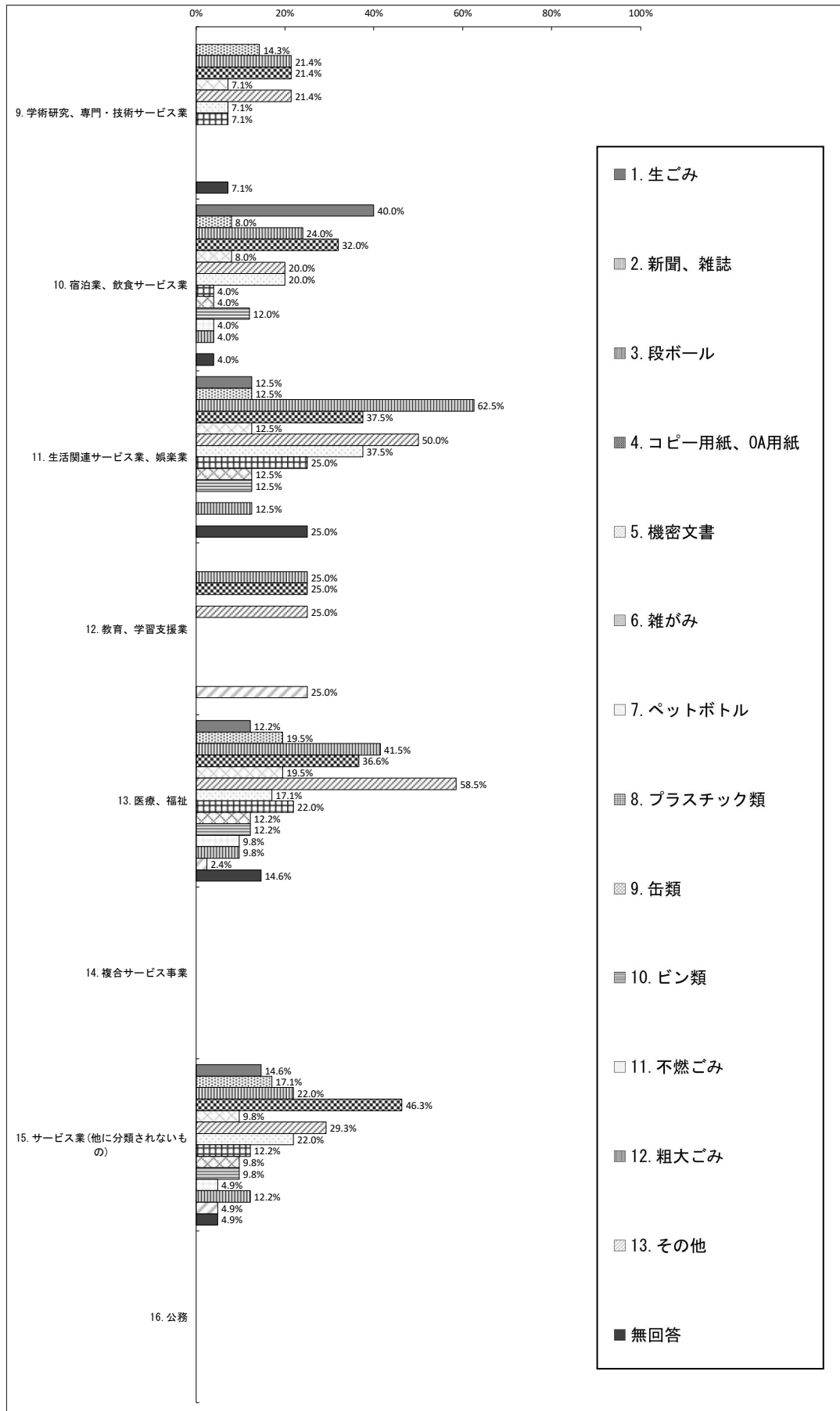


図 3.3.81 (2) ごみの減量や分別を検討している品目（業種別）

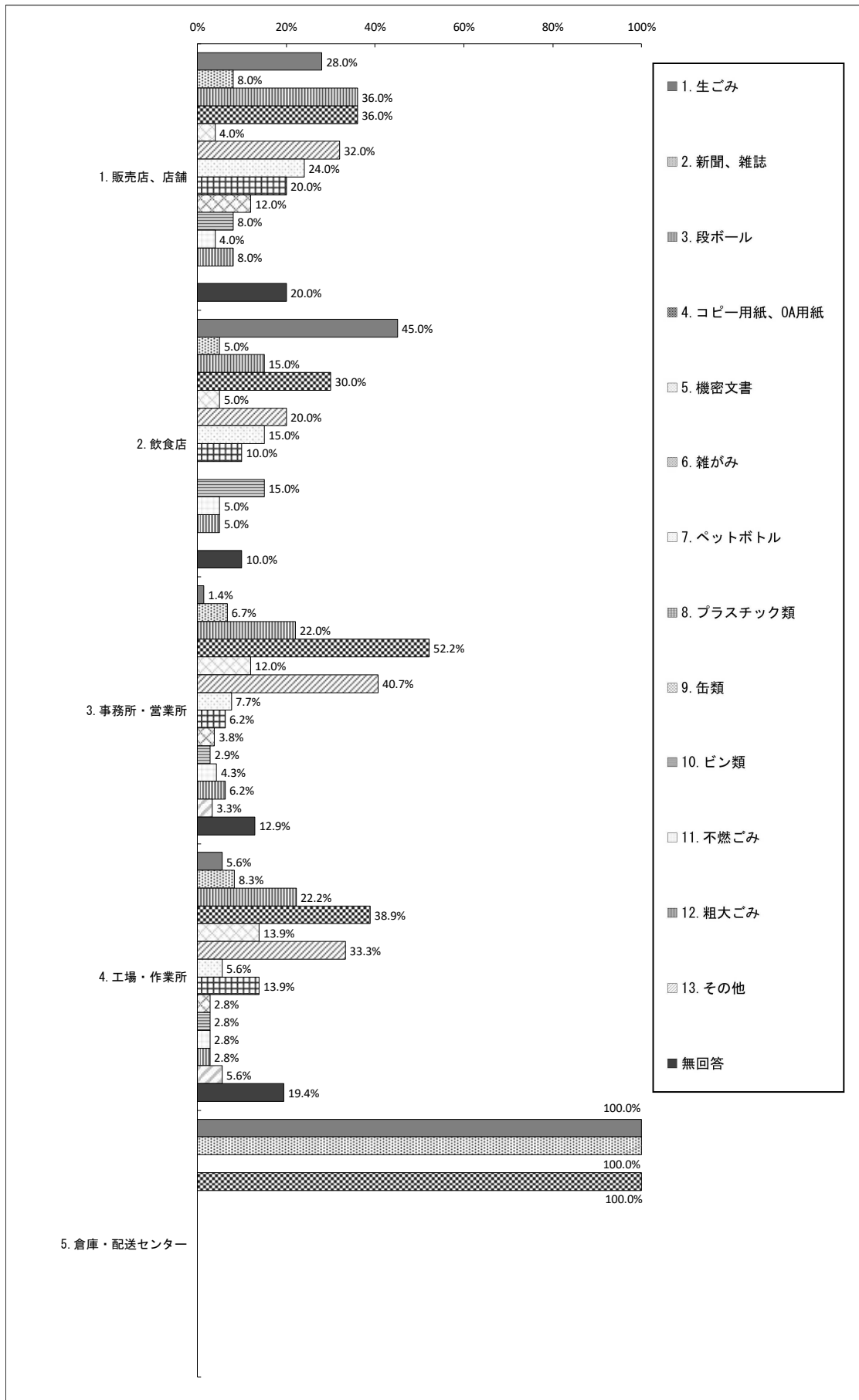


図 3.3.82 (1) ごみの減量や分別を検討している品目 (事業形態別)

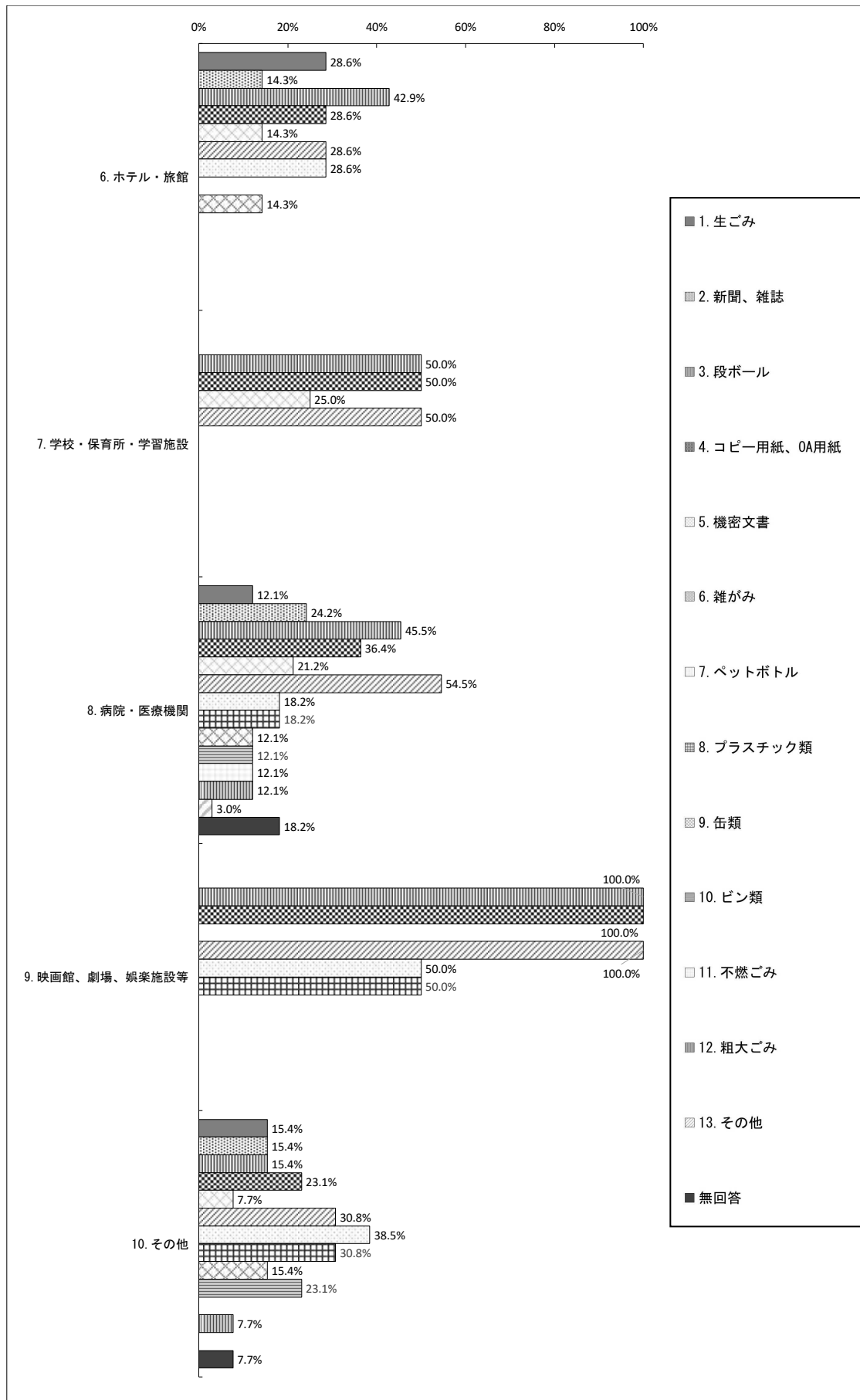


図 3.3.82 (2) ごみの減量や分別を検討している品目 (事業形態別)

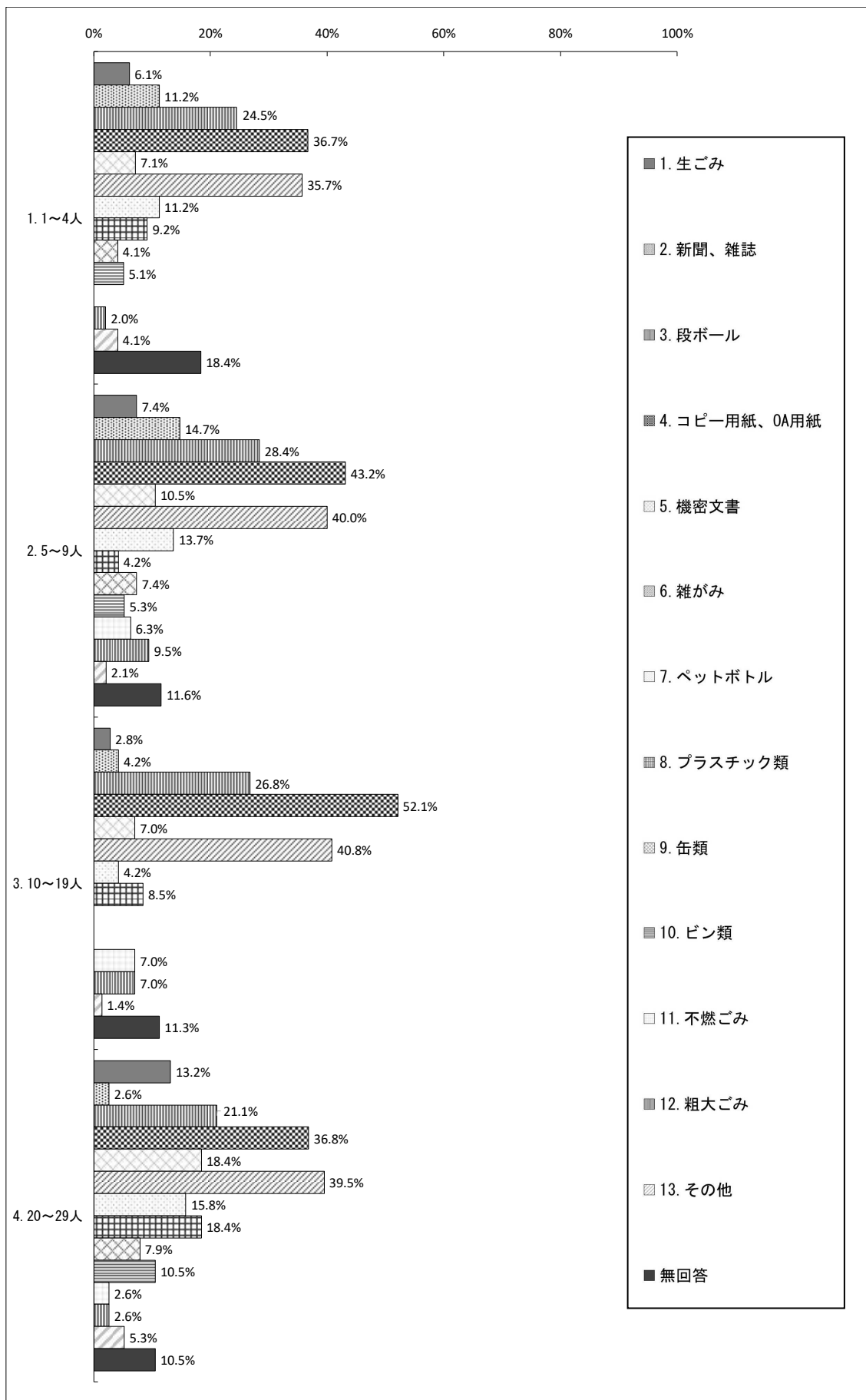


図 3.3.83 (1) ごみの減量や分別を検討している品目 (従業員数別)

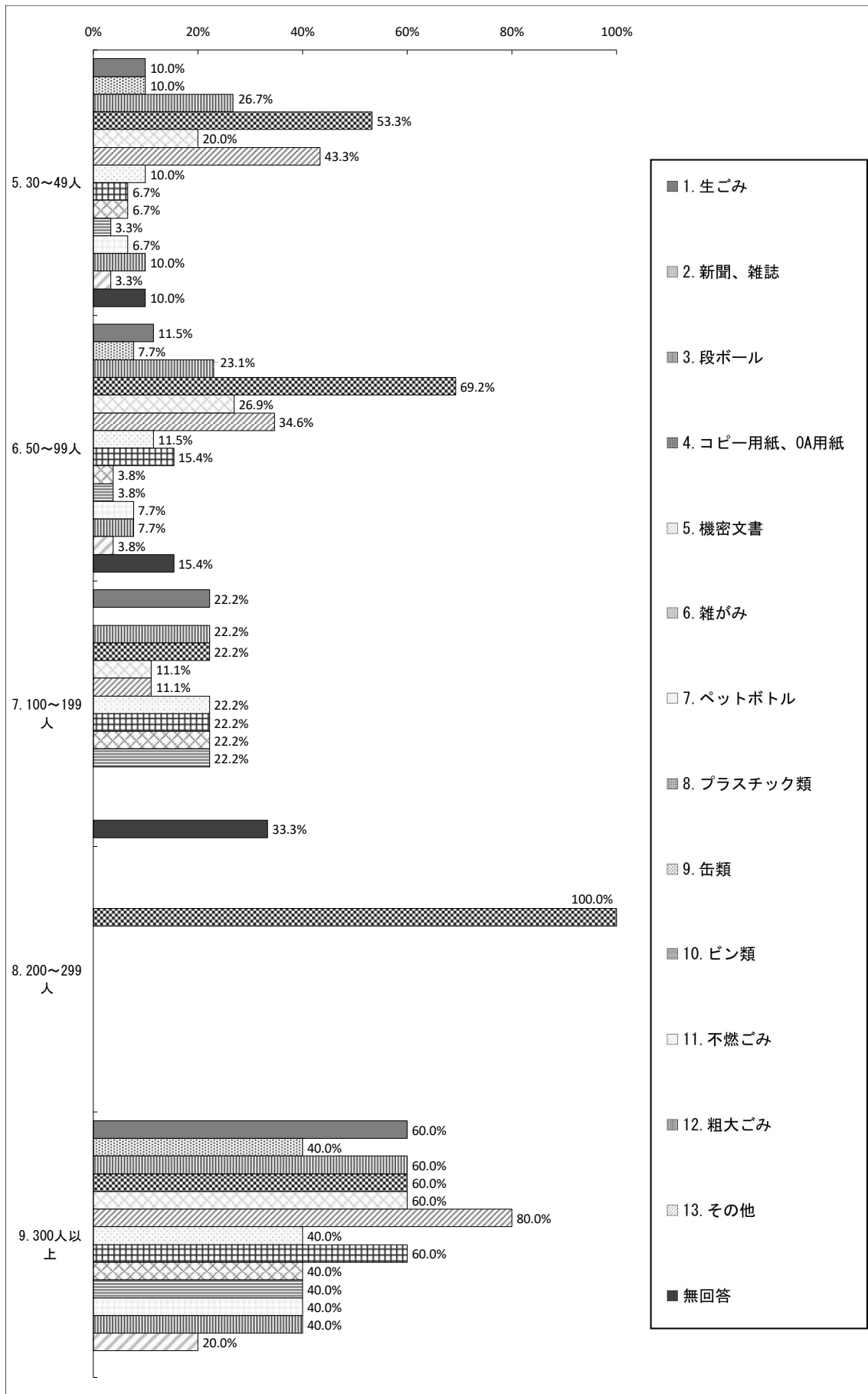


図 3.3.83 (2) ごみの減量や分別を検討している品目 (従業員数別)

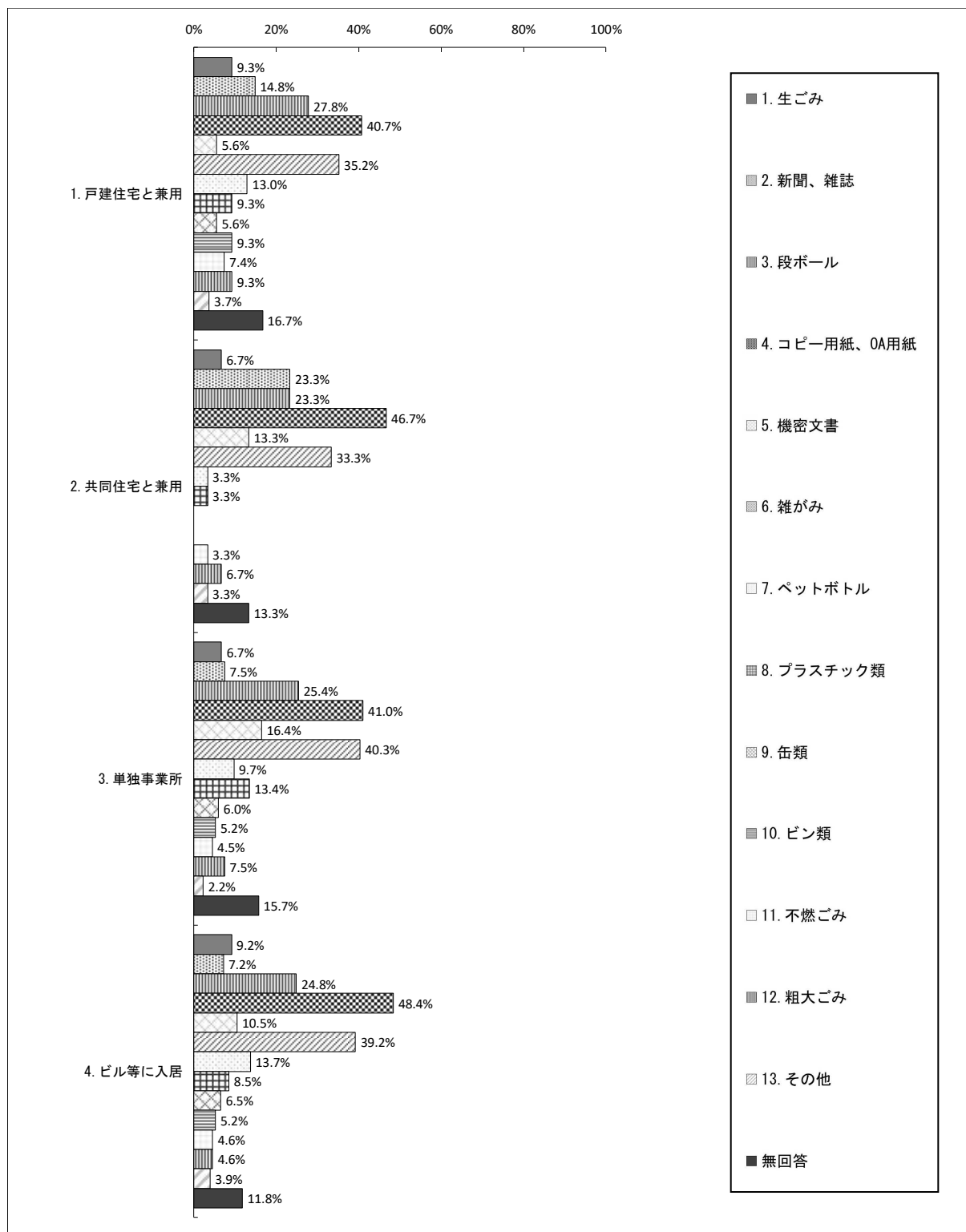


図 3.3.84 ごみの減量や分別を検討している品目（事業所の形態別）

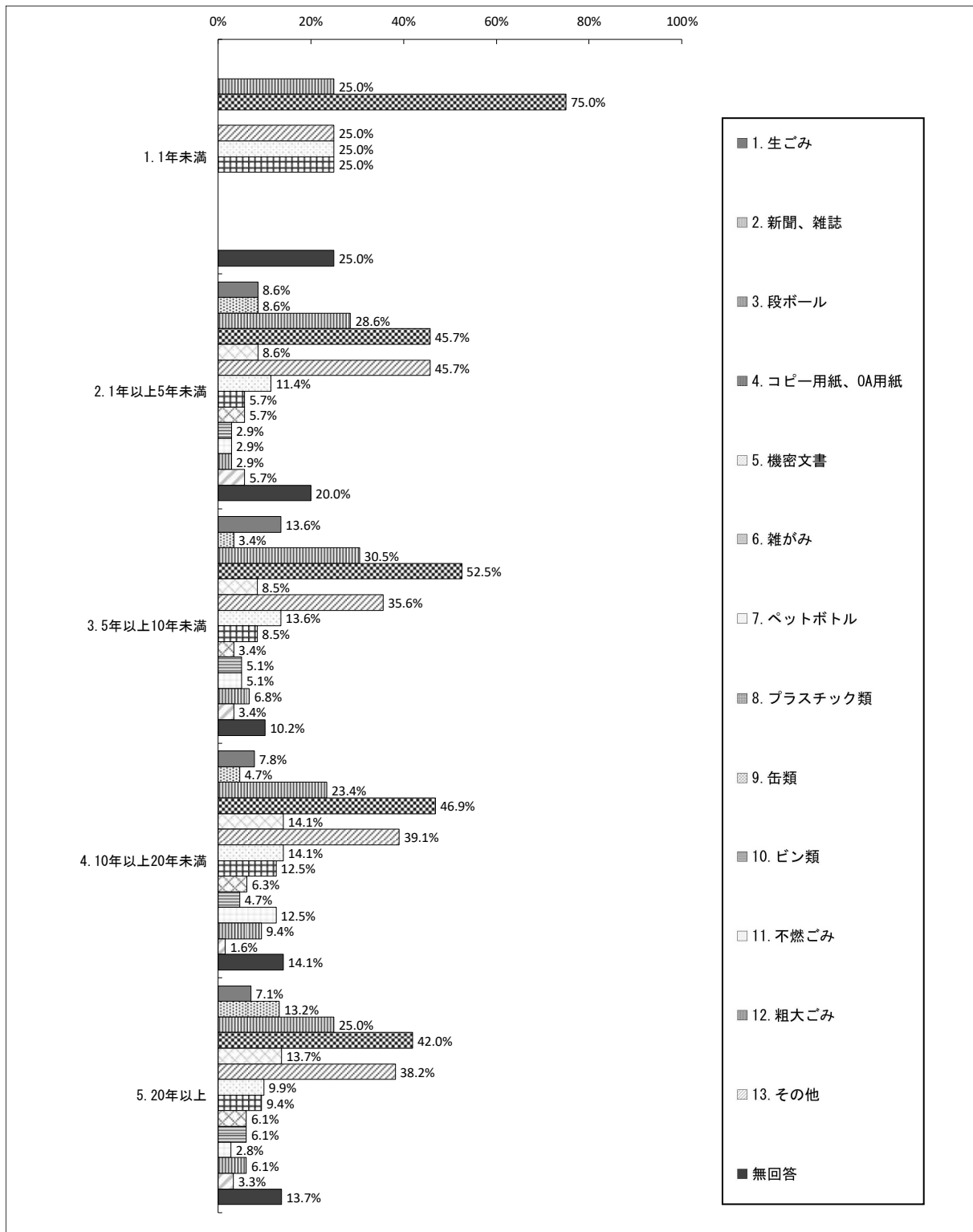


図 3.3.85 ごみの減量や分別を検討している品目（墨田区内での営業年数別）

3.3.15 問14 ごみに関する情報の入手先

ごみに関する情報の入手先についてみると、「区の広報」が25.9%と最も割合が高く、次いで「インターネット」が25.7%、「特になし」が24.1%の順であった。

表 3.3.31 ごみに関する情報の入手先

項目	回答数	割合
1.区の広報	98	25.9%
2.区のホームページ	60	15.9%
3.インターネット	97	25.7%
4.テレビ、ラジオ	30	7.9%
5.新聞、雑誌	23	6.1%
6.収集運搬業者への問い合わせ	45	11.9%
7.同業者や加盟団体等への問い合わせ	13	3.4%
8.区役所への問い合わせ	14	3.7%
9.特になし	91	24.1%
10.その他	19	5.0%
無回答	35	9.3%
合計	525	-

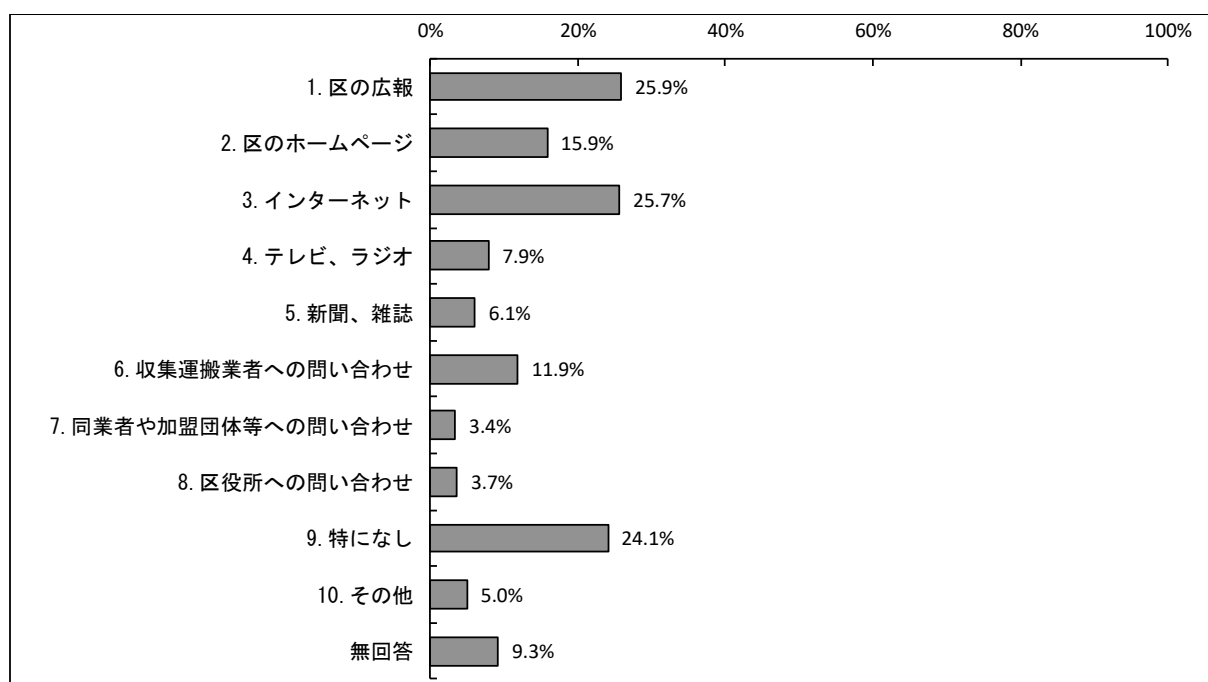


図 3.3.86 ごみに関する情報の入手先

【クロス集計結果】

属性別に集計した結果を図 3.3.87～図 3.3.91 に示す。

事業所の形態が「戸建て住宅と兼用」の事業所では、ごみに関する情報を「区の広報」によって入手している割合が高くなっている。

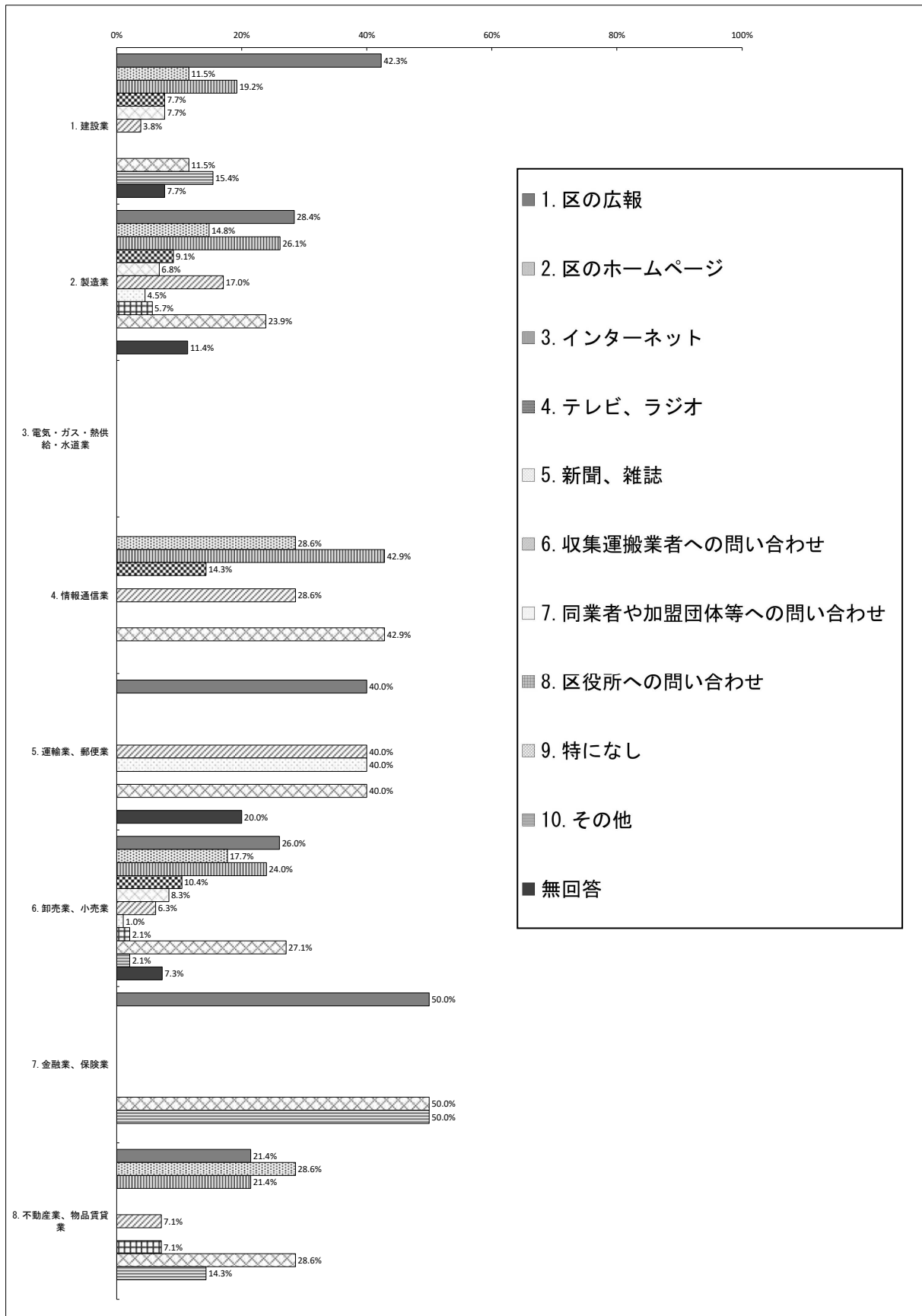


図 3.3.87 (1) ごみに関する情報の入手先 (業種別)

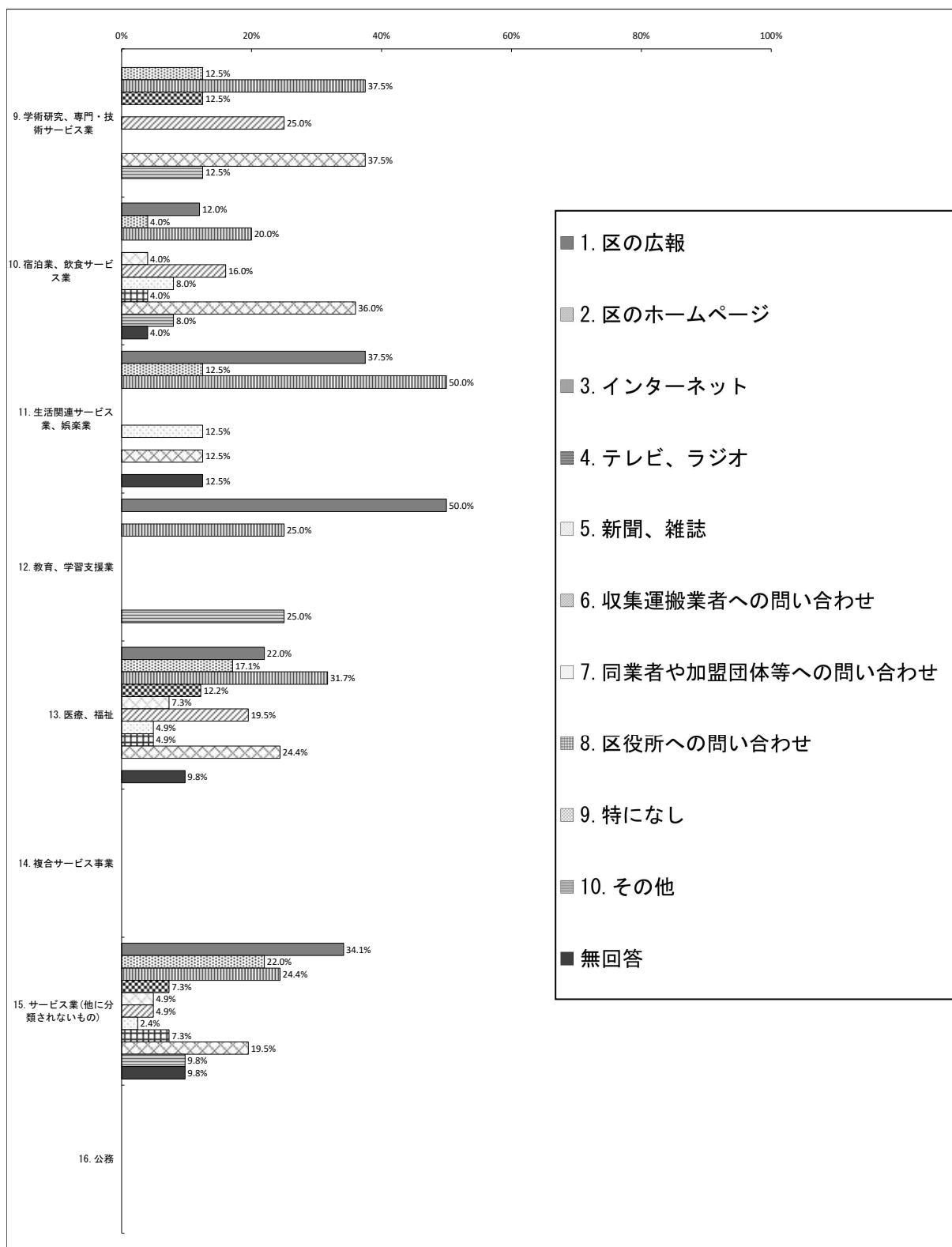


図 3.3.87 (2) ごみに関する情報の入手先 (業種別)

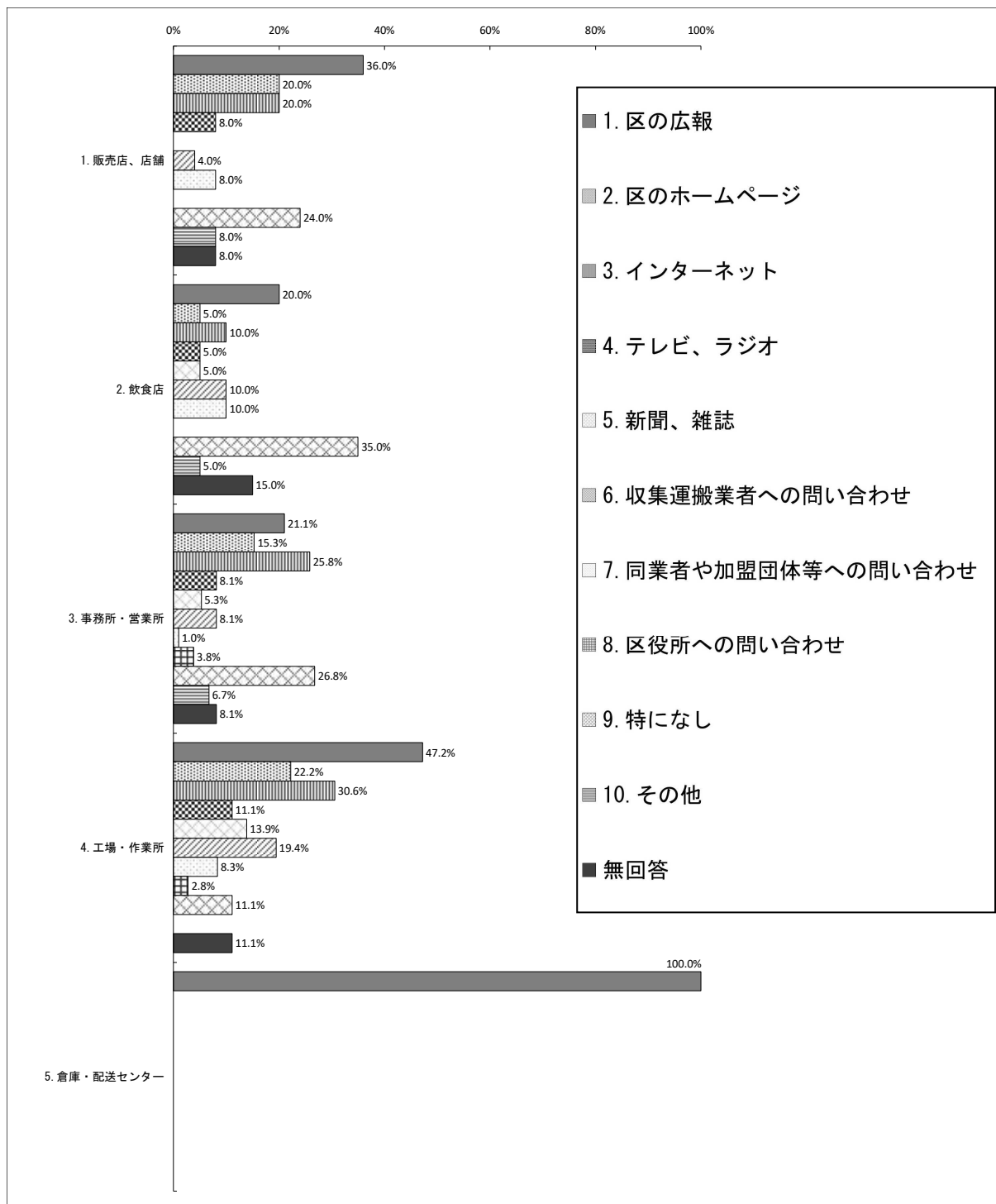


図 3.3.88 (1) ごみに関する情報の入手先 (事業形態別)

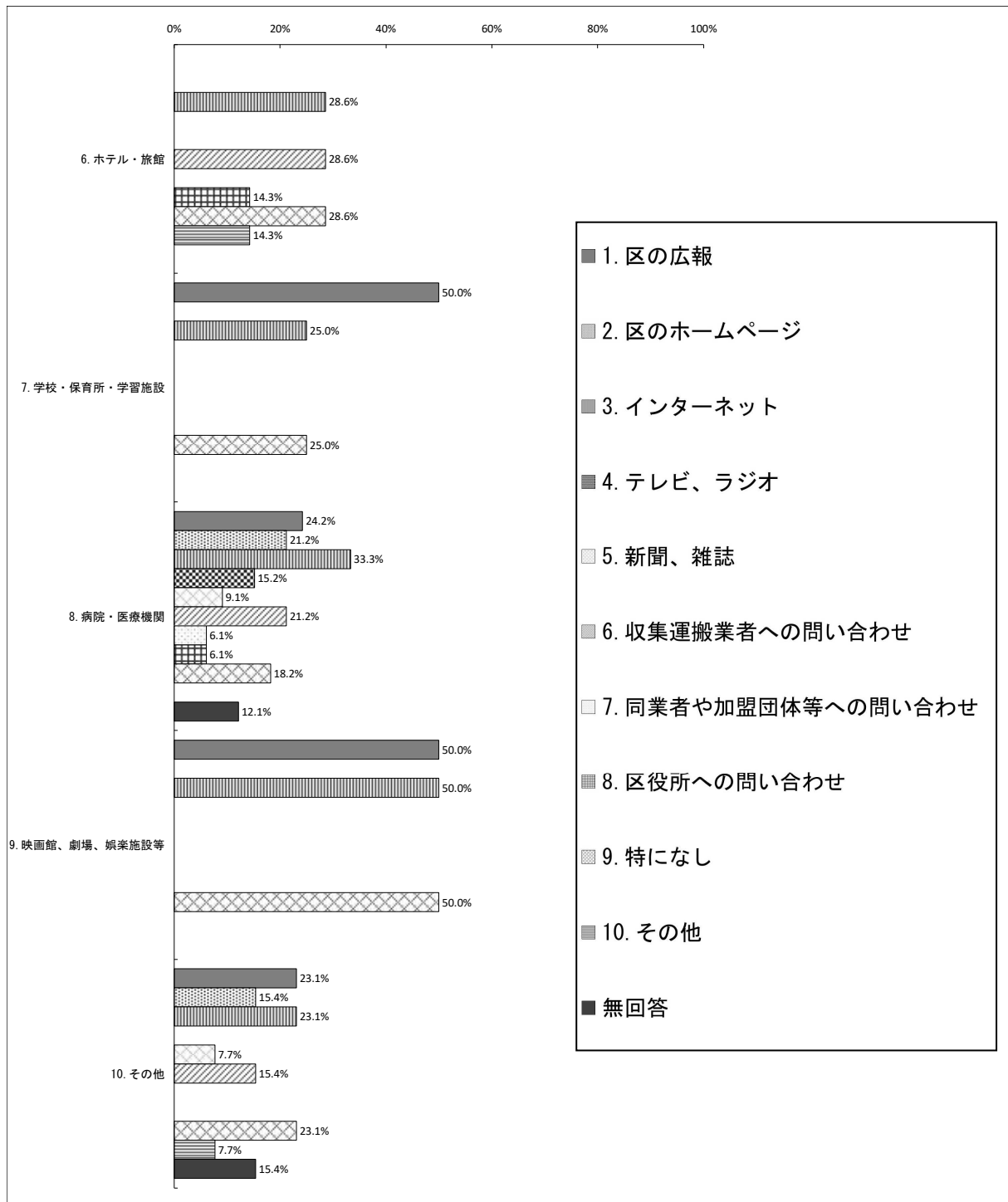


図 3.3.88 (2) ごみに関する情報の入手先 (事業形態別)

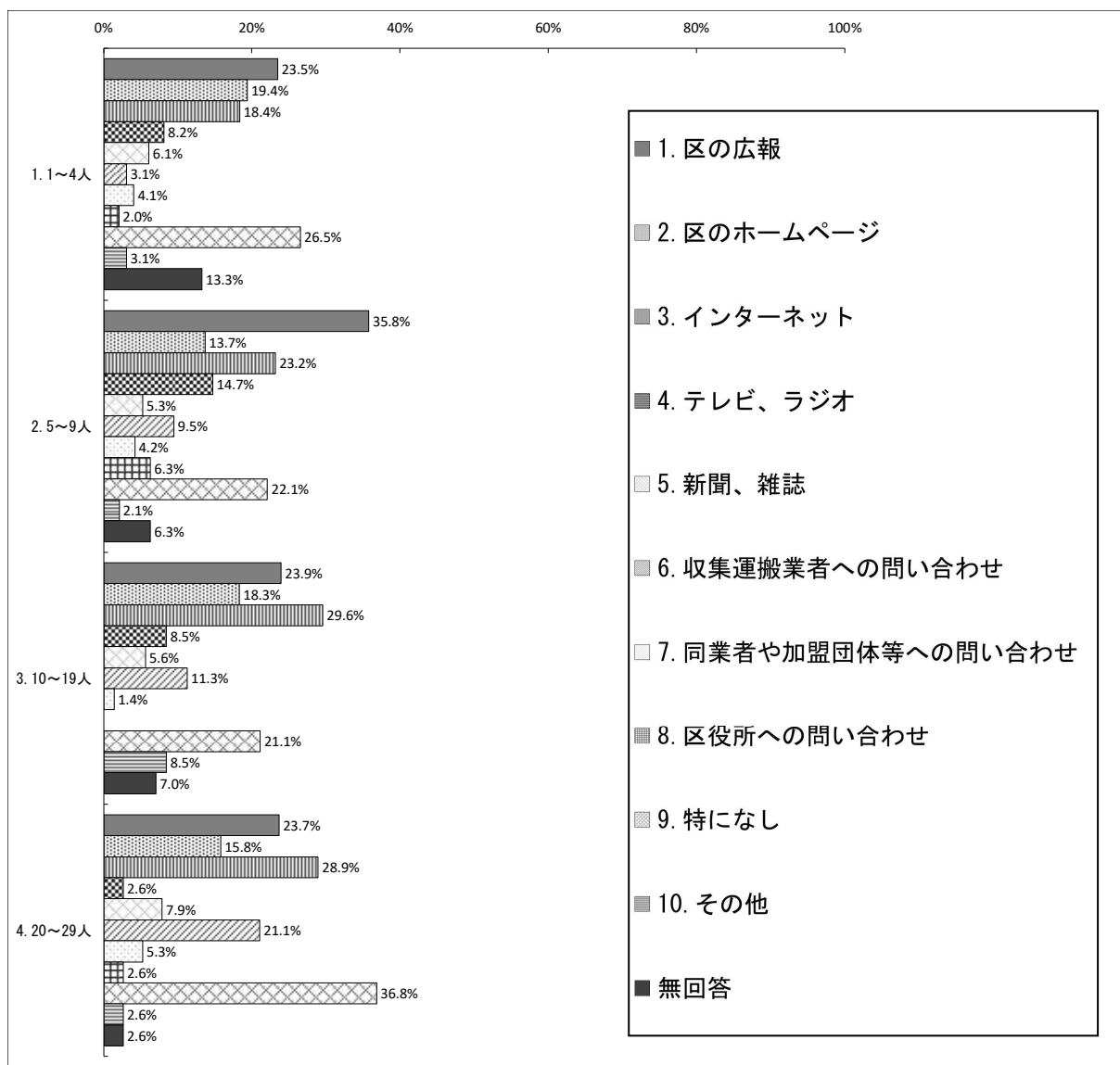


図 3.3.89 (1) ごみに関する情報の入手先 (従業員数別)

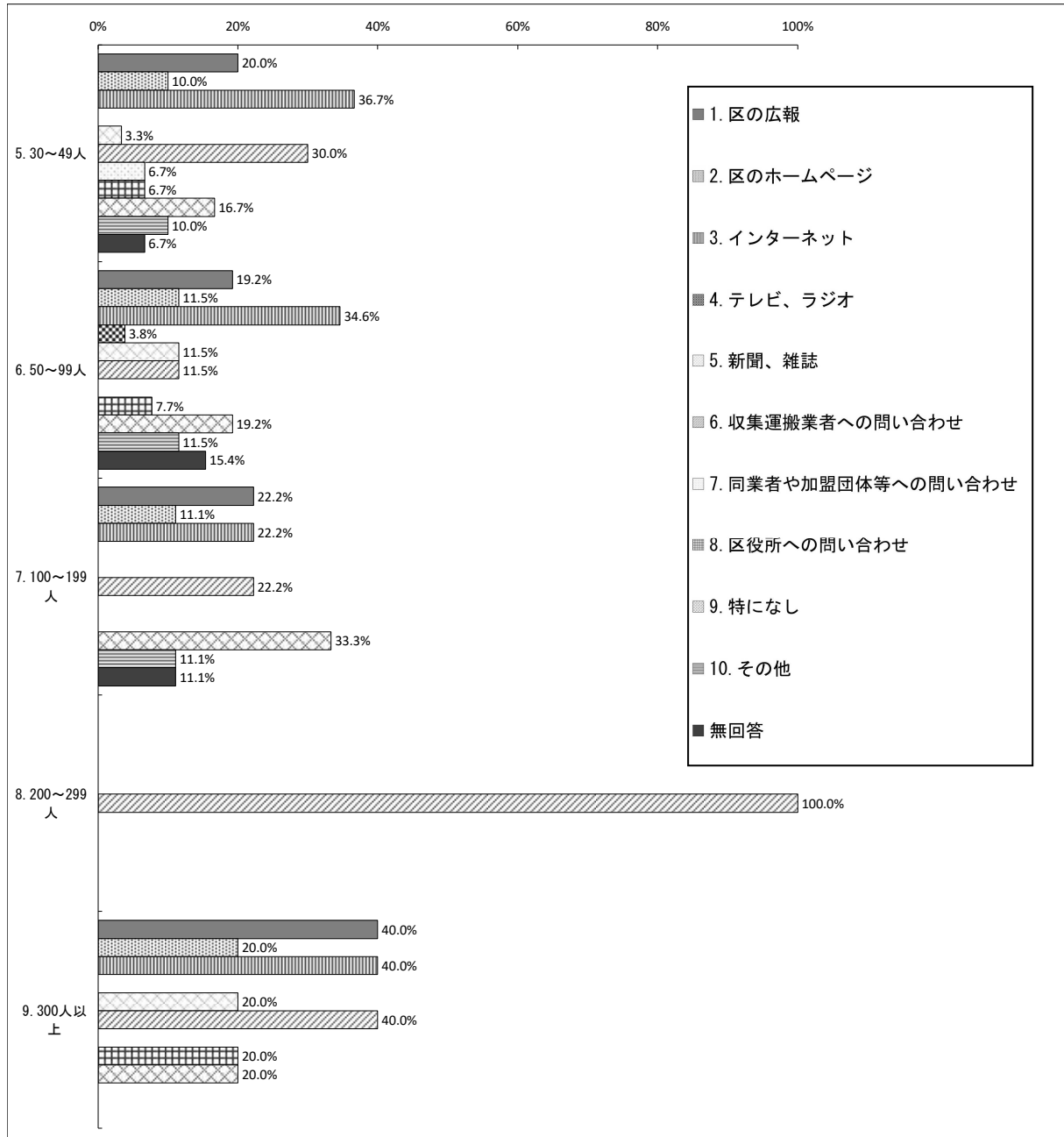


図 3.3.89 (2) ごみに関する情報の入手先 (従業員数別)

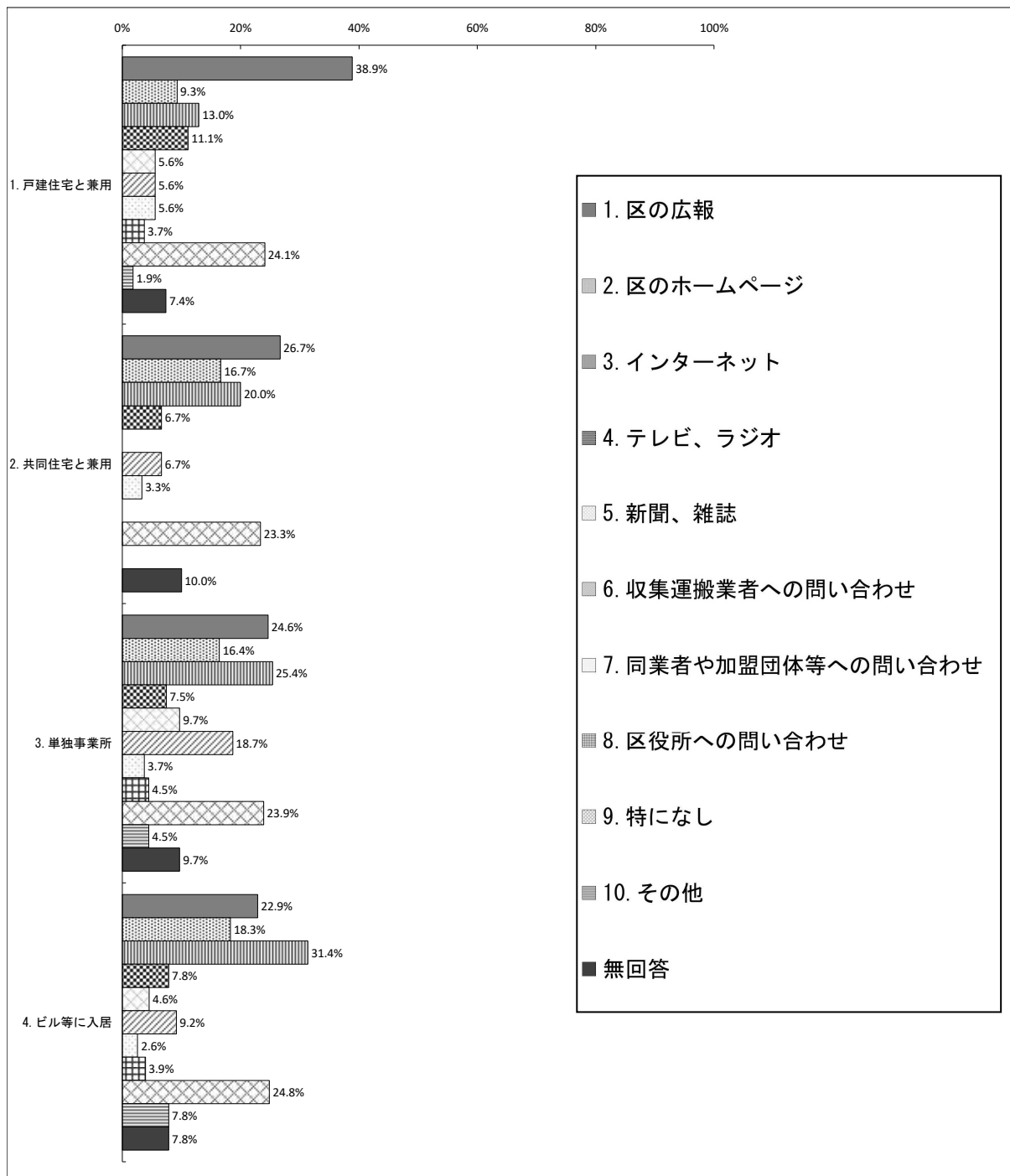


図 3.3.90 ごみに関する情報の入手先（事業所の形態別）

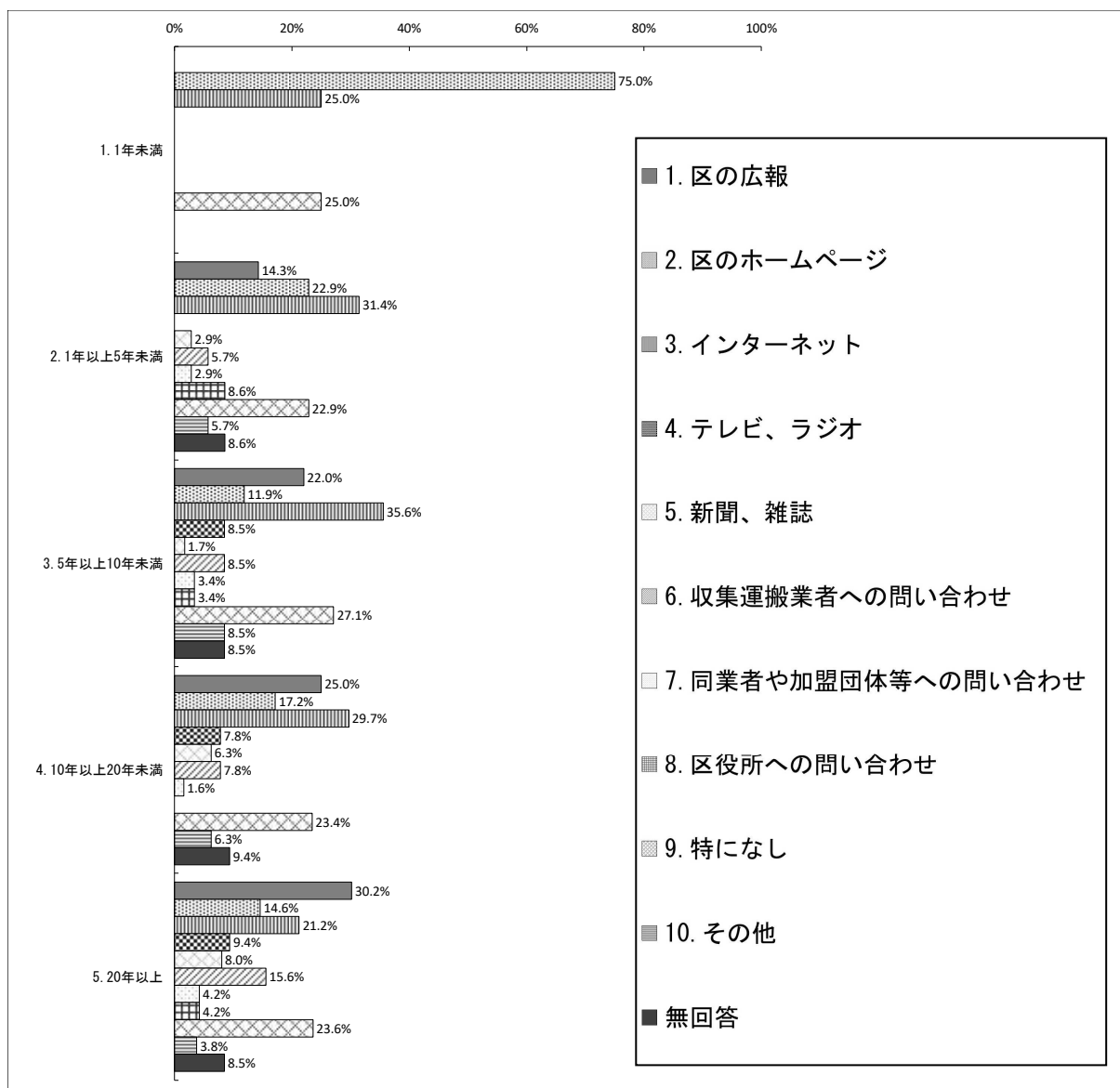


図 3.3.91 ごみに関する情報の入手先（墨田区内での営業年数別）

3.3.16 問15 必要と考えている施策

必要と考えている施策についてみると、「ごみ減量化・資源化マニュアルの提供」が34.9%と最も割合が高く、次いで「ごみ減量化・資源化の事例紹介」が32.5%、「事業者に対するごみの減量・リサイクルの啓発、指導」が28.6%の順であった。

表 3.3.32 必要と考えている施策

項目	回答数	割合
1. 事業者に対するごみの減量・リサイクルの啓発、指導	108	28.6%
2. ごみ減量化・資源化マニュアルの提供	132	34.9%
3. 優良事業所の紹介や表彰	30	7.9%
4. ごみ減量化・資源化の事例紹介	123	32.5%
5. 収集運搬業者、処理業者に関する情報提供	80	21.2%
6. 法令や条例等の規制に関する情報提供	59	15.6%
7. ごみ処理に関する相談窓口や体制の充実	50	13.2%
8. 事業者を対象とした廃棄物の講習会の開催	31	8.2%
9. 罰則制度の強化・徹底	15	4.0%
10. ごみ収集運搬業者の指導強化	20	5.3%
11. 事業系リサイクルシステム（「エコツチャ！」等）の拡充	36	9.5%
12. 資源循環の推進	63	16.7%
13. 社内研修等による従業員の意識向上	41	10.8%
14. その他	11	2.9%
無回答	54	14.3%
合計	853	-

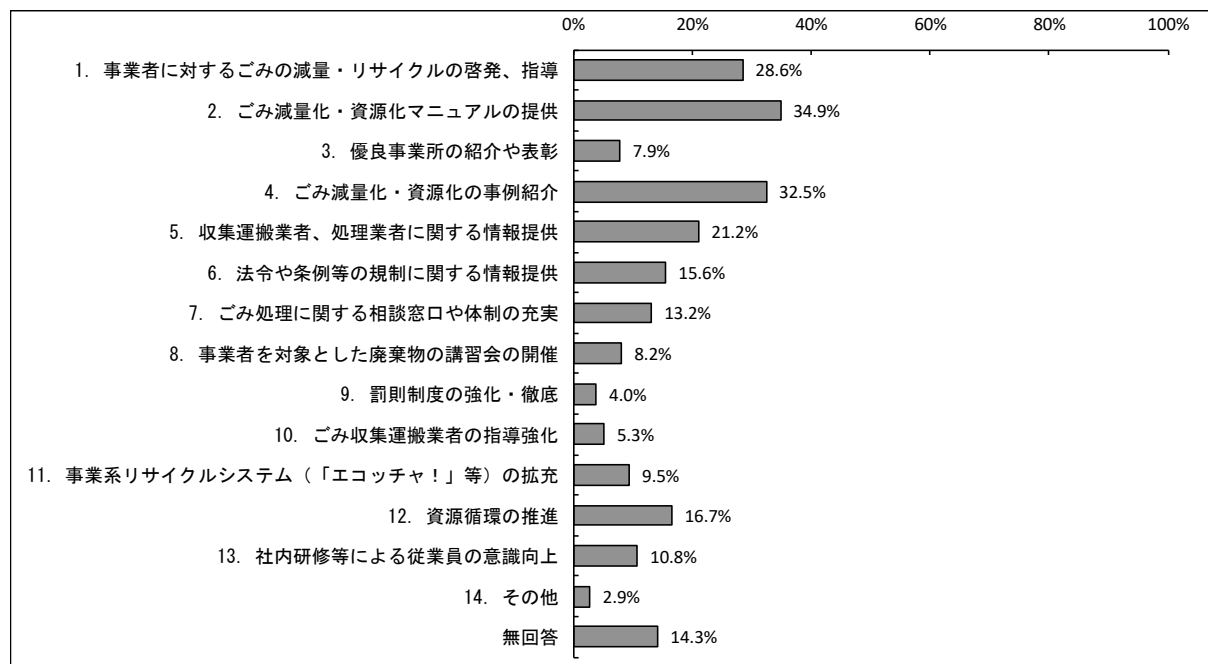


図 3.3.92 必要と考えている施策

【クロス集計結果】

属性別に集計した結果を図 3.3.93～図 3.3.97 に示す。

事業所の属性を問わず、「ごみ減量化・資源化マニュアルの提供」、「ごみ減量化・資源化の事例紹介」、「事業者に対するごみの減量・リサイクルの啓発、指導」の割合が高くなっている。

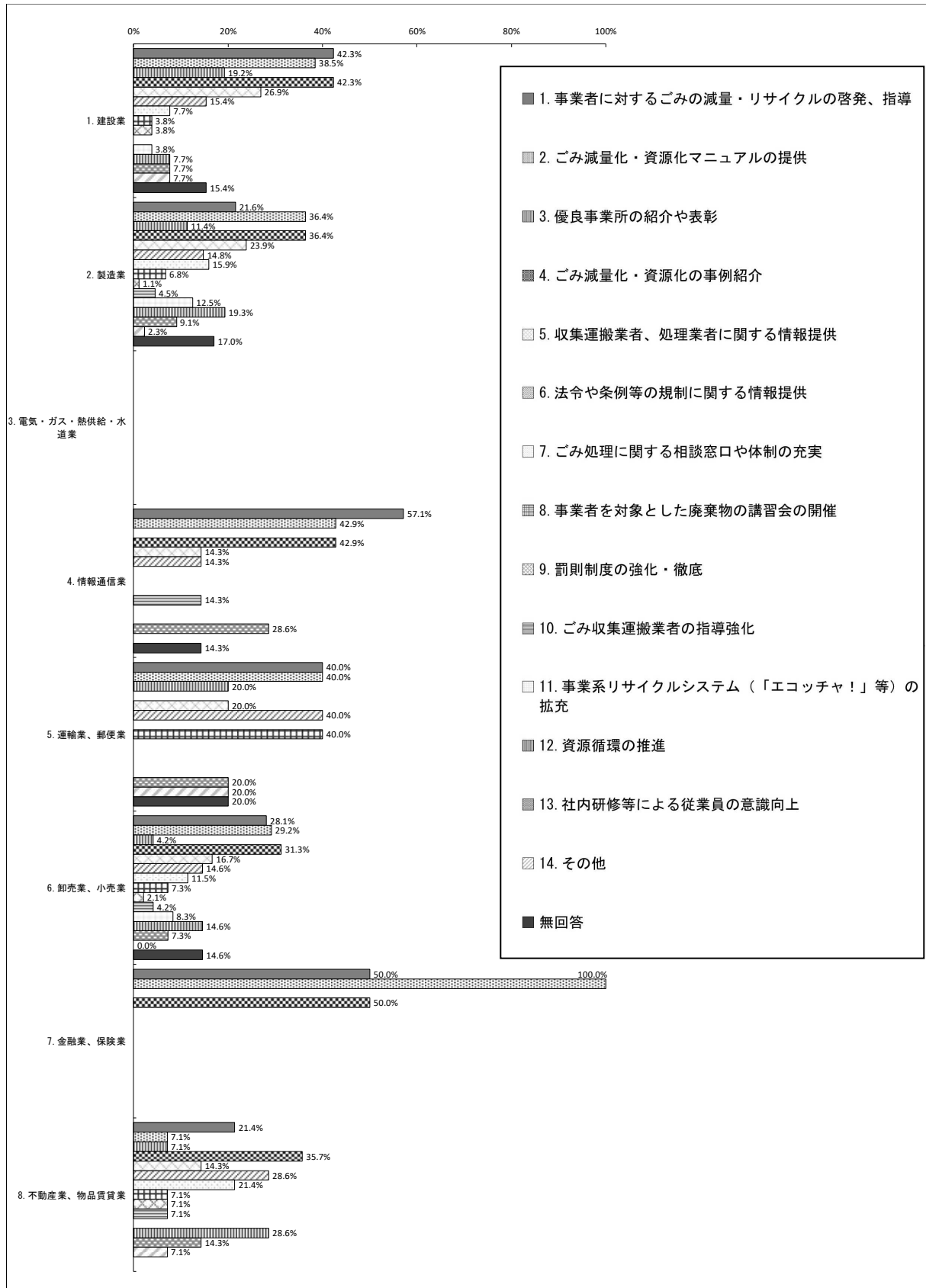


図 3.3.93 (1) 必要と考えている施策（業種別）

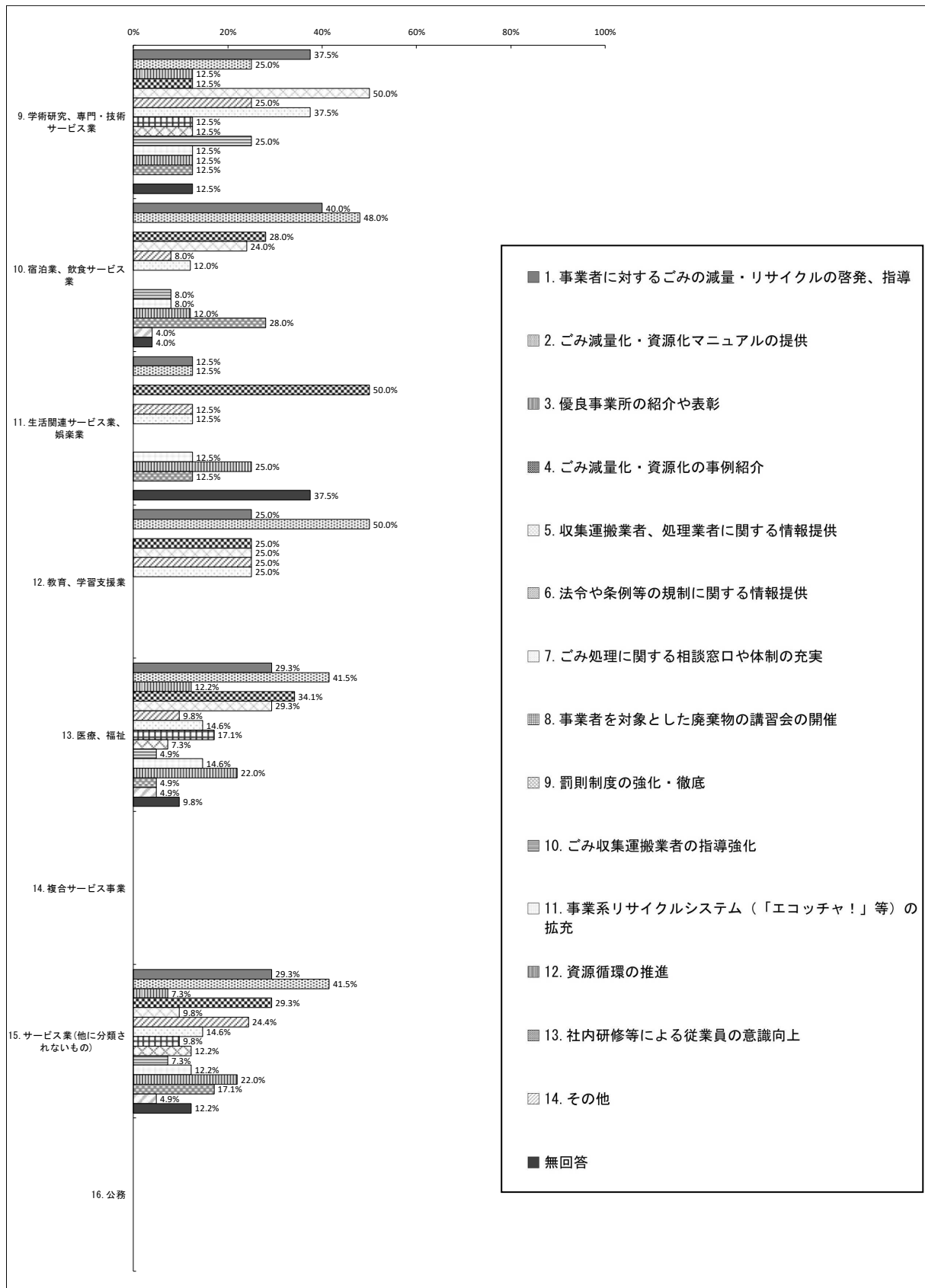


図 3.3.93 (2) 必要と考えている施策（業種別）

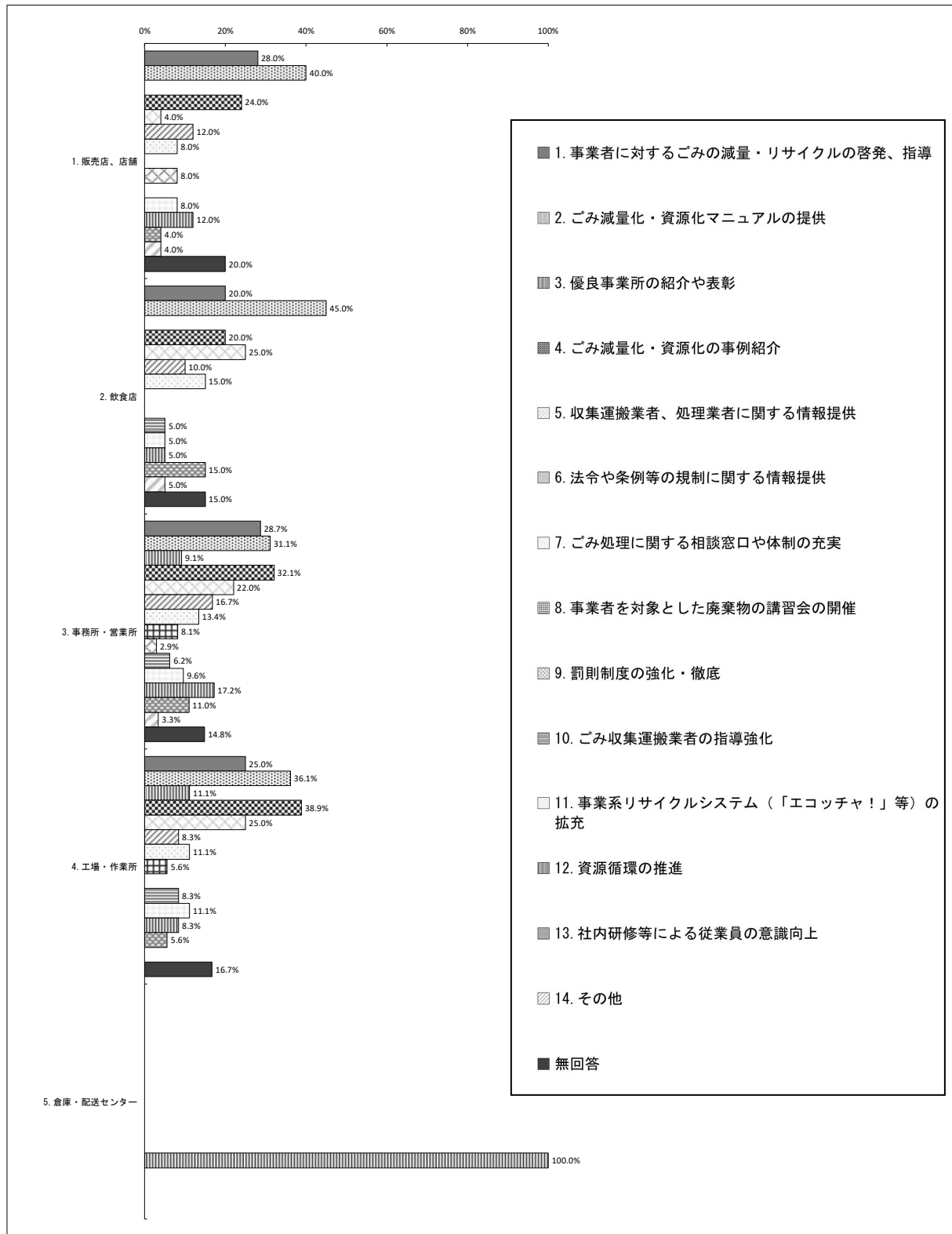


図 3.3.94 (1) 必要と考えている施策（事業形態別）

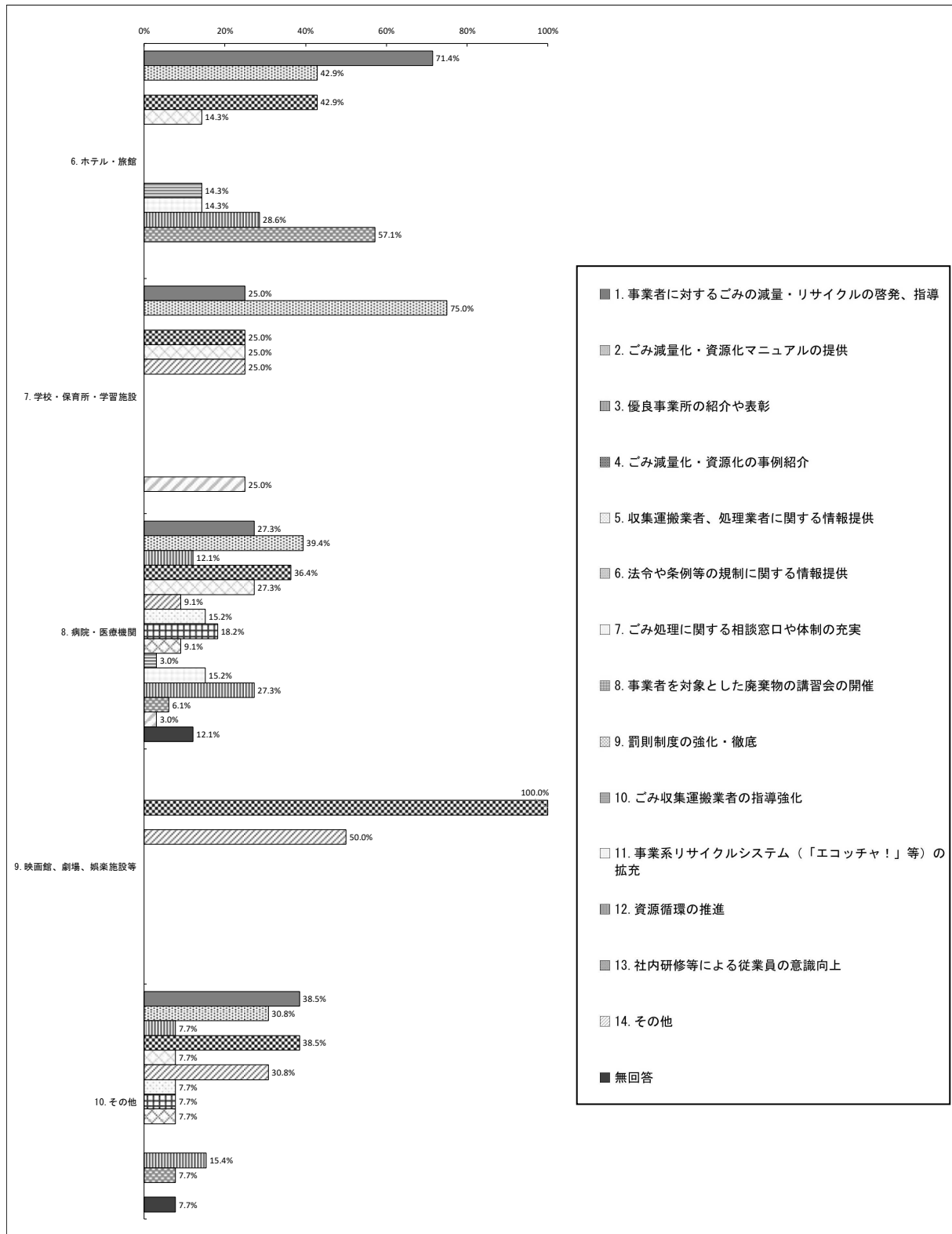


図 3.3.94 (2) 必要と考えている施策（事業形態別）

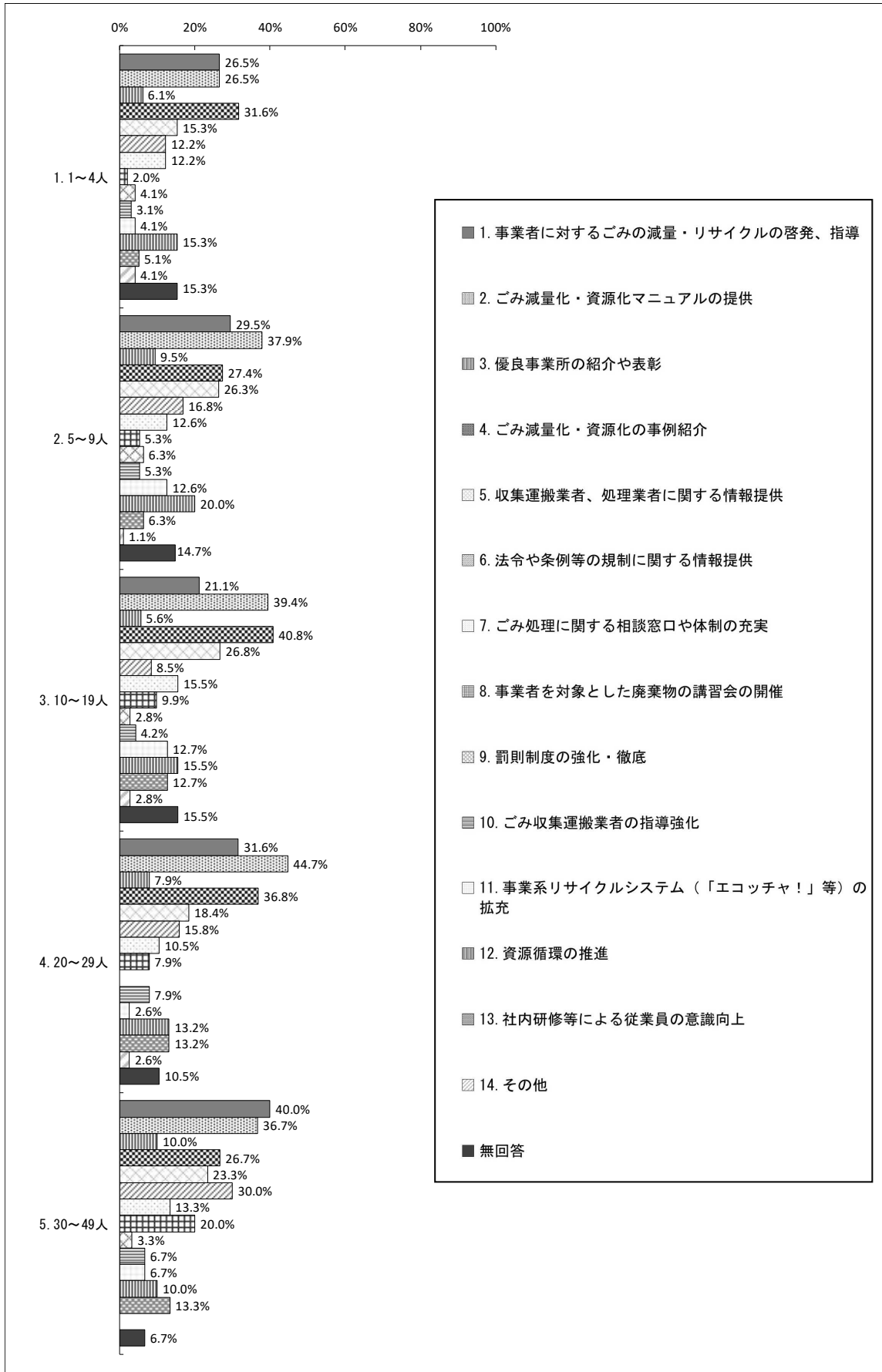


図 3.3.95 (1) 必要と考えている施策（従業員数別）

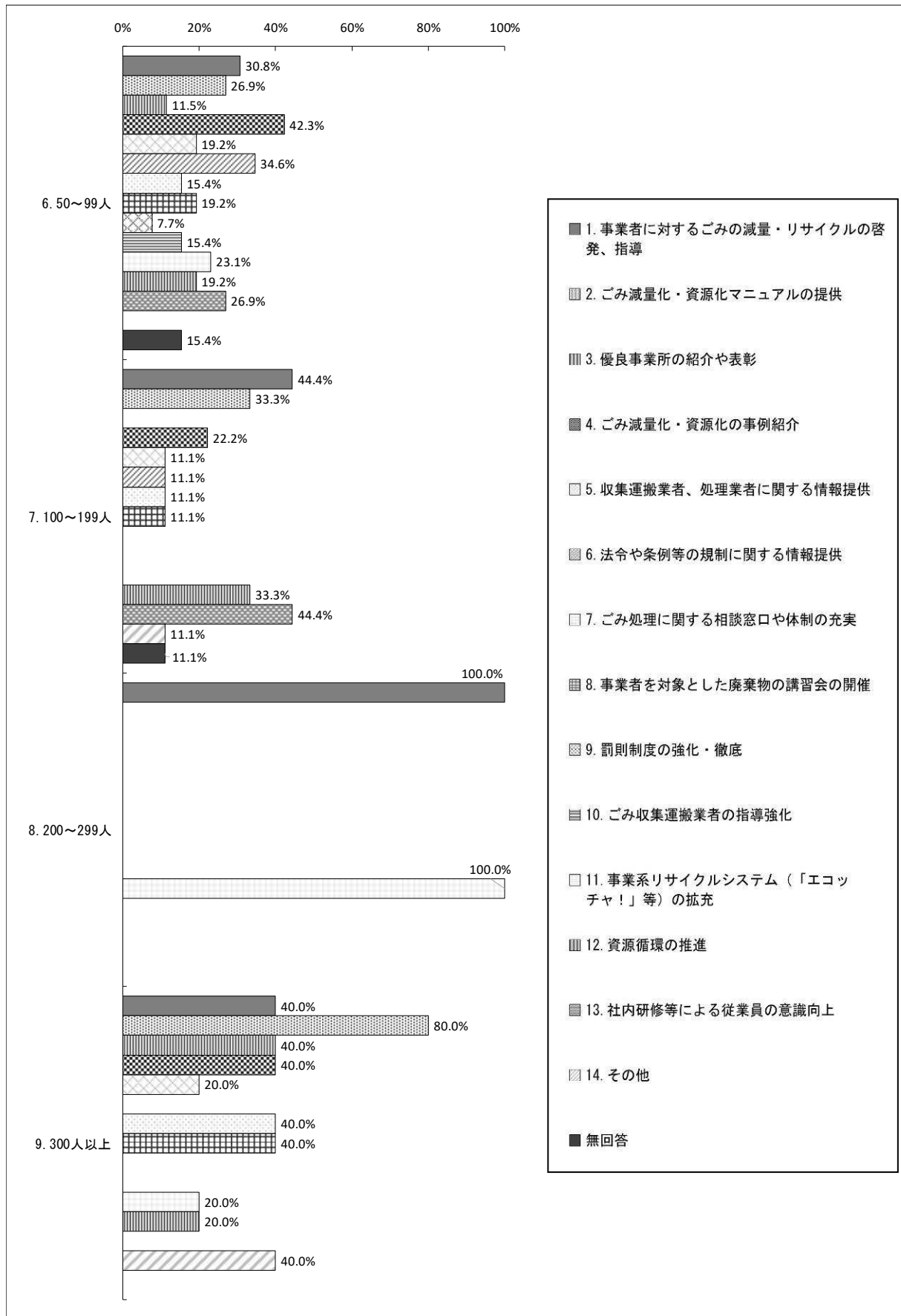


図 3.3.95 (2) 必要と考えている施策（従業員数別）

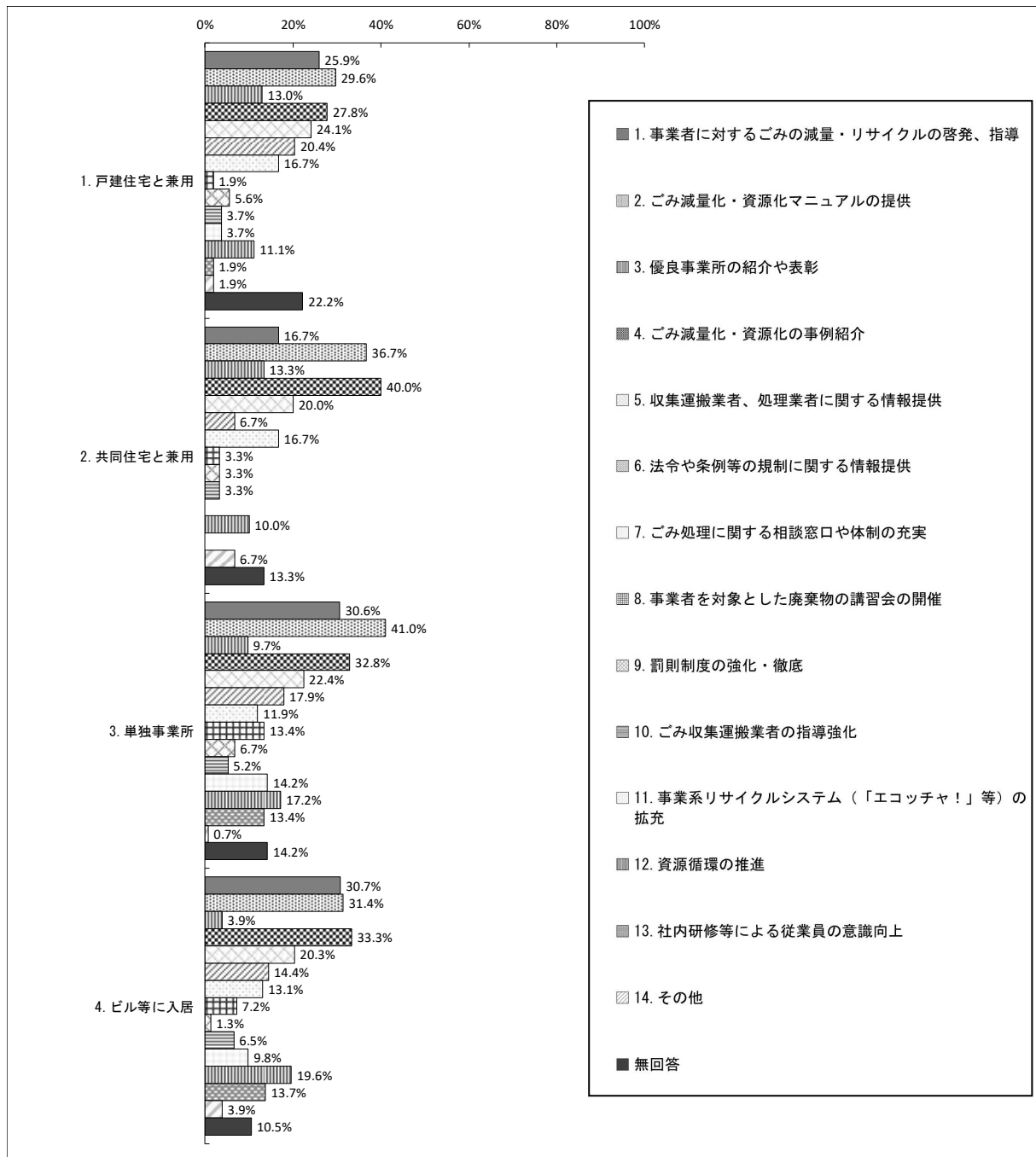


図 3.3.96 必要と考えている施策（事業所の形態別）

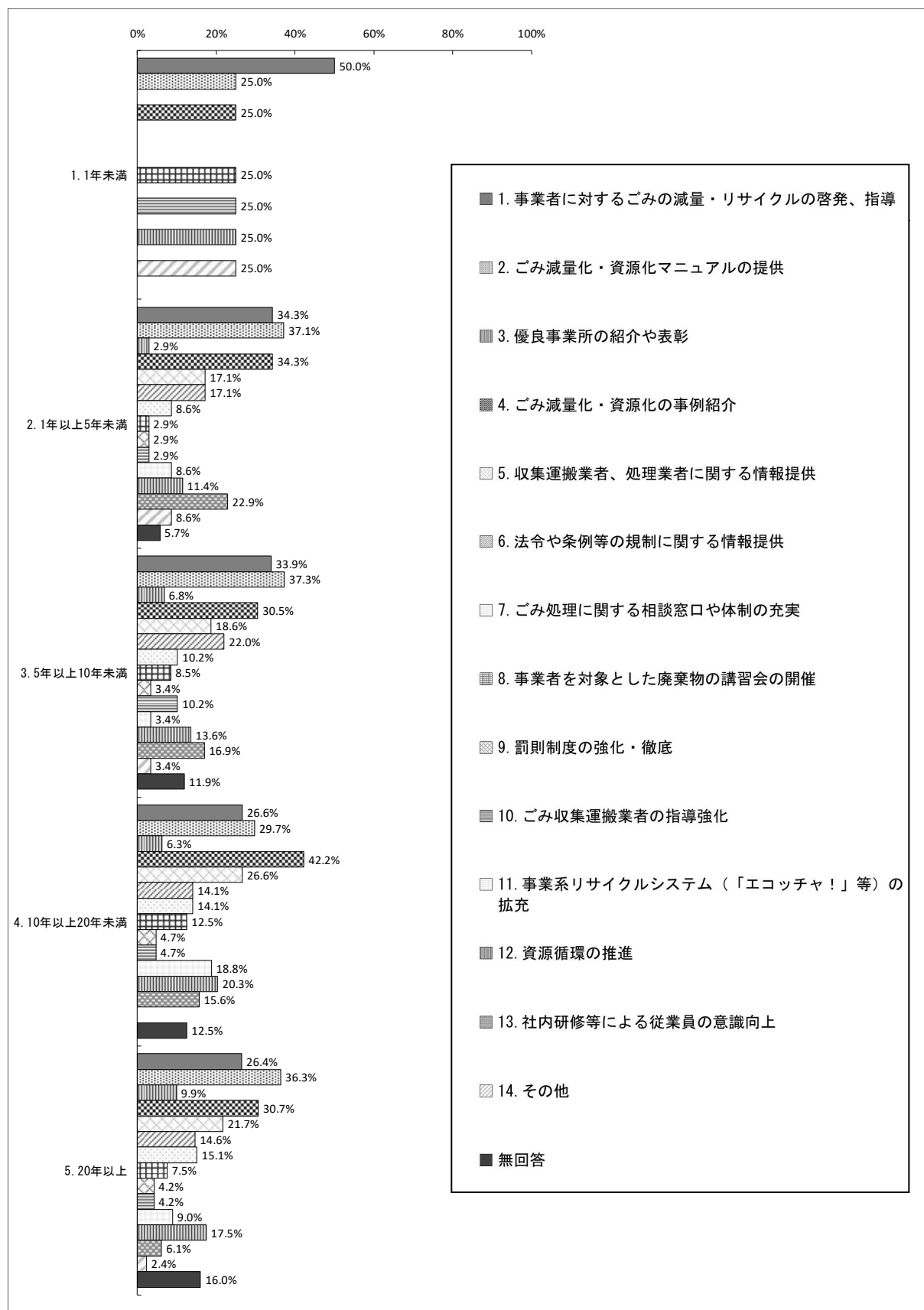


図 3.3.97 必要と考えている施策（墨田区内での営業年数別）

3.3.17 問16 自由意見（抜粋）

自由意見について、以下に示す。

なお、明らかな誤字以外は、基本的に原文のまま掲載している。

- 以前 TV 番組でゴミ収集業者の特集があったが、持ち込まれたゴミを先ず仕分けする所が大変な労力だった様な気がする。再度ゴミ収集業者と十分な打合せの上、一般家庭（事業者含む）はどの様な単位で分別したらいいか再検討するべきではないだろうか。
- 生ゴミに関して、今世の中に生ゴミを有機肥料にする機械があると聞いたことがある。ならば多くの家庭にこの機械を入れてもらったらどうか。ただし導入してもらうにあたりその費用の一部を区が補助する必要があると思う。又、家庭によってその有機肥料を必要、不必要の2つに分かれると思う。不必要な有機肥料は区が買い取ることにする。有機肥料ならこれを一般ユーザーに販売する事が出来ると思うので、区が買い取った有機肥料は、区は転売する事が出来るのではないか。
- ゴミの回収に間に合わない事がある。生ごみは最低週3回位やってほしい。ガス缶等の回収袋も作ってほしい。
- ごみに対する知識があまりなく、研修等あれば参加させて頂きたい。法令や条例などに関してもしっかりと守っていくため。
- ビル管理にゴミ処理を委託しているので、詳しい情報が入りにくい。何かマニュアルの様なものがあると（業種別に）助かります。
- 事務所は皆ある程度きちんとやっていると思う。個人に対しての啓発、指導ももっとすすめてもらいたい。ゴミ減量は個人及び事業所、両方の協力が必要と思います。
- ごみ拾いや、ごみ削減をがんばった法人に何らかのメリットがあると良いと思います。
- リサイクル業者への補助金の拡大。
- いろいろな形で情報提供が必要だと思います。
- 過去のQ&Aやトラブルをどうすればいいのか、事例はほしいと思います。
- 蛍光灯も区により、出し方がさまざま、ある区では資源物で回収、ある区では区の施設で回収と、他のゴミに比べてわかりにくい。保管するにも、安全な場所で置く必要があり難しい側面がある。
- 粗大ごみの事ですが、墨田区の事業用粗大ごみの受け付けがはっきりしません。以前、区の粗大ごみの受け付けに木造の倉庫の処分をお願いしたところ、解体すれば普通ごみで出せるという事でした。それなら事業系粗大ごみは何なんのでしょうか。私の店のような個人経営ですと、高い料金は大変です。よほど大きなものや特別なもの、たくさんあるもの以外は普通の粗大ごみとして受け付けていただきたいと思います。たとえば1つとかは普通の粗大ごみとか基準を決めていただきたいです。もえるごみやもえないごみはシールをはって出しています。一般家庭はないです。
- 資源物を出しても一般の誰かが持って行ってしまおう。何とかしてほしい。

3.3.18 問17 包装材、レジ袋等の使用状況（『小売店』『販売店』限定）

小売店、販売店の包装材、レジ袋等の使用状況についてみると、「包装はほとんどしていない。」が50.0%と最も割合が高く、次いで「包装は必要最小限としている。」が32.6%、「ものによっては過剰包装の場合がある。」が13.0%、「過剰包装の場合がある。」が4.3%の順であった。

表 3.3.33 小売店、販売店の包装材、レジ袋等の使用状況

項目	回答数	割合
1.過剰包装の場合がある。	2	4.3%
2.ものによっては過剰包装の場合がある。	6	13.0%
3.包装は必要最小限としている。	15	32.6%
4.包装はほとんどしていない。	23	50.0%
合計	46	100%

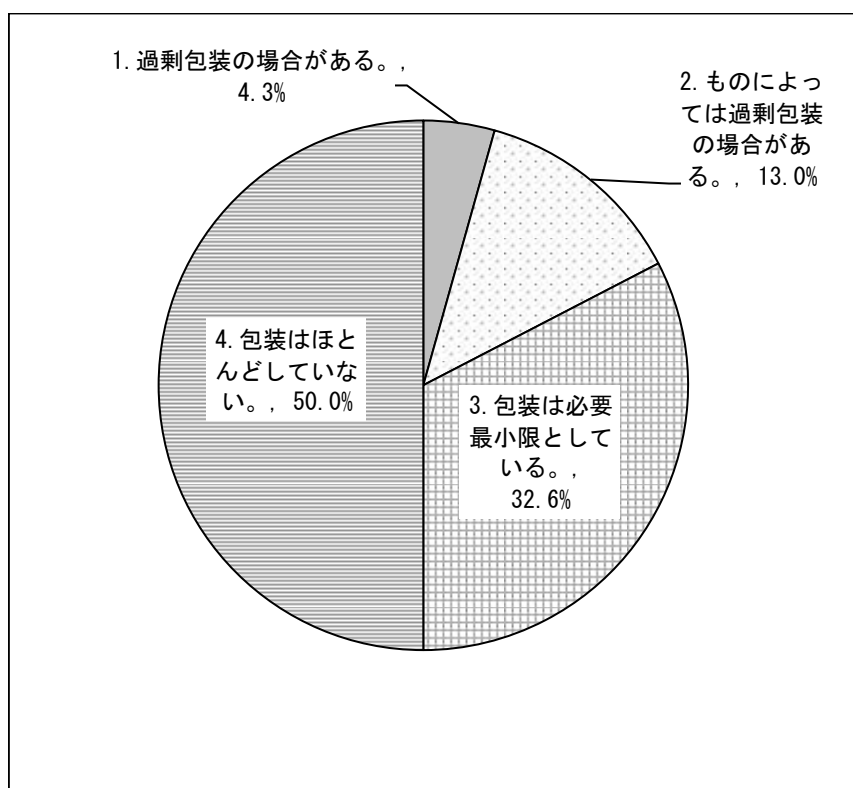


図 3.3.98 小売店、販売店の包装材、レジ袋等の使用状況

3.3.19 問18 ごみの減量やりサイクルの取り組み（『小売店』『販売店』限定）

(1) レジ袋の削減に関する取り組み

小売店、販売店のレジ袋の削減に関する取り組みについてみると、「特に何もしていない。」が65.0%と最も割合が高く、次いで「その他」が27.5%、「買い物袋を持参した人にサービス（ポイント付与等）する制度を設けている。」が5.0%、「レジ袋を有料にしている。」が2.5%の順であった。

表 3.3.34 小売店、販売店のレジ袋の削減に関する取り組み

項目	回答数	割合
1.レジ袋を有料にしている。	1	2.5%
2.買い物袋を持参した人にサービス（ポイント付与等）する制度を設けている。	2	5.0%
3.特に何もしていない。	26	65.0%
4.その他	11	27.5%
合計	40	-

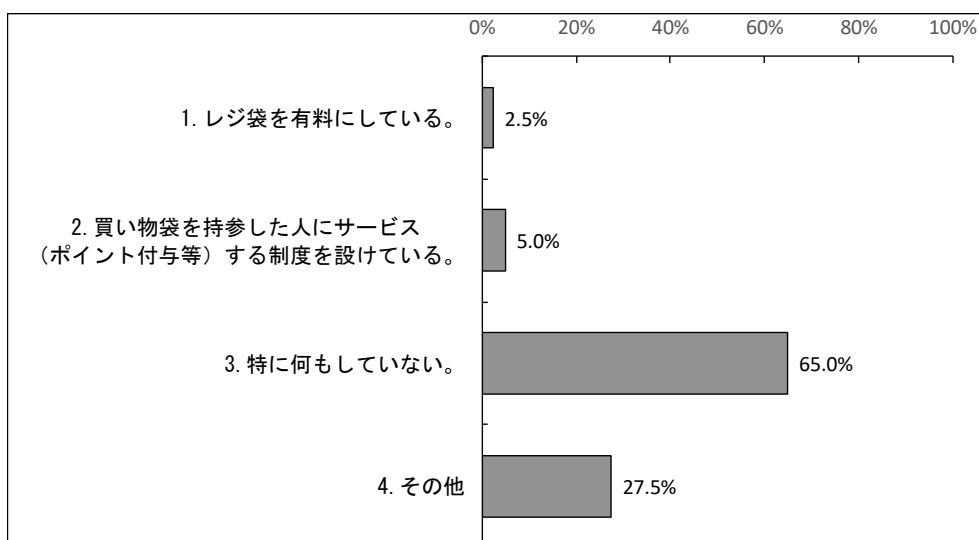


図 3.3.99 小売店、販売店のレジ袋の削減に関する取り組み

(2) 簡易包装

小売店、販売店の簡易包装の実施状況についてみると、「している。」が70.0%、「していない。」及び「その他」が15.0%であった。

なお、「その他」は、「包装は行っていない」という回答であった。

表 3.3.35 小売店、販売店の簡易包装の実施状況

項目	回答数	割合
1.している。	28	70.0%
2.していない。	6	15.0%
3.その他	6	15.0%
合計	40	100%

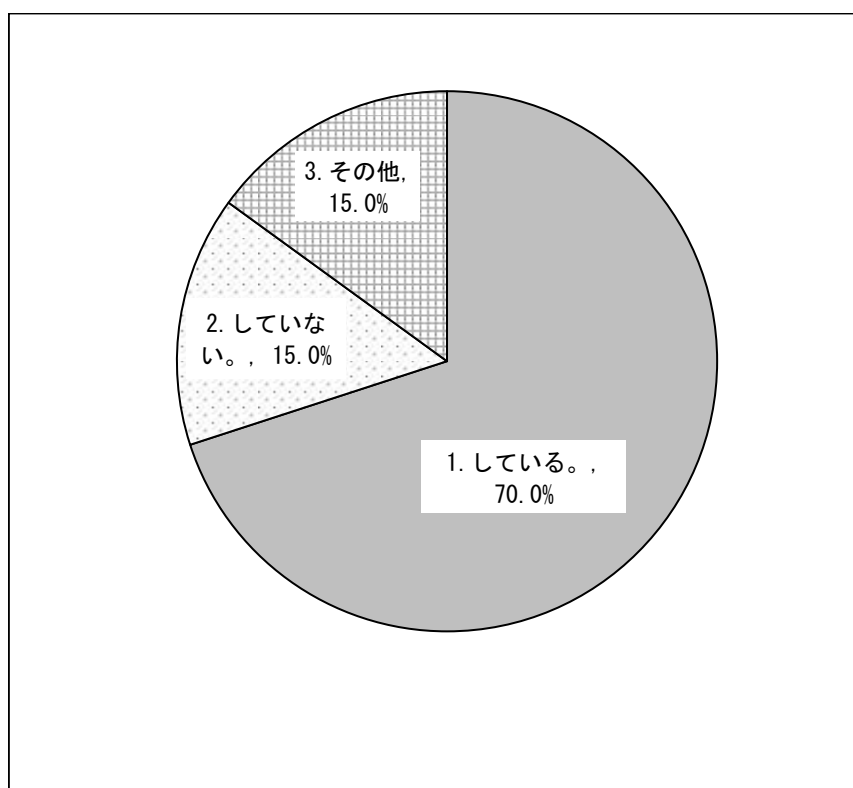


図 3.3.100 販売店の簡易包装の実施状況

(3) 詰め替え製品のある商品等の販売

小売店、販売店の詰め替え製品のある商品等の販売状況についてみると、「販売していない。」が56.1%、「詰め替え製品がある商品を取り扱っていない。」が29.3%、「販売している。」が14.6%の順であった。

表 3.3.36 小売店、販売店の詰め替え製品のある商品等の販売状況

項目	回答数	割合
1.販売している。	6	14.6%
2.販売していない。	23	56.1%
3.詰め替え製品がある商品を取り扱っていない。	12	29.3%
合計	41	100%

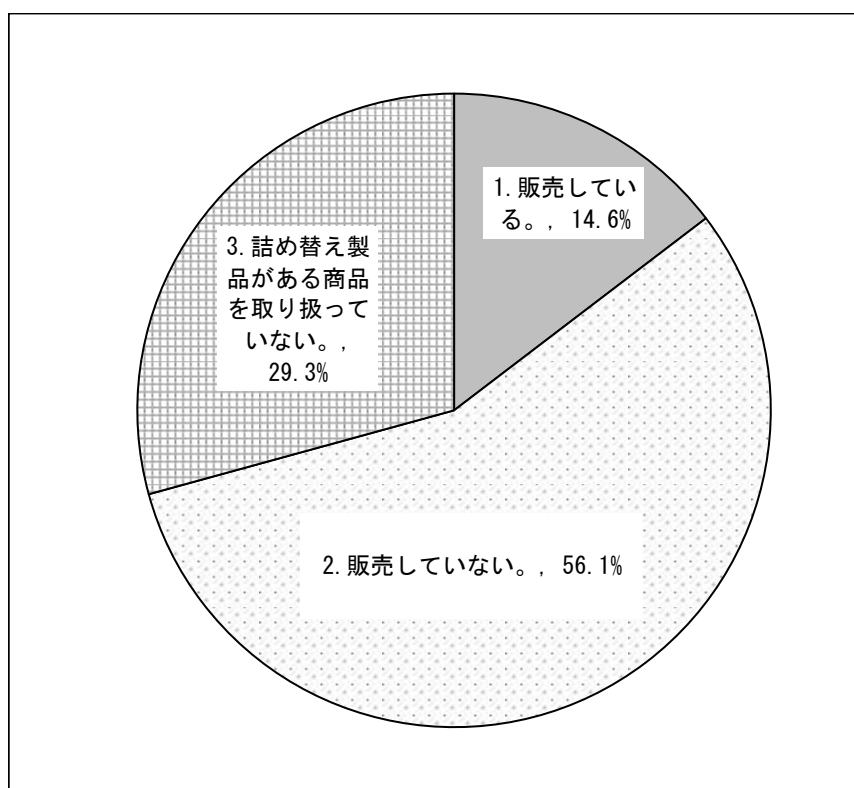


図 3.3.101 小売店、販売店の詰め替え製品のある商品等の販売状況

(4) 資源物回収ボックスの設置

小売店、販売店の資源物回収ボックスの設置状況についてみると、「設置していない」が70.0%、「その他」が25.0%、「ペットボトル」が17.5%、「食品トレー」が5.0%の順であった。

表 3.3.37 小売店、販売店の資源物回収ボックスの設置状況

項目	回答数	割合
1.ペットボトル	7	17.5%
2.食品トレー	2	5.0%
3.牛乳パック	0	0.0%
4.設置していない	28	70.0%
5.その他	10	25.0%
合計	47	-

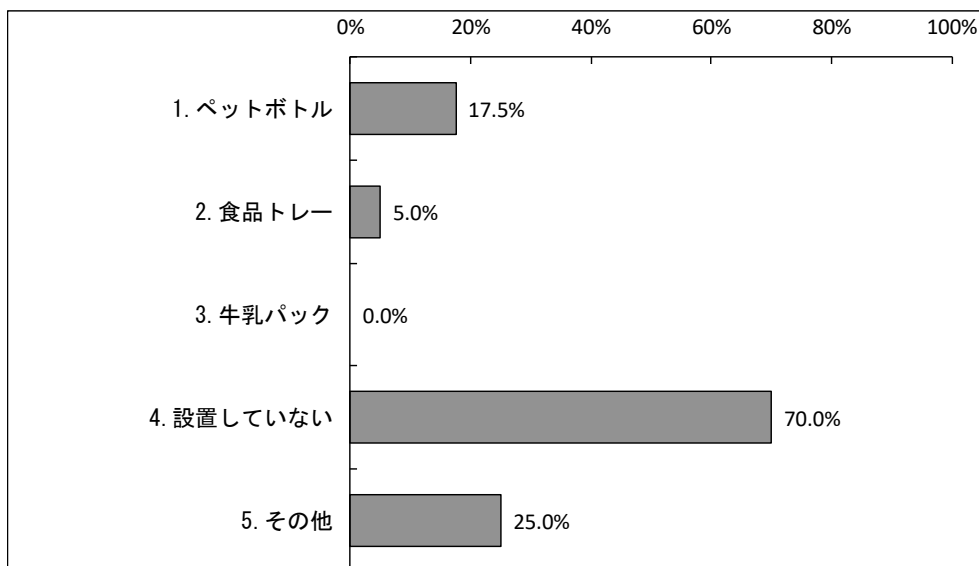


図 3.3.102 小売店、販売店の資源物回収ボックスの設置状況

(5) ごみ減量やリサイクルのために取り組んでいること（自由記入）

小売店、販売店のごみ減量やリサイクルのために取り組んでいることについて、自由記入で得られた回答を以下に示す。

なお、明らかな誤字以外は、基本的に原文のまま掲載している。

- クリーニング袋をお客様にくばって、使用してもらう様にしている。
- 分別をしっかりしている。
- ダンボールゴミのリサイクル。
- 道路に捨てられているペットボトルや缶やビン、タバコの吸い殻等はマメに拾って各々処理しています。
- 食品残さ削減の取組。
- 出た不要な書類の裏側をメモ帳にして使用している。

3.3.20 経年変化

(1) 一般廃棄物収集運搬許可業者に委託していない理由

一般廃棄物収集運搬許可業者に委託していない理由について経年変化をみると、「ほとんどごみが出ないから。」、「区の収集（ごみ集積所）に出しているから。」と回答した割合は低くなっており、「値段が高いから。」、「一般廃棄物処理業者がよく分からないから。」、「自社で清掃工場に運んでいるから。」、「親会社や関連会社が処理しているから。」と回答した割合は高くなっている。

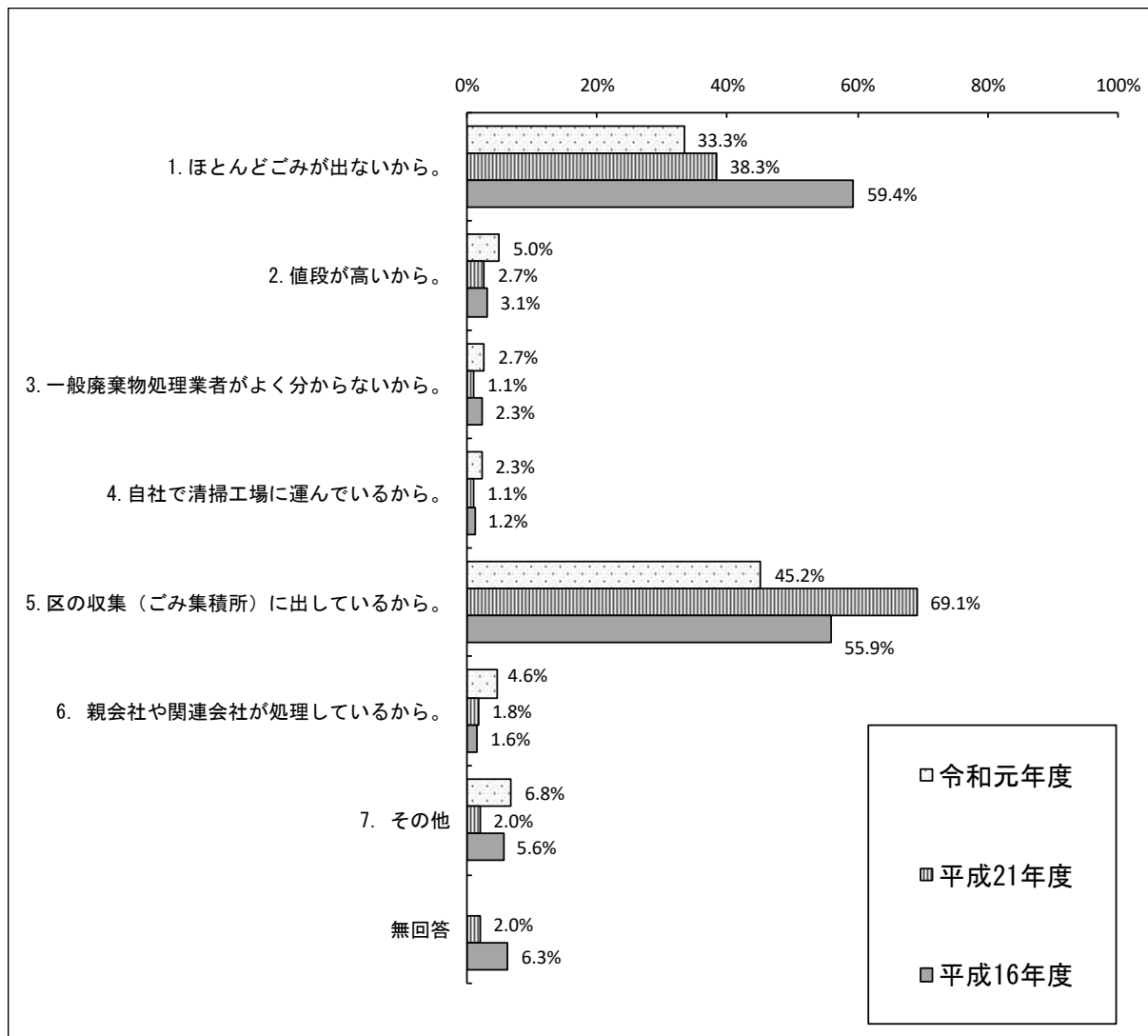


図 3.3.103 一般廃棄物収集運搬許可業者に委託していない理由の経年変化

(2) ごみ排出量の変化に対する認識

ごみ排出量の変化に対する認識について経年変化をみると、「増えている。」、「やや増えている。」と回答した割合は高くなっている。

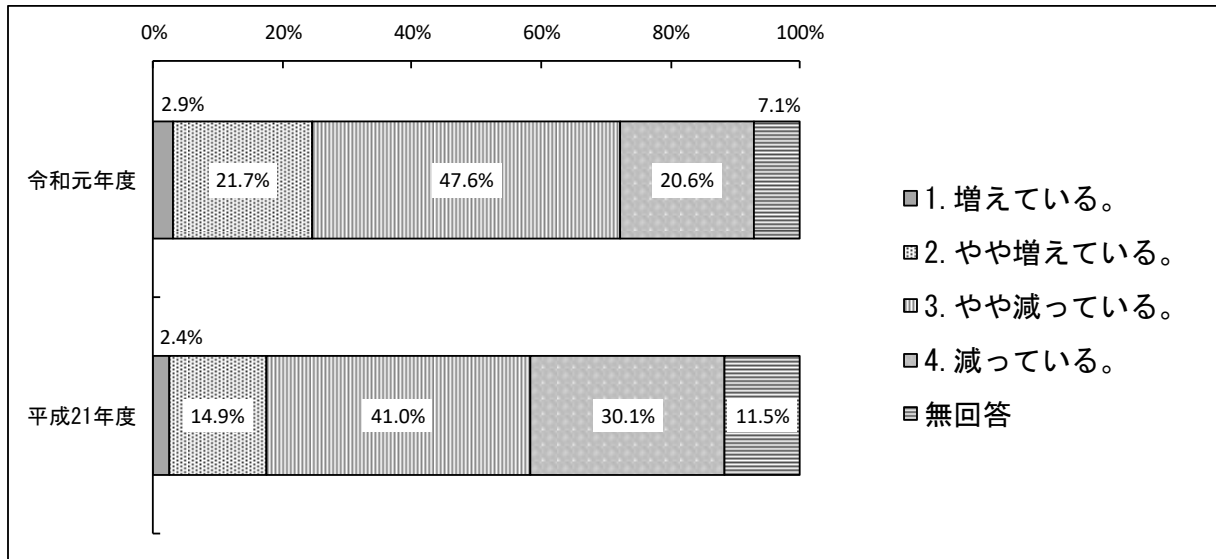


図 3.3.104 ごみ排出量の変化に対する認識についての経年変化

(3) 包装材、レジ袋等の使用状況（『小売店』『販売店』限定）

小売店、販売店の包装材、レジ袋等の使用状況について経年変化をみると、「過剰包装の場合がある。」、「ものによっては過剰包装の場合がある。」と回答した割合は低くなっている。

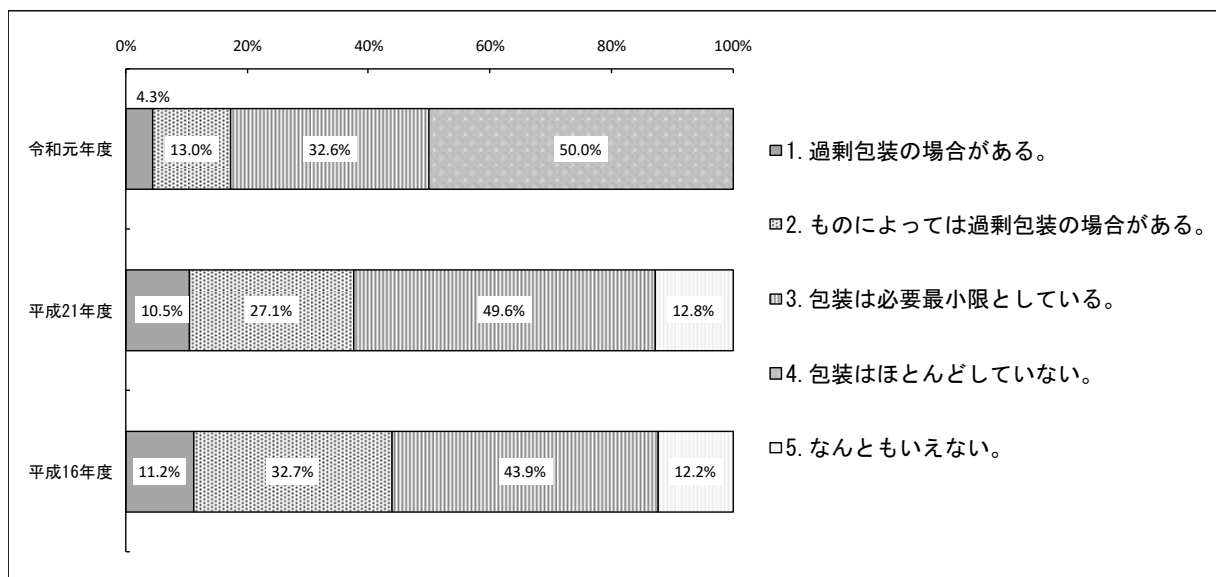


図 3.3.105 小売店、販売店の包装材、レジ袋等の使用状況についての経年変化

(4) ごみの減量やリサイクルの取り組み（『小売店』『販売店』限定）

ア) レジ袋の削減に関する取り組み

小売店、販売店のレジ袋の削減に関する取り組みについて経年変化をみると、大きな変化はみられない。

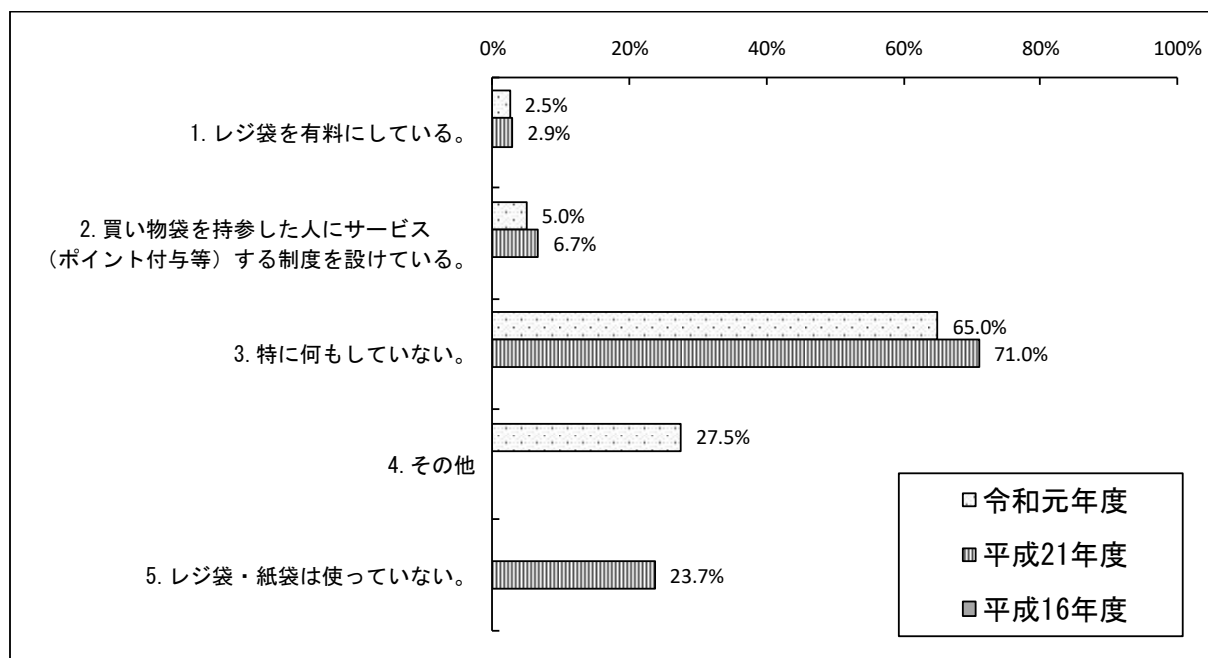


図 3.3.106 小売店、販売店のレジ袋の削減に関する取り組みについての経年変化

イ) 簡易包装

小売店、販売店の簡易包装の実施状況について経年変化をみると、「している。」、「していない。」と回答した割合はともに高くなっている。

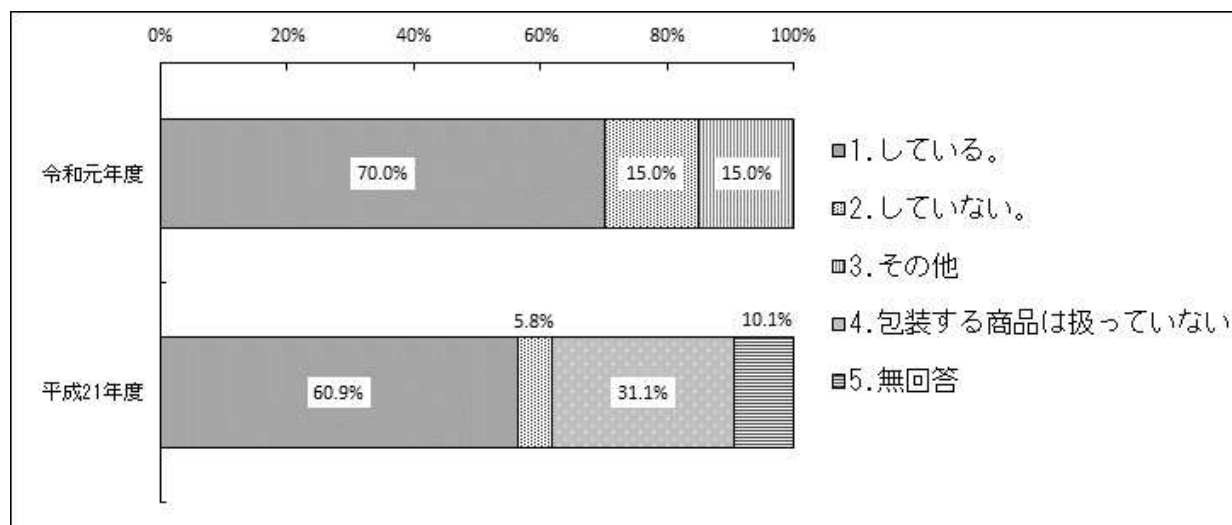


図 3.3.107 小売店、販売店の簡易包装の実施状況についての経年変化

ウ) 詰め替え製品のある商品等の販売

小売店、販売店の詰め替え製品のある商品等の販売状況について経年変化をみると、「販売していない。」と回答した割合が高くなっている。

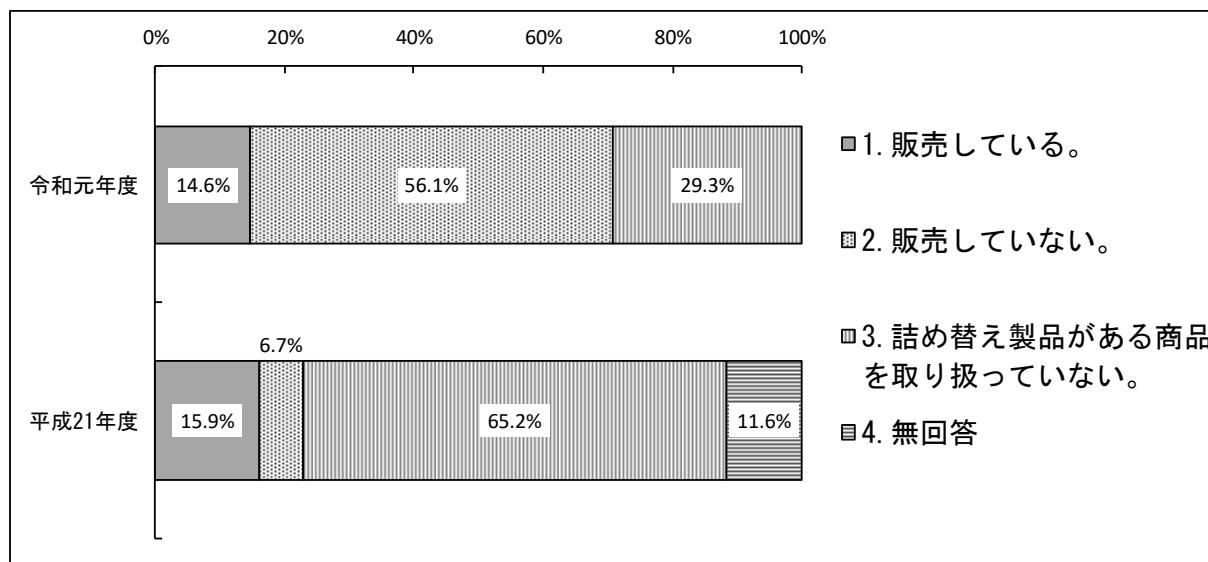


図 3.3.108 小売店、販売店の詰め替え製品のある商品等の販売状況についての経年変化

エ) 資源物回収ボックスの設置

小売店、販売店の資源物回収ボックスの設置状況について経年変化をみると、すべての資源物について設置の割合が低くなっている。

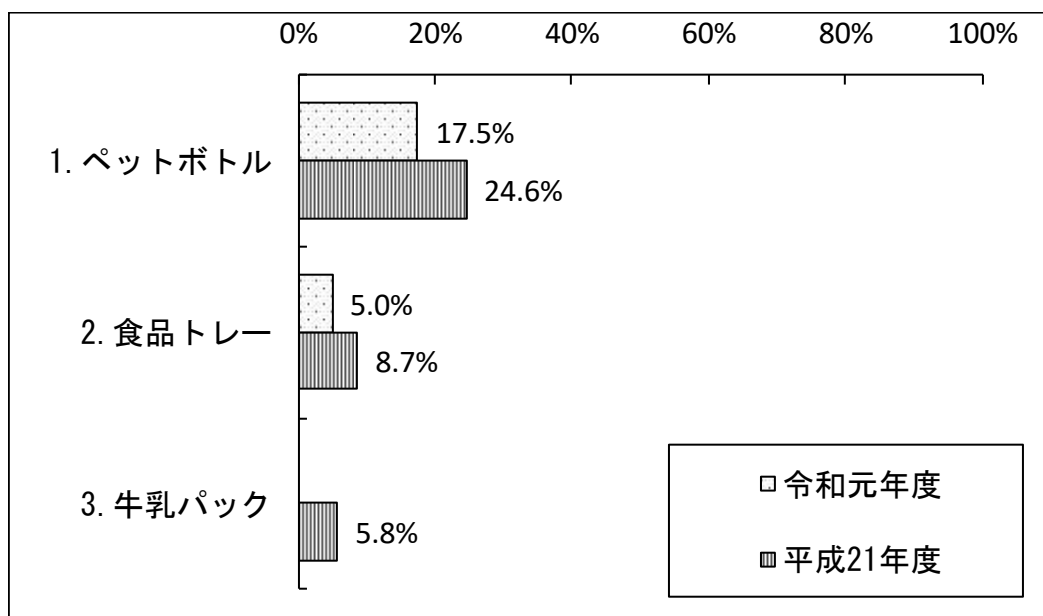


図 3.3.109 小売店、販売店の資源物回収ボックスの設置状況についての経年変化

3.3.21 まとめ

事業所のごみ減量に対する意識調査結果の概要を表 3.3.38～表 3.3.40 に示す。また、特に重要と思われる結果について以下に整理し、調査結果から考えられる状況について考察する。

(1) 事業所の属性について

事業所の属性について、抽出条件を反映して従業員数が 10 人未満、墨田区内での営業年数が 20 年以上の割合が半数以上となっている。経年変化をみると、「販売店、店舗」、「工場、作業所」の割合が低くなり、「事務所・営業所」の割合が高くなっている。また、事業所の形態について、「ビル等に入居」の割合が高くなっている。

(2) ごみ集積所への排出方法について（問 1、問 2）

ごみ集積所への排出有無について、「出している。」と回答した事業所が 60.3%、「出していない。」と回答した事業所が 36.5%であった。

また、住宅併設の事業所の、家庭ごみと事業系ごみの分別状況についてみると、「分別している。」と回答した事業所が 82.5%、「だいたい分別している。」と回答した事業所が 7.5%、「分別していない。」と回答した事業所が 10.0%であった。

以上のことから、住宅併設である事業所の 10.0%が家庭ごみと事業系ごみの分別を行っておらず、今後も適切な指導が必要と考えられる。また、「燃やすごみ」については、ごみ集積所に 1 回に 5 袋以上のごみを排出していると回答している事業所もみられたため、事業系ごみのごみ集積所への排出ルール等も検討していく必要があると考えられる。

(3) 食品ロス削減推進法、廃プラスチックの排出方法の認知度について（問 4、問 8）

食品ロス削減推進法の認知度について、「知っているが内容はよく分からない。」と回答した事業所が 50.5%、「知らない。」と回答した事業所が 31.5%である一方、「十分理解している。」と回答した事業所は 14.3%と低くなっている。食品ロスに関連すると考えられる事業形態が「飲食店」の事業所についてみると、「知っているが内容はよく分からない。」が 80.0%となっており、食品ロス削減推進法の内容については十分に認知されていないことが伺える。

また、廃プラスチックの排出方法について、「知っていた。」が 55.0%、「知らなかった。」が 41.8%であった。業種によってばらつきがみられるが、従業員数が多い事業所及び墨田区での営業年数が長い事業所ほど「知っていた。」の割合が高くなっている。

以上のことから、ごみ処理に関する法の認知度は高いとはいえず、今後も法令順守についての周知や適切な指導が必要と考えられる。

(4) ごみの減量や資源化を検討している品目について（問 13）

「コピー用紙、OA 用紙」が 44.7%と最も割合が高く、次いで「雑がみ」が 38.4%、「段ボール」が 25.7%の順であった。また、従業員数が 100 人未満の事業所が「コピー用紙、OA 用紙」、「雑がみ」、「段ボール」の資源化を検討している傾向がみられる。

以上のことから、「コピー用紙、OA用紙」、「雑がみ」、「段ボール」を含む「紙類」に関しては、資源化の余地がある事業所が存在していると考えられるため、これらの品目を「燃やすごみ」から「資源物」へと排出されるような施策を検討し、周知していく必要があると考えられる。

(5) ごみに関する情報の入手先及び必要と考えている施策について（問14、問15）

ごみに関する情報の入手先について、「区の広報」が25.9%と最も割合が高く、次いで「インターネット」が25.7%、「特になし」が24.1%の順であった。なお、事業所の形態が「戸建て住宅と兼用」の事業所では、ごみに関する情報を「区の広報」によって入手している割合が高くなっている。

また、必要と考えている施策について、「ごみ減量化・資源化マニュアルの提供」が34.9%と最も割合が高く、次いで「ごみ減量化・資源化の事例紹介」が32.5%、「事業者に対するごみの減量・リサイクルの啓発、指導」が28.6%の順であった。事業所の属性を問わず、「ごみ減量化・資源化マニュアルの提供」、「ごみ減量化・資源化の事例紹介」、「事業者に対するごみの減量・リサイクルの啓発、指導」の割合が高くなっている。

以上のことから、事業所は「マニュアル」や「事例紹介」といった、実用的ですぐに活用できる情報を求めているため、墨田区に適した「マニュアル」や「事例紹介」を作成し、これに踏まえて関連法令や区の施策を周知することが効果的であると考えられる。また、現状は、区から事業所への情報提供は「区の広報」、区のホームページを含めた「インターネット」に占める割合が高いことから、「区の広報」、「区のホームページ」に「マニュアル」や「事例紹介」を掲載し、必要に応じて印刷物を事業所に配布することを検討する必要がある。

表 3.3.38 事業所のごみ減量に対する意識調査結果の整理 (1)

項目	調査結果のまとめ
事業所の属性 (経年変化)	<ul style="list-style-type: none"> 事業形態について、「販売店、店舗」、「工場、作業所」の割合が低くなり、「事務所・営業所」の割合が高くなっている。 従業員数について、30人未満の事業所の割合が高くなっている。 事業所の形態について、「ビル等に入居」の割合が高くなっている。 墨田区内での営業年数について、20年以上の割合が半数以上となっている。
ごみ集積所への排出有無	<ul style="list-style-type: none"> ごみ集積所への排出有無について、「出している。」と回答した事業所が60.3%、「出していない。」と回答した事業所が36.5%であった。 従業員が200人以上の事業所で「ごみ集積所へごみを排出している。」と回答した事業所はなかった。 墨田区内での営業年数が1年未満の事業所は、ごみ集積所へごみを排出している割合が低くなっている。
家庭ごみと事業系ごみの分別状況	<ul style="list-style-type: none"> 住宅併設の事業所の、家庭ごみと事業系ごみの分別状況について、「分別している。」と回答した事業所が82.5%、「だいたい分別している。」と回答した事業所が7.5%であった。 一方、「分別していない。」と回答した事業所が10.0%であった。
一般廃棄物収集運搬許可業者に委託していない理由	<ul style="list-style-type: none"> 委託していない理由について、「区の収集(ごみ集積所)に出しているから。」、「ほとんどごみが出ないから。」の2項目で約80%を占めている。 経年変化をみると、「ほとんどごみが出ないから。」、「区の収集(ごみ集積所)に出しているから。」と回答した割合は低くなっており、「値段が高いから。」、「一般廃棄物処理業者がよく分からないから。」、「自社で清掃工場に運んでいるから。」、「親会社や関連会社が処理しているから。」と回答した割合は高くなっている。
食品ロス削減推進法の認知度	<ul style="list-style-type: none"> 食品ロス削減推進法の認知度について、「知っているが内容はよく分からない。」と回答した事業所が50.5%、「知らない。」と回答した事業所が31.5%であった。一方、「十分理解している。」と回答した事業所は14.3%であった。 食品ロス削減推進法に関連する業種である「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」、事業形態が「飲食店」であっても「知らない。」と回答した事業所が多く、食品ロス削減推進法の認知度が低いことが伺える。
食品ロス削減策の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 食品ロス削減策の実施状況について、「特に実施していない。」、「その他」、「少量(小盛)商品・メニュー提供」の順であった。 「その他」の回答としては、「余分に買い物しない」、「商品の冷凍保存」等が挙げられている。
食品ロス削減策を実施していない理由	<ul style="list-style-type: none"> 食品ロス削減策を実施していない理由について、「食品ロスが発生しない」と回答した事業所が81.6%と大部分を占めている。

表 3.3.39 事業所のごみ減量に対する意識調査結果の整理 (2)

項目	調査結果のまとめ
ごみの排出・分別状況及び排出量	<ul style="list-style-type: none"> ・「区のごみ集積所に、燃やすごみとして出している。」が最も高くなっている品目は、「燃やすごみ」、「生ごみ」、「雑がみ」であった。ただし、「生ごみ」については「発生しない。」の割合も高くなっている。 ・「区のごみ集積所に、資源物として出している。」が最も高くなっている品目は、「新聞」、「雑誌」、「段ボール」、「缶」、「びん」、「ペットボトル」であった。ただし、「新聞」、「雑誌」については「発生しない。」の割合も高くなっている。 ・「区のごみ集積所に、燃やさないごみとして出している。」が最も高くなっている品目は、「燃やさないごみ」、「蛍光灯」であった。 ・「紙パック」は「発生しない。」の割合が最も高くなっている。 ・排出量について、1回に出すごみの量(1袋=45L換算)は、すべての品目において「1袋未満」の割合が最も高くなっており、「燃やすごみ」以外の品目で「1袋以上」と回答した事業所の割合は低くなっている。 ・「燃やすごみ」については、ごみ集積所に1回に5袋以上排出していると回答している事業所もみられた。
廃プラスチックの排出方法についての理解度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃プラスチックの排出方法の理解度について、「知っていた。」が55.0%、「知らなかった。」が41.8%であった。 ・業種によってはばらつきがみられるが、従業員数が多い事業所及び墨田区での営業年数が長い事業所ほど「知っていた。」の割合が高くなっている。
ごみ排出量の変化に対する認識	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ排出量の変化に対する認識について、「やや減っている。」が47.6%と最も割合が高く、次いで「やや増えている。」が21.7%、「減っている。」が20.6%の順であり、「増えている。」と回答した事業所は2.9%であった。経年変化をみると、「増えている。」「やや増えている。」の割合が高くなっている。 ・全体的に「やや減っている。」「減っている。」の割合が高くなっているが、業種では「金融業、保険業」、事業形態では「ホテル、旅館」については、「増えている。」「やや増えている。」の割合が高くなっている。
ごみの減量化、資源化、分別に関する取り組みの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量や分別に関する取り組みの実施状況について、「書類のペーパーレス化に努めている。」「缶やびんの分別回収箱を設置している。」「古紙回収箱を設置している。」の順であった。
ごみの減量や資源化に取り組む理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量や分別に取り組む理由について、「ごみを減らすことでコスト削減につながるため。」「会社の社会的責任を果たすため。」「法律で定められているため。」の順であった。 ・属性を問わず、「ごみを減らすことでコスト削減につながるため。」が最も大きな理由となっている。
ごみの減量や資源化に取り組むうえでの問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・「特に問題ない。」の割合が39.7%、「資源化できるものが出ない、または発生量が少ない。」の割合が22.2%であった。 ・問題点として挙げられている項目は「資源物を保管しておく場所がない。」「機密書類が多く、リサイクルが難しい。」「従業員に分別の徹底やごみ減量の意識を浸透させることが難しい。」の順であった。 ・事業所の形態が「共同住宅と兼用」である事業所は、他の属性と比較して「特に問題ない。」の割合が低くなっている。
ごみの減量化、資源化を検討している品目	<ul style="list-style-type: none"> ・減量や分別を検討している品目について、「コピー用紙、OA用紙」、「雑がみ」、「段ボール」の順であった。 ・従業員数が100人未満の事業所は、「コピー用紙、OA用紙」、「雑がみ」、「段ボール」の資源化を検討している割合が高くなっている。

表 3.3.40 事業所のごみ減量に対する意識調査結果の整理 (3)

項目	調査結果のまとめ
ごみに関する情報の入手先	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみに関する情報の入手先について、「区の広報」、「インターネット」、「特になし」の順であった。 ・ 事業所の形態が「戸建て住宅と兼用」の事業所は、ごみに関する情報を「区の広報」によって入手している割合が高くなっている。
必要と考えている施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要と考えている施策について、「ごみ減量化・資源化マニュアルの提供」、「ごみ減量化・資源化の事例紹介」、「事業者に対するごみの減量・リサイクルの啓発、指導」の順で、事業所の属性を問わず、割合が高くなっている。
自由意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「区のごみ処理に対する要望・意見」(13件)
包装材、レジ袋等の使用状況（『小売店』『販売店』限定）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 包装材、レジ袋等の使用状況について、「包装はほとんどしていない。」が 50.0%と最も高く、次いで「包装は必要最小限としている。」が 32.6%となっている。 ・ 経年変化をみると、「過剰包装の場合がある。」、「ものによっては過剰包装の場合がある。」の割合は低くなっている。
ごみの減量やりサイクルの取り組み（『小売店』『販売店』限定）	<ul style="list-style-type: none"> ・ レジ袋の削減に関する取り組みについてみると、「特に何もしていない。」が 65.0%と最も割合が高く、次いで「その他」、「買い物袋を持参した人にサービス（ポイント付与等）する制度を設けている。」、「レジ袋を有料にしている。」の順であった。 ・ 資源物回収ボックスの設置について、「設置していない」が 70.0%となっており、経年変化をみると、すべての資源物について回収ボックスの設置割合が減少している。 ・ ごみ減量やりサイクルのために取り組んでいることについて、「クリーニング袋の配布」、「分別の徹底」、「食品残さ削減」等が挙げられている。